

3-6. 地域と女性の職業構成 ——鶴見調査と菅生あざみ野調査の比較から

山根 清宏

1 はじめに

本章では、地域別に女性の職業構成の分析を行う。分析は横浜市鶴見区を対象とした2004年1月の郵送調査の結果データと、横浜市あざみ野地域及び川崎市菅生地域を対象とした2004年9月の調査データを用い、女性の就業形態、事業所規模、勤務地、職種、世帯収入、世帯主の従業上の地位を比較、検討することによって、女性の職業構成の地域差を考察する。

鶴見調査は、生麦、獅子ヶ谷、鶴見中央、平安、潮田を対象地域とする。横浜市鶴見区は、川崎市幸区、川崎区、横浜市神奈川区に隣接する京浜工業地帯の一地域であり、臨海部および鶴見川沿岸に沿って製造業を中心に大小の事業所が存在している。それに対し菅生あざみ野調査は、横浜市青葉区あざみ野と川崎区宮前区菅生を対象地域とする。両地域は60年代以降の郊外住宅として開発がすすめられてきており、都心への通勤者の居住地として発展してきている。2つの対象地域は性質の全く異なる地域と考えられるが、そうしたなかで女性の職業構成の差異を明らかにしてみたい。

なお、以下では鶴見調査を「鶴見」、菅生あざみ野調査を「菅生あざみ野」とする。

2 就業形態

まず女性の現在の就業形態を調査別に確認しておく。その際、2調査の比較、検討のため「フルタイム」、「パート」、「無職」の3つのカテゴリーを用いることとした。これは「鶴見」の設問8、「菅生あざみ野」の設問31によるものである。「鶴見」の質問項目では、「現在、フルタイムの仕事をしている」が「フルタイム」、「パート・アルバイトの仕事をしている」が「パート」、「退職した（休職中、主婦を含む）」、「いままで仕事をしたことがない」が「無職」に該当する。「菅生あざみ野」の質問項目では、「会社役員」、「常勤の雇用者」、「自営業主・自由業」、「家族従業員」が「フルタイム」、「非常勤・臨時・派遣・パート・アルバイト・在宅仕事・内職などの雇用者」が「パート」、「現在は仕事をしていない」が「無職」に該当する。

「鶴見」「菅生あざみ野」ともに約半数を無職者が占めており、フルタイム、パートの比率もほぼ同程度である。無職者のなかには主婦も含まれており、また高齢化にともなう退職者も多く含まれていると考えられる。表6-2は職業構成と年代との関連をみたものである（「菅生あざみ野」データは30歳以上のみ）。「鶴見」「菅生あざみ野」ともにフルタイムは50代で最も高い。パートは40代、50代で高いが、「鶴見」に比べ「菅生あざみ野」では高齢者が多くをしめている。無職は「鶴見」では30代と60代が高く、「菅生あざみ野」では50代、60代で高くなっている。

表3-6-1 就業形態

	「鶴見」	「菅生あざみ野」
フルタイム	22.6%(48)	22.2%(54)
パート	26.9%(57)	25.8%(63)
無職	50.5%(107)	52.0%(127)
合計	100. 0%(212)	100.0(244)
欠損値	4	1

表3-6-2 就業形態と年代

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
「鶴見」フルタイム	8.5%(4)	17.0%(8)	23.4%(11)	31.9%(15)	14.9%(7)	4.3%(2)	100.0%(47)
パート	3.6%(2)	12.5%(7)	46.4%(26)	28.6%(16)	7.1%(4)	1.8%(1)	100.0%(56)
無職	2.8%(3)	25.5%(27)	12.3%(13)	15.1%(16)	30.2%(32)	14.2%(15)	100.0%(106)
合計	4.3%(9)	20.1%(42)	23.9%(50)	22.5%(47)	20.6%(43)	8.6%(18)	100.0%(209)
χ ² 検定:p<.001							
「あざみ野 フルタイム		11.1%(6)	27.8%(15)	38.9%(21)	16.7%(9)	5.6%(3)	100.0%(54)
菅生」パート		15.9%(10)	25.4%(16)	44.4%(28)	12.7%(8)	1.6%(1)	100.0%(63)
無職		15.0%(19)	13.4%(17)	28.3%(36)	26.0%(33)	17.3%(22)	100.0%(127)
合計		14.3%(35)	19.7%(48)	34.8%(85)	20.5%(50)	10.7%(26)	100.0%(244)
χ ² 検定:p<.01							

3 事業所規模, 勤務地, 職種

次に女性がはたらく事業所規模, 勤務地, 職種を, 各調査の設問に従ってしめしていく。ここでは特に2調査から確認することできるフルタイムについてその特徴をみていく。

「鶴見」のフルタイムは, 約6割が99人未満の事業所に就業しており, 約7割が鶴見および川崎という居住地に近接した場所に勤務している。職種をみると約6割が事務管理専門の職に従事し, 約3割が販売サービス職に従事している。「菅生あざみ野」のフルタイムは, 7割弱が99人未満の事業所に就業しており, 約7割が現住所あるいはその近接, 横浜, 川崎という居住地に近接した場所に勤務している。職種は7割弱が事務管理専門の職に従事し, 2割は販売サービス職に従事している。「鶴見」「菅生あざみ野」で確認される女性フルタイムの就業状況には類似する点が多くみられる。

表3-6-3 事業所規模(「鶴見」)

	5人未満	5-99	100-999	1000以上官公庁	合計
フルタイム	28.9%(13)	31.1%(14)	20.0%(9)	20.0%(9)	100.0%(45)
無職	8.0%(7)	34.5%(30)	28.7%(25)	28.7%(25)	100.0%(87)
合計	15.2%(20)	33.3%(44)	25.8%(34)	25.8%(34)	100.0%(132)

χ²検定:p<.05

表3-6-4 勤務地(「鶴見」)

	鶴見	横浜	川崎	神奈川	東京23区	東京都	千葉埼玉	その他	合計
フルタイム	58.7%(27)	0.0%(0)	15.2%(7)	2.2%(1)	21.7%(10)	0.0%(0)	0.0%(0)	2.2%(1)	100.0%(46)
無職	19.8%(18)	13.2%(12)	11.0%(10)	2.2%(2)	38.5%(35)	1.1%(1)	3.3%(3)	11.0%(10)	100.0%(91)
合計	32.8%(45)	8.8%(12)	12.4%(17)	2.2%(3)	32.8%(45)	0.7%(1)	2.2%(3)	8.0%(11)	100.0%(137)

χ²検定:p<.001

表3-6-5 職種(「鶴見」)

	事務管理専門	販売サービス	技能保安	農業	合計
フルタイム	57.8%(26)	33.3%(15)	8.9%(4)	0.0%(0)	100.0%(45)
無職	74.2%(66)	19.1%(17)	5.6%(5)	1.1%(1)	100.0%(89)
合計	68.7%(92)	23.9%(32)	6.7%(9)	0.7%(1)	100.0%(134)

有意差なし

表3-6-6 事業所規模(「菅生あざみ野」)

	5人未満	5-99	100-999	1000以上官公庁	合計
フルタイム	44.4%(24)	22.2%(12)	14.8%(8)	18.5%(10)	100.0%(54)
パート	19.0%(12)	31.7%(20)	19.0%(12)	30.2%(19)	100.0%(63)
合計	30.8%(36)	27.4%(32)	17.1%(20)	24.8%(29)	100.0%(117)

χ²検定:p<.05

表3-6-7 勤務地(「菅生あざみ野」)

現住所・	その他 千代田・ 新宿・ 洪 谷・ 目黒・ 世田谷区							それ以 外の東 京	合計
	近隣	横浜市	川崎市	の神奈 川県	中央・港 区	その他 の23区	その他		
フルタイム	31.5%(17)	24.1%(13)	18.5%(10)	1.9%(1)	5.6%(3)	7.4%(4)	7.4%(4)	3.7%(2)	100.0%(54)
パート	22.6%(14)	22.6%(14)	30.6%(19)	0.0%(0)	8.1%(5)	11.3%(7)	3.2%(2)	1.6%(1)	100.0%(62)
合計	26.7%(31)	23.3%(27)	25.0%(29)	0.9%(1)	6.9%(8)	9.5%(11)	5.2%(6)	2.6%(3)	100.0%(116)

有意差なし

表3-6-8 職種(「菅生あざみ野」)

	専門管理事務	販売サービス	技能保安	合計
フルタイム	68.5%(37)	24.1%(13)	7.4%(4)	100.0%(54)
パート	51.6%(32)	40.3%(25)	8.1%(5)	100.0%(62)
合計	59.5%(69)	32.8%(38)	7.8%(9)	100.0%(116)

有意差なし

さらに女性の就業状況を男性の就業と比較すると特徴的なことがわかる。勤務先について比較すると、男性フルタイムの勤務先は表6-9、10にあるように「鶴見」「菅生あざみ野」ともに女性の勤務先の多い居住地に近接した場所ではなく、東京都の比率が高くなっている。この点は女性フルタイムとは大きく異なり、男性の勤務先が広範囲にわたるのに対し、女性の就業は居住地に近接した場所において形成されていることをしめしている。

表3-6-9 男性フルタイムの勤務地(「鶴見」)

	鶴見	横浜	川崎	神奈川	東京23区	東京都	千葉埼玉	その他	合計
フルタイム	25.1%(46)	13.7%(25)	14.8%(27)	5.5%(10)	33.9%(62)	1.1%(2)	1.6%(3)	4.4%(8)	100.0%(183)
無職	33.3%(19)	12.3%(7)	14.0%(8)	3.5%(2)	33.3%(19)	0.0%(0)	0.0%(0)	3.5%(2)	100.0%(57)
合計	27.1%(65)	13.3%(32)	14.6%(35)	5.0%(12)	33.8%(81)	0.8%(2)	1.3%(3)	4.2%(10)	100.0%(240)

有意差なし

表3-6-10 男性フルタイムの勤務地(「菅生あざみ野」)

現住所・	その他 千代田・ 新宿・ 渋谷		それ以		合計					
	の神奈	中央・港	谷	その他 外の東						
近隣	横浜市	川崎市	川崎	区 世田谷区	の23区	京	その他	合計		
フルタイム	9.3%(15)	10.5%(17)	19.1%(31)	0.6%(1)	17.3%(28)	16.0%(26)	16.0%(26)	4.3%(7)	6.8%(11)	100.0%(162)
パート	0.0%(0)	25.0%(2)	25.0%(2)	0.0%(0)	25.0%(2)	12.5%(1)	12.5%(1)	0.0%(0)	0.0%(0)	100.0%(8)
合計	8.8%(15)	11.2%(19)	19.4%(33)	0.6%(1)	17.6%(30)	15.9%(27)	15.9%(27)	4.1%(7)	6.5%(11)	100.0%(170)

有意差なし

4 世帯年収、配偶者の従業上の地位との関連

前節までで「鶴見」と「菅生あざみ野」の女性の就業形態およびフルタイム就業者の就業状況をみてきたが、ここでは就業形態と世帯年収、配偶者の従業上の地位との関連をみたい。前節で「鶴見」「菅生あざみ野」の女性の就業状況の共通性を確認することができたが、世帯年収の関連をみていくと、そこではこれまでと様相の異なる結果が示された。

就業形態と世帯収入の関連をみたのが表6-11である。フルタイムに注目すると、「鶴見」では1000万円以上の比率が最も高く、次いで400～600万円が高い。「菅生あざみ野」も同様に1000万円以上が最も高いが、次いで高い比率を占めるのは600～800万円である。パートは、「鶴見」では600～800万円の比率が最も高く、次いで400～600万円が高い。それに対し「菅生あざみ野」では1000万円以上が最も高く、次いで高いのは600～

800万円である。最後に無職をみると、「鶴見」では200～400万円、400～600万円の比率が高いが、「菅生あざみ野」では、1000万円以上が最も高い比率を示している。前節で「鶴見」「菅生あざみ野」の両地域では、フルタイム、パート、無職ともに同様の比率で女性の就業形態は構成されていることがしめされたが、世帯収入との関連をみると女性の就業状況が「鶴見」と「菅生あざみ野」では全く異なっていることが示唆される。

表3-6-11 就業形態と世帯年収

(万円)	200未満	200-400	400-600	600-800	800-1000	1000以上	合計
「鶴見」フルタイム	0.0%(0)	10.9%(5)	17.4%(8)	15.2%(7)	15.2%(7)	41.3%(19)	100.0%(46)
パート	0.0%(0)	14.0%(8)	24.6%(14)	31.6%(18)	10.5%(6)	19.3%(11)	100.0%(57)
無職	4.7%(5)	21.5%(23)	20.6%(22)	19.6%(21)	16.8%(18)	16.8%(18)	100.0%(107)
合計	2.4%(5)	17.1%(36)	21.0%(44)	21.9%(46)	14.8%(31)	22.9%(48)	100.0%(210)
有意差なし							
「あざみ野」フルタイム	0.0%(0)	3.8%(2)	7.5%(4)	26.4%(14)	15.1%(8)	47.2%(25)	100.0%(53)
菅生」パート	1.6%(1)	13.1%(8)	11.5%(7)	21.3%(13)	13.1%(8)	39.3%(24)	100.0%(61)
無職	7.1%(8)	14.3%(16)	17.0%(19)	16.1%(18)	8.9%(10)	36.6%(41)	100.0%(112)
合計	4.0%(9)	11.5%(26)	13.3%(30)	19.9%(45)	11.5%(26)	39.8%(90)	100.0%(226)

χ^2 検定:P<.05

また「鶴見」「菅生あざみ野」とともに半数をしめている無職についてであるが、配偶者の従業上の地位で最も高い比率はともに雇用である。だが会社役員の比率をみると「鶴見」では1割程度であるのに対し、「菅生あざみ野」では約2割弱程度に比率を示している。女性の就業、また無職であることの社会状況は、世帯収入、配偶者の職業に大きく左右されていることが予想される。

表3-6-12 女性の就業形態と配偶者(男性)の従業上の地位(「鶴見」)

	配偶者(男性)の従業上の地位			合計
	役員	自営	雇用	
フルタイム	4.4%(2)	44.4%(20)	51.1%(23)	100.0%(45)
パート	20.8%(11)	13.2%(7)	66.0%(35)	100.0%(53)
無職	10.8%(11)	10.8%(11)	78.4%(80)	100.0%(102)
合計	12.0%(24)	19.0%(38)	69.0%(138)	100.0%(200)

χ^2 検定:p<.001

表3-6-13 女性の就業形態と配偶者(男性)の就業形態(「菅生あざみ野」)

	配偶者(男性)の就業形態					合計
	会社役員	常勤雇用	非常勤・派遣・パート	自営業・自由業	家族従業員	
フルタイム	13.6%(6)	52.3%(23)	0.0%(0)	31.8%(14)	2.3%(1)	100.0%(44)
パート	8.6%(5)	74.1%(43)	3.4%(2)	13.8%(8)	0.0%(0)	100.0%(58)
無職	18.3%(21)	65.2%(75)	5.2%(6)	11.3%(13)	0.0%(0)	100.0%(115)
合計	14.7%(32)	65.0%(141)	3.7%(8)	16.1%(35)	0.5%(1)	100.0%(217)

χ^2 検定: $p < .05$

5 結語

本章では「鶴見」と「菅生あざみ野」の2調査から地域別に女性の職業構成を比較分析してきた。2地域において同様の就業形態を示しながらも、世帯収入、配偶者(男性)の従業上の地位が女性の就業形態に関連し影響を与えていることがわかった。

女性の就業、特にパートタイマーに関して、上林(1999)はパートタイマーを労働時間が正社員と同じか長い労働者を「フルタイムパート」、短い労働者を「パートタイム」に区別し、「フルタイムパート」は「夫である配偶者の所得階層も五分位階層のうち、一分位、二分位の低所得階層であり、いわゆる低所得多就業の典型であった」ことを示している。労働時間と夫の所得階層による女性就業の理解である。

本章では女性の就業の質的な差異に関して十分に論じることはできないが、女性の職業は世帯収入や配偶者の従業上の地位との関連のなかで構成されるとともに、それは居住地に近接した社会空間のなかで構成されている傾向があること、そして女性の就業状況には地域差があることが示唆された。女性の就業は、男性の就業と異なり居住地を中心とした一定の社会空間において構成されていると考えられる。今後こうした就業の空間的な理解の試みは、女性の就業の理解においてより深められるべきであろう。

参考文献

上林千恵子, 1999, 「多様化する就業形態」 稲上毅・川喜喬編『講座社会学6 労働』東京大学出版会, 143-175.

3-7. キャリアパターンと市民活動経験

三橋 弘次

はじめに

本稿では、1) 菅生あざみ野調査対象者におけるキャリアパターンの概要、2) キャリアパターンの決定因、そして3) キャリアパターンと市民活動経験との関連性について、特にSSM95を基にした既存研究(赤地1998, 中井1998, 中井・赤地2000)と比較する形で論考する。SSM95との比較を付け加えることによって、菅生あざみ野地区の女性が示すキャリアパターンの特徴(もしあれば)をより明確化できるだろう。この分析を通じて、菅生あざみ野調査対象者のキャリアパターンの詳細を明らかにし、加えてこれまで個別に分析されることが多かった女性の職業キャリア(労働市場への参加経験)と女性の市民活動経験(市民活動団体への参加経験)との関連性を検証することが本稿の目的であり意義である。

1. キャリアパターンの概要

本節ではまずSSM95を基にした既存研究(赤地1998, 中井・赤地2000)で見られたキャリアパターンとその特徴に簡略ながら触れ、次に菅生あざみ野調査対象者のキャリアパターンとその特徴を詳述する。

1-1. SSM95分析(赤地1998, 中井・赤地2000)におけるキャリアパターン

女性の職業キャリアパターンは男性のそれとは異なると言われてきた。いわゆる「M字型就業パターン」(岩井・真鍋2000)は、女性のキャリアにとって「結婚」と「子育て」という2つの契機が大きなインパクトを持つことを示している。

実際、赤地(1998: 20-25)と中井・赤地(2000: 114-115)は、SSM95データについて、初職時、結婚時、長子出生時、末子出生時、そして現在の5時点における就業/不就業を基に、次のキャリアパターンを導き出している。すなわち、1) 初職時から現在まで就業している「被雇用継続型」(以下「継続型」)、2) 初職時に就業、結婚時・長子出生時・末子出生時に不就業、現在は就業という「再就職型」、3) 初職時の就業を除いて現在まで就業していない「(結婚)退職型」である。特に「継続型」の就業形態はフルタイム、そして「再就職型」の再就職後の就業形態はパートタイムが主であると考えられている。また、結婚時以降、自営に従事する「自営継続型」、5時点の全てで就業しない「不就業型」の存在にも言及しているが、女性のキャリアパターンとして赤地(1998)ならびに中井・赤地(2000)が重視するのは自営を除いた「継続型」¹、「再就職型」、「退職型」の3パターンであり、キャリアパターンと結婚・子育てとの相互関係性を指摘している。

これら3つのキャリアパターンと学歴との関連を見たとき、最終学歴が新制中学卒の女性に「再就職型」が、短大・高専卒の女性に「退職型」が、大学・大学院卒の女性に「継

¹ 「継続型」から「自営継続型」を除く理由は、「継続型」「再就職型」「退職型」のいずれも雇用労働市場内においてキャリアが形成されているのに対し、「自営継続型」は市場外のキャリア形成であるためと主張されている(赤地1998: 24)。

続型」が若干ながら多いという。出生コーホートとの関連では、(調査時点で) 40 歳代 (1946-1955 年生まれ) で「再就職型」が、30 歳代 (1956-1965 年生まれ) で「退職型」が多いものの、これは結婚・出産・子育てというライフイベント効果であるという。つまり、調査時点で 30 歳代であった女性は今後、再就職していく可能性があり、一時的に「退職型」となっているにすぎないかもしれないのである。

1-2. 菅生あざみ野調査におけるキャリアパターン

菅生あざみ野調査については問 26「対象者就労コース」変数を基に、1) 現在までずっと就業している「一貫就労型」、2) もともと不就業、または結婚や子育てなどで不就業だったが、現在は就業している「再就職型」、3) もともと不就業、または結婚や子育てなどで退職後、現在は不就業である「退職・専業主婦型」に分けたキャリアパターン変数を新たに作成した²。この 3 つのパターンは、SSM95 では初職時、結婚時、長子出生時、末子出生時、現在において就業/不就業をきいているため、赤地 (1998) ならびに中井・赤地 (2000) との対比で言えば、若干厳密さを欠く。しかしながら、大枠で「退職・専業主婦型」は中井・赤地の「退職型」に、「再就職型」は中井・赤地の「再就職型」に、「一貫就労型」は中井・赤地の自営も含む「継続型」に一致すると言えよう。なお本稿ではサンプル数の問題³から——菅生地区で「一貫就労型」が多く、あざみ野地区においては「再就職型」が多いという特筆すべき地域差があるものの——菅生地区とあざみ野地区を合わせて分析することとする。

では、菅生あざみ野調査対象者のキャリアパターンの詳細はどのようなものか。まず、単純集計から見ると「一貫就労型」が 15.1%、「再就職型」が 32.7%、そして「退職・専業主婦型」が 52.2%となっている。全国の専業主婦割合が 25%強 (井上・江原編 2005: 84-85) であることから比較すると、この地区の専業主婦率が極めて高いことがわかる。SSM95 分析 (赤地 1998) との比較 (「退職型」19.4%) でも、同様のことが言える。

他方、「再就職型」について過去職就業形態と現職就業形態をクロスさせた結果、過去職就業形態の 81.3%が常勤雇用であったのに対し、現職就業形態の 69.3%が非常勤・派遣・パートとなっていた——これも SSM95 分析と適合的である。この結果に加えて、「再就職型」の女性の過去職勤務地を見ると東京 23 区が多い (46.7%) のに対し、現職勤務地の中心が近隣・横浜・川崎となっている (78.5%) ことから、「再就職型」の女性は「M 字型就業パターン」に言われる典型 (常雇→結婚退職→パート) であることが見て取れる。

「退職・専業主婦型」の女性の過去職について見ても、81.1%が常勤雇用で、46.7%が東京 23 区で勤務しており、つまるところ菅生あざみ野地区調査対象者は、結婚前は都心の

² 具体的には、問 26 の選択肢 1「ずっと仕事を続けている」を「一貫就労型」、選択肢 2「結婚や子育てなどでいったん退職したが、現在は仕事をしている」および選択肢 4「結婚や子育てをするまでは仕事をしていなかったが、その後仕事をするようになった」を「再就職型」、そして選択肢 3「結婚や子育てなどでいったん退職し、現在は仕事をしていない」および選択肢 5「それ以外 (退職した、仕事をしたことがない、一時的にしていたことがある、など)」を「退職・専業主婦型」に再グループ化し作成した。なお選択肢 5 において例外的に調査時に短期労働に従事していたケースが 1 つだけあったが、ごく短期的なものなので分析では排除せず「退職・専業主婦型」としてある。

³ N=245。調査対象者は全て女性で、年齢は 30-86 歳 (30 代 14.3%、40 代 19.6%、50 代 34.7%、60 代 20.8%、70 代以上 10.6%)、未婚者は 7 人 (離死別除く)。

大企業で働き、結婚を契機に退職しそのまま専業主婦となるか、あるいはその後家計を助けるためにパートタイムをし始めるというパターンを示している。なお、「一貫就労型」の女性について特筆すべき点は、家族従業者がその多くを占め(27.8%)、恐らくは自営の男性と結婚し雇用市場外でキャリアを継続しているのだと思われる。とすれば、労働市場参加という意味でキャリアを見た場合、この地区における「一貫就労型」が極めてまれなものであることがよくわかるだろう。また、女性のキャリアパターンが結婚を契機として大きく方向を変えうることもよくわかる。

次に、キャリアパターンと学歴との関連をクロス表で見たとき、ほとんど差は見られないが、若干ながら、学歴が上がれば上がるほど「一貫就労型」と「再就職型」が増加する傾向が見られるようである(表3-7-1)。また、キャリアパターンと出生コーホートとの関連では(表3-7-2)、調査時点で30歳代(1965-1974年生まれ)と40歳代(1955-1964年生まれ)で「一貫就労型」が比較的多く見られ、さらに40歳代と50歳代(1945-1954年生まれ)で「再就職型」が、30歳代(1965-1974年生まれ)と60歳代以上(1944年生まれ以前)で「退職・専業主婦型」が多く見られる。これらは明確に女性のライフコースに沿った動きを示しており、結婚・出産・子育てという女性のライフイベント効果であると言えよう。つまり、例えば調査時点で30歳代であった女性は、結婚や子育てを機に仕事を辞めたとしても、その後再就職をし、60歳代で退職するというライフコースをたどる可能性がある。菅生あざみ野調査が示すこの結果は、SSM95分析の結果と大きく異なることはなく、むしろ同様の傾向を示している。

表3-7-1 対象者学歴とキャリアパターンのクロス表

	一貫就労型	再就職型	退職主婦型	合計
中卒	2(15.4%)	3(23.1%)	8(61.5%)	13
高卒	10(13.9%)	23(31.9%)	39(54.2%)	72
短大・高専卒	12(16.0%)	24(32.0%)	39(52.0%)	75
大卒以上	13(15.7%)	29(34.9%)	41(49.4%)	83

表3-7-2 本人年代とキャリアパターンのクロス表

	一貫就労型	再就職型	退職主婦型	合計
30歳代	8(22.9%)	8(22.9%)	19(54.3%)	35
40歳代	10(20.8%)	21(43.8%)	17(35.4%)	48
50歳代	11(12.9%)	37(43.5%)	37(43.5%)	85
60歳代	6(11.8%)	12(23.5%)	33(64.7%)	51
70歳以上	2(7.7%)	2(7.7%)	22(84.6%)	26

女性のキャリアパターンが結婚だけでなく子育てにも大きく影響されるならば、キャリアパターンと子どもの数ならびに年齢の関連を見る必要がある。表3-7-3によれば、子どもがいない場合に「一貫就労型」が多い。また、子どもが3人以上の場合に「一貫就労型」と「再就職型」を合わせて過半数となっている。これは経済的な理由で就労する女性が多いからであると考えられる。他方、子どもが1人と2人の場合、圧倒的に「退職・

専業主婦型」になっているのである。なお表には示していないが、特に「再就職型」は子どもの年齢と関連が強く、長子が高校生・大学生、末子が中学生以上でその数は増加する傾向が見て取れる。これは子どもの世話に手間がかからなくなる一方で、子どもの教育費が重くなる時期であることから生ずると考えられ、女性のキャリアパターンが結婚・子育てに大きく影響を受けることがここでも言える⁴。

表3-7-3 子どもの数とキャリアパターンのクロス表

	一貫就労型	再就職型	退職主婦型	合計
なし	10(43.5%)	4(17.4%)	9(39.1%)	23
1人	2(5.6%)	8(22.2%)	26(72.2%)	36
2人	15(12.0%)	45(36.0%)	65(52.0%)	125
3人以上	10(15.1%)	23(37.7%)	28(45.9%)	61

次に、女性のキャリアパターンと世帯収入との関連を見てみると（表3-7-4）、まず年収200万円未満～600万円までの世帯では「専業主婦型」が多い——夫のみの収入、または年金暮らしだからであると考えられる。600万円～1500万円までの世帯では「一貫就労型」と「再就職型」を合わせると60%前後になるが、これらの世帯は共働きをすることによってその世帯収入レベルになっていると考えられる。ここで明確でないのは、女性の職業キャリアの形成が世帯収入（家庭状況）による影響を受けているかどうかである。そこで、女性のキャリアパターンと配偶者の学歴ならびに職業との関連を見てみる。まず、配偶者の学歴については女性のキャリアパターンとの関連はほとんど見出せないものの、非常にわずかながら、配偶者の学歴が高いほど「退職・専業主婦型」が多くなるように見受けられる（表3-7-5）。他方、（表には示していないが）配偶者が勤務する事業所規模が大きく、職種が専門・管理・事務・技能職であり、さらに勤務地が都心の場合に「退職・専業主婦型」が多い。反対に、配偶者の勤務する事業所規模が小さく、職種が販売営業・サービスの場合に「一貫就労型」と「再就職型」が目立つ。これは、結婚を機に退職した女性の再就職はいわゆる「夫の稼ぎ」次第であることを端的に示しているだろう。すなわち、女性のキャリアパターンはやはり家庭状況の影響を大きく受けていると言える。

表3-7-4 世帯年収とキャリアパターンのクロス表

	一貫就労型	再就職型	退職主婦型	合計
200万円未満	0(0%)	1(11.1%)	8(88.9%)	9
200～400万円未満	4(14.8%)	7(25.9%)	16(59.3%)	27
400～600万円未満	5(16.7%)	6(20.0%)	19(63.3%)	30
600～800万円未満	7(15.6%)	20(44.4%)	18(40.0%)	45
800～1000万円未満	6(23.1%)	10(38.5%)	10(38.5%)	26
1000万円～1500万円	9(15.0%)	25(41.7%)	26(43.3%)	60
1500万円以上	6(20.0%)	8(26.7%)	16(53.3%)	30

⁴ 家族周期段階とキャリアパターンをクロスしてみても、新婚期～教育中期で「専業主婦型」が多く、教育後期で「再就職型」が目立つこともひとつの論拠となるだろう。

表 3-7-5 配偶者学歴とキャリアパターンのクロス表

	一貫就労型	再就職型	退職主婦型	合計
中卒	3(25.0%)	4(33.3%)	5(41.7%)	12
高卒	8(18.2%)	18(40.9%)	18(40.9%)	44
短大・高専卒	1(5.9%)	6(35.3%)	10(58.8%)	17
大卒以上	16(11.1%)	45(31.3%)	83(57.6%)	144

最後に女性のキャリアパターンと市民活動参加経験との関連をクロス表で見ておこう。菅生あざみ野調査では多種にわたる市民活動への参加経験を訊ねているため、まずは市民活動参加パターンを、クラスター分析を用いて析出した⁵。析出された3つのパターンは、1) 生協や子ども関連の団体への参加経験が多い「子ども参加型」、2) 様々な活動経験を示す「多重参加型」、そして3) 「非参加型」である。この市民活動参加パターンとキャリアパターンをクロスさせると(表3-7-6)、「子ども参加型」は「退職・専業主婦型」と、「非参加型」は「一貫就労型」との関連が見られる。これは「退職・専業主婦型」の女性には相対的に時間的余裕があるため市民活動に参加しやすいからだと考えられる一方で、ほぼ同じ数の「退職・専業主婦型」の女性が市民活動に対して「非参加」の傾向を示していることから、キャリアパターンと市民活動参加経験とを単純に関連付けるわけにはいかないことがわかる。つまり、女性の職業キャリア(労働市場への参加経験)と女性の市民活動経験(市民活動団体への参加経験)との関連性の詳細を明らかにする必要があると考えられ、第3節において分析を試みることにする。

表 3-7-6 市民活動参加経験とキャリアパターンのクロス表

	一貫就労型	再就職型	退職主婦型	合計
子ども参加型	10(10.6%)	33(35.1%)	51(54.3%)	94
多重参加型	5(13.5%)	15(40.5%)	17(45.9%)	37
非参加型	22(19.3%)	32(28.1%)	60(52.6%)	114

菅生あざみ野調査対象者のキャリアパターンについてまとめると、この地域では全国あるいはSSM95との比較から見ても「退職・専業主婦型」が極めて多く、結婚・子育てを契機とし、夫の収入次第で「再就職型」になっていることがわかった。

2. キャリアパターンの決定因

本節では、前節で確認した女性のキャリアパターンの詳細を受け、SSM95を基にした

⁵ クラスター分析の具体的方法は平方ユークリッド距離を用いて、ward法によって行った(参加=1, 不参加=0として投入)。用いた項目は問4J~S(「環境問題や公害に関するボランティア団体」、「海外支援や外国人支援に関するボランティア団体」、「行政の審議会や委員会など」、「労働組合」、「生活クラブ生協」、「それ以外の地域生協や消費者団体」、「神奈川ネット」、「PTAや父母会」、「学童保育クラブや幼児保育に関するサークルやクラブなど」、「その他子ども関係のサークルや団体など」への参加経験)である。

既存研究（赤地 1998, 中井・赤地 2000）からどのような要因がパターン決定に作用しているのかを検討する。

すでに確認したとおり、赤地（1998）ならびに中井・赤地（2000）は「継続型」、「再就職型」、「退職型」という主要な女性のキャリアパターンを導き出した一方で、「女性の労働市場におけるキャリアが、学歴やコーホートなど、キャリアを踏み出す前の要因によってあらかじめ決定づけられてしまうものではない」（中井・赤地 2000: 117）と主張している。ではキャリアパターンを決定する要因はどのようなものなのだろうか。

ここでは中井・赤地（2000）の分析を簡潔におさえておく。彼らは結婚時と現在の2時点における就業／不就業についてロジスティック回帰分析を行い、結婚時では「本人初職の威信スコア」と「母親との同居」が、そして現在では「父親の主な職の威信スコア」と「夫の結婚時の職の威信スコア」がそれぞれ就業／不就業の規定要因になっていることを見出した⁶。つまり、結婚時のキャリア選択では自分が評価の高い仕事に就いていればいるほど就業継続の要因となるが、子育て後のキャリア選択では主に夫や父親の階層的地位の低さが再就業の要因となるというのである。

本来ならば菅生あざみ野調査で見られた女性のキャリアパターンの決定因についても同様の検証を行うべきだが、残念ながら菅生あざみ野調査はSSM95と異なり、結婚時から現在までの主要時点で就労／不就労を確認していないため、パターン決定因の検証には不十分であろう。よって、データによる分析は行わない。しかしながら、前節で見たとおり、菅生あざみ野調査対象者に見出せたキャリアパターンの詳細はSSM95のそれと同様の傾向を見せていたことから、キャリアパターンの決定因としても類似した議論ができると思われる。つまり繰り返しになるが、結婚時のキャリア選択においては自分の職業評価が、そして子育て後のキャリア選択では家庭の収入がそれぞれキャリアパターンの形成要因となっているのではないだろうか。

3. キャリアパターンと市民活動経験

本節では、第1節におけるキャリアパターンの詳細を受け、今度は職業キャリアと市民活動経験の関連性を論考する。まずSSM95を基にした既存研究（中井 1998, 中井・赤地 2000）で見られた職業キャリアと市民活動経験の関連性を簡単に確認し、次に菅生あざみ野調査対象者のキャリアパターンと市民活動経験の関連性を検証する。

3-1. SSM95分析（中井・赤地 2000）におけるキャリアパターンと市民活動経験

キャリアパターンは主に労働市場への参加経験に焦点を当てたものであり、労働市場外の市民活動経験（市民活動団体への参加経験）とは異なる。では、キャリアパターンと女性の市民活動への参加／不参加には関連があるのだろうか。

市民活動を行うには時間的・経済的な余裕がなければ可能ではないと考えられ、キャリアパターンとの密接な関連性を予測できる。他方、女性のキャリアパターンは男性の「整序的職業キャリア」と異なり、それ自体が結婚・子育てとの相互関係性を示していた。つ

⁶ 同様の分析は、赤地（1998: 20-23）も参照のこと。同研究では初職時、結婚時、長子出生時、末子出生時、そして現在の5時点における就業／不就業についてロジスティック回帰分析を行っている。結果は中井・赤地（2000）とほぼ同じものである。

まり、女性の市民活動参加の規定要因を考える場合、職業キャリアだけでなく、家庭環境（家庭内での活動のあり方）も重要であると考えられる。実際、中井・赤地（2000: 121-128）は「ボランティア活動や消費者運動など、労働市場における活動と同様に社会的な諸活動」、つまり市民活動への参加経験を「（ボランティア活動、消費者運動などの）社会的活動に参加」の経験頻度で測定し、その規定要因をキャリアパターン別ならびに家庭環境との関連で分析している。特に中井・赤地は家庭環境に関して、「家庭内活動を積極的に行っている女性がまた家の外の活動へも積極的に参加している」と仮定する「スピルオーバー仮説」と、「家庭での交流やコミュニケーションが希薄な女性が、そのぶん外とのつながりにそれらを求め、活発な社会参加を目指す」と仮定する「補償仮説」を想定していた。

結果は、「退職型」、本人学歴、未就学児の有無、ならびに積極的な家庭活動が主だった女性の市民活動参加の規定要因となっていた——経済的な豊かさは有意な効果を持っていなかった。すなわち、専業主婦で学歴が高く、育児負担がなく、そして積極的な家庭内活動をしている女性ほど、市民活動に参加するようだ。逆に言えば、就業と市民活動参加は女性にとって両立が難しいものであることがわかる。結論として家庭環境については「スピルオーバー仮説」が支持された⁷。他方、特にキャリアパターンと市民活動参加との関連について中井・赤地（2000: 127）は、「退職型に活発な社会参加が実現されていることから、ほかの条件が同じならば、かつて就労経験があり、結婚や出産を機に退職し市場での地位を失った女性の中には、こんどは別の形の活動として社会参加を行う、といった層があるのではないだろうか」と結論づけている。

しかしながら、中井・赤地（2000）では市民活動参加が広くボランティア活動から消費者運動まで含んでおり、市民活動の「質」は曖昧なままである。「退職型」が市民活動参加の規定因と一口で言っても、どういった種類の市民活動参加に対する規定要因になっているのかは不明なままである。それゆえ、上記のような結論は正確さを欠くものと言わざるを得ないだろう。

3-2. 菅生あざみ野調査におけるキャリアパターンと市民活動経験

本節では、菅生あざみ野調査について、キャリアパターンと市民活動参加経験の関連の詳細を見ていく。菅生あざみ野調査では様々な市民活動参加経験の有無がきかれているため、市民活動の「質」を重視した分析が可能である。つまり、キャリアパターンが市民活動参加の規定要因になっていると仮定するならば、どういったキャリアを歩んできた人がどのような活動に参加してきたか、をより詳細に解明することができると言える。すでにクラスター分析によって市民活動参加パターンを析出し（「子ども参加型」、「多重参加型」、「非参加型」）、さらに女性のキャリアパターンと市民活動参加経験とのクロス表（表3-7-6）によって、両者の関連を確認した。すなわち、「子ども参加型」は「退職・専業主婦型」と、「非参加型」は「一貫就労型」との関連が見られた。中井・赤地（2000）では「退職型」が市民活動参加の規定要因とされていたが、表3-7-6によれば「退職・専業主婦型」の女性が必ずしもあらゆる活動に対して積極的に多重参加しているわけではな

⁷ 同様の分析は、中井（1998）も参照のこと。ただし、同研究では家庭内活動に分析の焦点があり、キャリアパターン別の分析は行っていない。

く、むしろ子育てに関する活動が中心になっていることがわかる。つまるところ、それは主婦活動であり、中井・赤地が考えるように「就労経験」を活かす形で「別の形の活動」を行っているわけではないと言える。

また表3-7-6からわかった重要な点として、子ども関連の団体への参加経験を持つほぼ同じ数の「退職・専業主婦型」の女性が、実は市民活動に対して「非参加」の傾向を示していた。それゆえ、キャリアパターンと市民活動参加経験との単純な関連性を言えるわけではないと指摘した。そこで、女性の職業キャリア（労働市場への参加経験）が女性の市民活動経験（市民活動団体への参加経験）に独自の効果を持つのか、ロジスティック回帰分析を用い、他の要因を統制することで明らかにする必要がある。

具体的には、独立変数ならびに統制変数として対象者年齢、対象者学歴、世帯年収、末子年齢、そしてキャリアパターン（基準カテゴリーを「一貫就労型」としたダミー変数）を投入し、従属変数は「子ども参加型」と「非参加型」、「多重参加型」と「非参加型」をそれぞれ参加=1、不参加=0のダミー変数として2度に分けてロジスティック回帰分析を行った⁸（表3-7-7と表3-7-8）。しかし、恐らくはサンプル数の問題もあり、いずれも有意な結果を得ることはできなかった。他方、この結果から、キャリアパターンは市民活動参加経験に対して独自の効果を持たないことが明らかになった。

表3-7-7 子ども参加型に関するロジスティック回帰分析

独立変数	B	有意確率	Exp (B)
キャリアパターン（再就職型）	0.55	0.33	1.72
キャリアパターン（退職主婦型）	0.61	0.28	1.84
対象者年齢	-0.02	0.63	0.98
対象者学歴	-0.21	0.34	0.81
世帯年収	0.20	0.08	1.23
末子年齢	-0.04	0.31	0.96

表3-7-8 多重参加型に関するロジスティック回帰分析

独立変数	B	有意確率	Exp (B)
キャリアパターン（再就職型）	0.30	0.66	1.34
キャリアパターン（退職主婦型）	-0.35	0.60	0.70
対象者年齢	0.04	0.55	1.04
対象者学歴	0.38	0.14	1.47
世帯年収	0.19	0.18	1.21
末子年齢	-5.61	0.70	1.02

4. おわりに

菅生あざみ野調査から見出されたキャリアパターン、すなわち「一貫就労型」、「再就職

⁸ なお中井・赤地（2000）で焦点が当てられていた家庭内活動の積極性について、菅生あざみ野調査では測定できる項目がなかったため、本分析には含んでいない。

型)、「退職・専業主婦型」はSSM95調査で見られたそれと類似した特徴を見せていた。他方で、この地区の独自の特徴として「退職・専業主婦型」が極めて多いことが見て取れた。そして、結婚と子育てを契機として夫の稼ぎ次第で「再就職」か「専業主婦」かのキャリア選択が行われていることがわかった。また、キャリアパターンと市民活動の参加経験に関しては、確かに時間に余裕があると思われる「退職・専業主婦型」の女性が特に「子ども参加型」の市民活動経験を示していた一方で、「非参加型」も多く見られ、ロジスティック回帰分析の結果、キャリアパターンは市民活動の参加経験に対して独自の効果を持たないことが明らかになった。それゆえ、市民活動の参加経験を規定する要因については、単純にキャリアパターンだけを検討することでは不十分であり、さらなる考察が必要であろう。

参考文献

- 赤地麻由子, 1998, 「既存女性の地位達成過程における世代的变化——ライフコースの視点から」盛山和夫・今田幸子編『女性のキャリア構造とその変化』1995年SSM調査研究会: 17-32.
- 井上輝子・江原由美子編, 2005, 『女性のデータブック第4版』有斐閣.
- 岩井八郎・真鍋倫子, 2000, 「M字型就業パターンと定着とその意味——女性のライフコースの日米比較を中心に」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会: 67-91.
- 中井美樹, 1998, 「女性の家庭文化と社会参加」片岡栄美編『文化と社会階層』1995年SSM調査研究会: 235-248.
- 中井美樹・赤地麻由子, 2000, 「市場参加/社会参加——キャリア・パターンの多様性とその背景」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会: 111-131.
- 盛山和夫, 2000, 『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会.

3-8. 隣家との交流

浅川 達人

1 目的と方法

地域社会での生活は、これまで、地域社会に存在する集団への参加の程度で測定されるか、もしくは「近所の人」という対象を特定しない近隣集団とのつきあいの程度で測定されることが主であった。近隣集団の中でも、頻繁な交流があり、友人関係のようなつきあいのある他者がいたとしても、その人も「近所の人」というカテゴリーで括られてきた。逆に、あいさつ程度しかしない相手も「近所の人」とみなされてきたのである。近隣社会の社会関係は、近隣関係規範に基づいてなされるものであるという認識が住民に共有されている場合は、「近所の人」というカテゴリーが意味をなしたのである。

しかしながら、都市的生活様式の日本社会全体への浸透に伴い、地域社会で展開される社会関係も、近隣関係規範に基づいたつきあいから、友人のような相互選択に基づくつきあいへと変化してきた。このような変化に併せて、地域社会の社会関係についても、「友人関係」と「近隣関係」とに区別して捉えるための、調査方法上の工夫が必要になってきた。

そこで、近隣とのつきあいの態様を明らかにするために、近隣を漠然と問う従来の調査方法を踏襲せず、極めて限定的に尋ねる方法を採用して、調査研究を行うこととなった。具体的には、敷地内を除いた右隣の人に限定し「あいさつや立ち話をすることがある」から「家族構成を知っている」までの9種類の交流の有無をそれぞれ尋ねるという方法であった。本章は、女性高齢者の地域社会での生活を描き出すことを目的とし、「女性の市民活動に関する調査」の標本より60歳以上の女性、77名を選出し分析対象とした。

2 隣との交流の態様

調査に用いた9種類の交流についての単純集計結果は、表3-8-1に示したとおりである。

表3-8-1 隣との交流

隣との交流	(%)
あいさつや立ち話をする	90.9
家族構成を知っている	75.3
世帯主の仕事を知っている	66.2
旅行のお土産のやりとりをする	63.6
お互いに行き来がある	39.0
困りごとや悩み事の相談をしたり、受けたりする	29.9
ちょっとした物の貸し借りを	24.7
連れ立って出かける	24.7
泊りがけの旅行に一緒に	14.3

あいさつや立ち話といった<規範に基づく交流>がほぼ9割、家族構成や世帯主の仕事を知っているとといった<隣に住む家族としての認知に基づく交流>がほぼ7割、お互いに行き来があるなどの<友人関係的な交流>がそれらよりも低い割合となるという傾向を示していた。しかしながら、旅行土産のやり取り、困りごとなどの相談がそれぞれ63.6%、29.9%とやや高い割合を示していた。このような傾向がなぜもたらされたのかについては、最後に検討する。

2.1 隣とのつきあいの分類（クラスター分析）

これらの9種類の交流を指標として、隣とのつきあいのパターンによって分析対象者77名を分類することを試みた。距離関数としては平方ユークリッド距離を、クラスター間の距離のとり方としてはWard法を用いて、階層的クラスター分析を行った。デンドログラムの解析により、3クラスターに分類した場合に最適解が得られることがわかった。クラスター分析によって得られた隣とのつきあいのパターンと隣との交流のクロス表（表3-8-2）を求め、隣とのつきあいのパターンの命名を行った。

表3-8-2 隣とのつきあいのパターンと交流

		隣とのつきあいのパターン(%)			
		I (n=20)	II (n=31)	III (n=26)	合計 (n=77)
隣 との 交 流	あいさつや立ち話をすることがある	80.0	90.3	100.0	90.9
	お互いに行き来がある	20.0		100.0	39.0
	ちょっとした物の貸し借りをすることがある		12.9	57.7	24.7
	連れ立って出かけることがある	15.0		61.5	24.7
	旅行のお土産のやり取りをすることがある	45.0	51.6	92.3	63.6
	泊りがけの旅行に一緒に行くことがある	5.0		38.5	14.3
	困りごとや悩み事の相談をしたり、受けたりすることがある	5.0	16.1	65.4	29.9
	世帯主の仕事を知っている		83.9	96.2	66.2
	家族構成を知っている	10.0	96.8	100.0	75.3

第Iクラスターを規範に基づく交流を行う<近隣型>のつきあいのパターン、第IIクラスターを隣に住む家族としての認知に基づく交流を行う<隣家型>のつきあいのパターン、第IIIクラスターを友人関係的な交流を行う<友人型>のつきあいのパターンとして命名した。いずれのクラスターに分類された人でも約半数が「旅行土産のやり取り」を行っている

ると回答している点が特徴的である。

2.2 隣とのつきあいのパターンと地域社会への関心

隣との付き合いのパターンの差異は、住民の地域社会への関心と関連があるのだろうか、それを検討するために、Kruskal Wallis の検定を行った（表 3-8-3）。

表 3-8-3 つきあいのパターンと地域社会への関心

A) 地域貢献意欲			B) 団体参加:スポーツ		
つきあいのパターン	N	平均ランク	つきあいのパターン	N	平均ランク
近隣型	18	47.4	近隣型	20	47.8
隣家型	31	40.0	隣家型	31	35.9
友人型	26	29.1	友人型	26	35.9
合計	75		合計	77	

カイ2乗=8.5 (df=2) $p<.05$

注) 平均ランクの値が大きいほど、
参加度は低い

カイ2乗=6.8 (df=2) $p<.05$

注) 平均ランクの値が大きいほど、
参加度は低い

C) 団体参加:障害者

つきあいのパターン	N	平均ランク
近隣型	20	44.0
隣家型	31	34.0
友人型	26	41.1
合計	77	

カイ2乗=8.1 (df=2) $p<.05$

注) 平均ランクの値が大きいほど、
参加度は低い

その結果、「この地域のために、なにか役立つことがしたい」という意見に関する賛否を5件法で尋ねた「地域貢献意欲」において、つきあいのパターンとの関連が統計的に有意な水準に達しており、近隣型で最も地域貢献意欲が低くなっていた。次に地域社会で活動している団体への参加の程度を尋ねた質問項目との関連を検定した結果、「スポーツのサークルや団体」と「障害者に関するボランティア団体」において、つきあいのパターンとの関連が統計的に有意な水準に達していた。どちらにおいても、近隣型が最も参加度が低くなっていた。

これらの結果からは、隣とのつきあいが<近隣型>パターンである人では地域社会に対する関心や参加度が低いことが示唆された。

2.3 地域移動パターン

最後に、隣とのつきあいのパターンを規定する要因について検討を加えた。隣とのつきあいのパターンごとに、居住年数にどの程度の分散があるかを確認するために、箱ひげ図

を描いた（図3-8-1）。

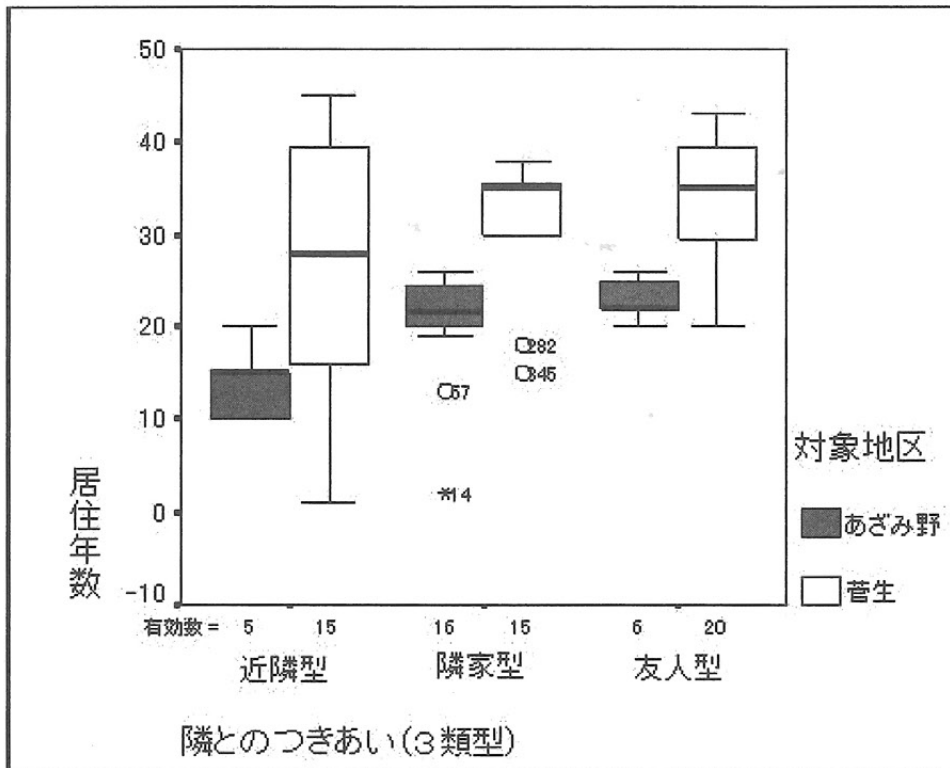


図3-8-1 隣とのつきあい（3分類）ごとの現住所居住年数

あざみ野地域では、隣家型あるいは友人型のつきあいパターンをしている人では居住年数が長く、近隣型のつきあいをしている人では居住年数が短いという傾向が見られた。一方菅生地域では、隣家型あるいは友人型のつきあいパターンをしている人では居住年数が長い傾向が見られるものの、近隣型のつきあいをしている人では居住年数の分散が大きいという特徴が見られた。

3 まとめ

あざみ野地域は1980年代以降バブル景気を背景に作られた郊外住宅地であった。入居が開始された当時、当地には年齢、ライフステージ、社会階層がかなり近似した、しかし地元の同じ年齢層・ライフステージの人びとは社会階層を異にする、大量の人々が流入した。入居開始当時、参加すべき団体や組織もすぐには存在せず、自ら作り出していく必要があった。そのような人々にとって、隣家と良好な関係を築くことは是非とも必要なことであったことは想像に難くない。現住所居住年数が20年前後の人々の多くが、隣家型もしくは友人型であるのは、そのような理由からであろう。

一方、菅生地域は1960年から居住が開始された郊外住宅地であり、大規模住宅地開発の第2期に作られた住宅地である。入居当初は、あざみ野地域と同様に参加すべき団体や組織もすぐには存在せず、自ら作り出していく必要があり、その意味では隣家と良好な関係を築くことが必要であったと考えられる。しかしながら、40年間に繰り返された流入と流出の中で、住民層に変化が生じ、地元出身者、開発当初からの居住者、最近の流入層と

多様な住民層が生じていることが予想される。

そのような変化の中で、自身の居住年数は長いものの隣家の居住年数が短い場合、隣家を隣家として認識せず、近隣として認識しているとしても不思議はない。また地元出身者にとっては、新しい住宅地ができる前に既に社会関係を形成していたのだから、新規住民とことさらにつきあう必要性がなかったのかもしれない。これらの事情から、居住年数が長くても近隣型のつきあいパターンを示す人々が少なからず存在することとなったと考えられる。

注) 本章は、拙稿（浅川達人「女性高齢者と地域社会」『生きがい研究』vol.11, pp.56-77, 2005）を加筆修正することにより執筆した。

3-9. 女性の集団参加の現況

原田 謙

1 目的

本章は、あざみ野地区・菅生地区における現在の集団参加状況を明らかにすることを目的とする。具体的には、似かよった集団参加パターンを共有する人びと（集団参加クラスター）を析出し、各クラスターの諸特性を検討していく。

本分析の焦点は、特定の集団の参加規定要因を検証することではなく、集団参加パターンからみた住民層の分化の実態を描くことにある（玉野 1993; 原田 2003）。

2 方法

2.1 分析対象者

分析対象者は、以下の集団参加項目に欠測がある者を除いた 244 人である。

2.2 分析項目

集団参加は、15 項目（趣味・おけいこごと、スポーツ、学習活動、高齢者に関するボランティア団体、障害者に関するボランティア団体、宗教団体、町内会、政党や政治家後援会、環境問題や公害に関するボランティア団体、海外支援や外国人支援に関するボランティア団体、生活クラブ生協、それ以外の地域生協や消費者団体、PTA や父母会、学童保育クラブや幼児保育に関するサークル、その他の子ども関連のサークルや団体）それぞれに現在参加している場合に 1、不参加の場合に 0 として分析に用いた。

人口・家族的地位特性は、年齢（10 歳区切り）、世帯構成（単身、夫婦のみ、夫婦と未婚の子ども、三世代）を用いた。

社会経済的地位特性は、本人現職雇用形態（無職、常勤雇用、パート、自営・家族従業）、本人就業パターン（一貫就労型、再就職型、退職後現在無職、その他）、配偶者現職雇用形態（無職、会社役員、常勤雇用、パート、自営・家族従業）、本人学歴（中卒、高卒、短大・高専卒、大卒以上）、世帯年収（400 万円未満、400～600 万、600～800 万、800～1,000 万、1,000～1,500 万、1,500 万以上）を用いた。

移動・居住特性は、居住年数、転勤・転居回数、居住形態（戸建て、分譲マンション、賃貸マンション・アパート）を用いた。

心理特性は、「愛着」「われわれ感情」「役割感情」「依存感情」の 4 項目（5 件法）を用いて、コミュニティ感情を測定した。分析では、これらの項目を単純加算し得点化したものを用いた（クロンバックの α 係数 = .61）。

2.3 分析方法

集団参加項目間の関連は、 ϕ 係数（四分点相関係数）を用いて測定した。集団参加パターンは、平方ユークリッド距離を用いたクラスター分析（ward 法）によって析出した。

3 結果

3.1 どのような集団に参加しているのか

表 3-9-1 に、現在の各集団への参加率を示した。全体で見ると、組織率が低下しているとはいえ町内会への参加率がもっとも高く、続いて趣味、スポーツとなっている。とくに、あざみ野地区での趣味、スポーツ、学習活動への参加率の高さがきわだっている。また、あざみ野地区では、3割近くの者が生活クラブ生協、地域生協に参加しており、生活協同組合がこの地域の日常生活に根づいた組織であることがわかる。ただし、本調査では、代理人運動で脚光を浴びた神奈川ネットへの参加も尋ねたが、その比率は0.8%にすぎなかった（そのため、この項目は本分析から除外した）。子ども関連の項目をみると、両地区ともPTAへの参加率は2割程度であり、学童保育への参加率は、菅生地区の方が若干高い傾向にある。

表 3-9-1 現在の集団参加率

	趣味	スポーツ	学習活動	高齢者	障害者	宗教団体	町内会	政治後援	環境	外国人支援	生活クラブ	地域生協	PTA	学童保育	子ども関連団体
あざみ野	51.6	36.5	27.0	10.3	6.3	7.9	62.7	4.8	5.6	7.9	27.0	27.8	21.4	3.2	9.5
菅生	30.5	18.6	9.3	10.2	6.8	5.9	66.1	8.5	2.5	3.4	12.7	5.9	21.2	8.5	7.6
全体	41.4	27.9	18.4	10.2	6.6	7.0	64.3	6.6	4.1	5.7	20.1	17.2	21.3	5.7	8.6

3.2 どのような集団に「重複して」参加しているのか

それでは、人びとはどのような集団に重複して参加しているのだろうか。表 3-9-2 に、クロス集計結果にもとづく集団参加項目間における関連の強さを示した。φ係数の値が.25以上の集団参加の組み合わせは、趣味とスポーツ、趣味と学習活動、趣味と環境、学習活動と高齢者、学習活動と障害者、学習活動と環境、学習活動と外国人支援、高齢者と障害者、学童保育と子ども関連団体であった。

表 3-9-2 集団参加項目間の関連（全体）

	趣味	スポーツ	学習活動	高齢者	障害者	宗教団体	町内会	政治後援	環境	外国人支援	生活クラブ	地域生協	PTA	学童保育	子ども関連団体
趣味		0.28	0.29	0.21	0.11	-0.07	0.10	0.08	0.25	0.15	0.10	0.12	-0.09	0.01	0.04
スポーツ	***		0.13	0.12	0.02	0.01	0.02	-0.02	0.15	0.12	0.08	0.15	-0.08	-0.15	-0.09
学習活動	***	*		0.29	0.30	0.04	0.11	0.05	0.28	0.29	0.08	0.15	-0.02	-0.03	0.04
高齢者	**		***		0.51	-0.09	0.20	0.13	0.20	0.15	0.10	0.10	-0.04	-0.03	0.04
障害者			***	***		-0.07	0.20	0.20	0.20	0.08	0.07	0.06	-0.02	0.01	0.16
宗教団体							0.14	-0.01	-0.06	0.14	0.02	0.17	-0.02	-0.07	-0.03
町内会				**	**	*		0.13	0.07	0.04	-0.01	0.18	0.10	0.07	0.02
政治後援				*	**		*		0.11	0.08	-0.01	0.01	-0.10	0.01	-0.08
環境	***	*	***	**	**					0.22	0.00	-0.04	-0.06	-0.05	0.01
外国人支援	*		***	*		*			**		0.14	0.07	-0.04	-0.06	-0.01
生活クラブ										*		0.12	0.09	0.10	0.10
地域生協		*	*			**	**						0.08	-0.07	0.13
PTA														0.13	0.23
学童保育		*											*		0.36
子ども関連団体					*							*	***	***	

1) 対角線の上側はφ係数の値、下側はのχ²検定の結果である;*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

この集団参加の関連を地区ごとに整理した結果が、表3-9-3, 4である。あざみ野地区では、学習活動・高齢者・障害者活動への重複参加が特徴的である。あざみ野地区で参加率が非常に高かった生活クラブは、ほかの集団参加との関連は弱い。一方、菅生地区では、PTA・学童保育・子ども関連団体への重複参加が特徴的である。

表3-9-3 集団参加項目間の関連（あざみ野）

	趣味	スポーツ	学習活動	高齢者	障害者	宗教団体	町内会	政治後援	環境	外国人支援	生活クラブ	地域生協	PTA	学童保育	子ども関連団体
趣味		0.27	0.30	0.17	0.12	-0.07	0.11	0.14	0.24	0.11	-0.06	0.07	-0.08	-0.01	-0.01
スポーツ	**		0.02	0.12	0.01	0.08	0.04	0.06	0.10	0.08	-0.09	0.12	-0.12	-0.14	-0.08
学習活動	***			0.32	0.43	0.09	0.14	0.03	0.24	0.22	-0.01	0.10	0.03	-0.01	0.11
高齢者			***		0.55	-0.10	0.15	0.05	0.26	0.10	0.09	0.02	0.01	0.09	0.16
障害者			***	***		-0.08	0.20	0.10	0.36	0.04	0.06	0.06	-0.06	-0.05	0.25
宗教団体							0.17	-0.07	-0.07	0.24	0.09	0.28	0.06	-0.05	0.01
町内会					*			0.10	0.12	-0.02	-0.09	0.22	0.08	0.14	0.03
政治後援									0.11	0.07	0.12	0.11	-0.12	-0.04	-0.07
環境	**		**	**	***					0.19	-0.07	-0.07	-0.04	-0.04	0.04
外国人支援			*			**			*		0.09	0.02	-0.01	-0.05	0.01
生活クラブ												0.06	0.12	-0.01	0.05
地域生協						**	*						0.02	-0.01	0.10
PTA														0.02	0.09
学童保育															0.25
子ども関連団体					**									**	

表3-9-4 集団参加項目間の関連（菅生）

	趣味	スポーツ	学習活動	高齢者	障害者	宗教団体	町内会	政治後援	環境	外国人支援	生活クラブ	地域生協	PTA	学童保育	子ども関連団体
趣味		0.22	0.18	0.27	0.12	-0.07	0.13	0.06	0.24	0.18	0.24	0.07	-0.12	0.06	0.09
スポーツ	*		0.22	0.13	-0.04	-0.12	0.02	-0.07	0.20	0.15	0.28	0.06	-0.04	-0.15	-0.14
学習活動		*		0.28	0.15	-0.08	0.11	0.11	0.32	0.42	0.14	0.04	-0.10	0.01	0.10
高齢者	**		**		0.47	-0.08	0.24	0.20	0.12	0.25	0.12	0.27	-0.11	-0.10	-0.10
障害者				***		-0.07	0.19	0.28	-0.04	0.14	0.10	0.08	0.03	0.04	0.05
宗教団体							0.10	0.05	-0.04	-0.05	-0.10	-0.06	-0.13	-0.08	-0.07
町内会				**	*			0.15	0.00	0.13	0.11	0.18	0.11	0.03	0.00
政治後援				*	**				0.14	0.11	-0.12	-0.08	-0.08	0.02	-0.09
環境	**	*	***							0.27	0.10	-0.04	-0.08	-0.05	-0.05
外国人支援	*		***	**					**		0.21	0.15	-0.10	-0.06	-0.05
生活クラブ	**	**							*			0.12	0.05	0.25	0.18
地域生協				**									0.22	-0.08	0.20
PTA												*		0.22	0.40
学童保育											**		*		0.49
子ども関連団体												*	***	***	

3.3 集団参加パターンの析出

このようなクロス集計結果をふまえた上で、集団参加パターンからみた住民層の分化の実態を検討していく。表3-9-5に、5クラスター解を採用したクラスター別集団参加比率

の結果を示した。

第1クラスターは、ほぼ全員が生活クラブ生協に参加しているので(94.4%)、「生活クラブ参加型」と名付けた。第2クラスターは、総じて集団参加率が低く、趣味(27.7%)およびスポーツ(36.9%)のみにある程度参加しているため、低活動的な「趣味・スポーツ参加型」と名付けた。第3クラスターは、趣味、スポーツ、学習活動、高齢者、障害者、環境、外国人支援、地域生協といったさまざまな分野でもっとも参加率が高いクラスターなので、「多重参加型」と名付けた。第4クラスターは、PTA(88.6%)、学童保育(28.6%)、子ども関連団体(40.0%)への参加率が高いので、「PTA・子育て活動参加型」と名付けた。第5クラスターは、町内会にほぼ全員が参加しており(94.7%)、宗教団体(21.1%)や政治後援(13.2%)への参加率も比較的高いので、「伝統的組織参加型」と名付けた。

表3-9-5 クラスター別集団参加比率

	趣味	スポーツ	学習活動	高齢者	障害者	宗教団体	町内会	政治後援	環境	外国人支援	生活クラブ	地域生協	PTA	学童保育	子ども関連団体	n
クラスター1	44.4	33.3	8.3	2.8	0.0	5.6	50.0	5.6	0.0	5.6	94.4	19.4	27.8	2.8	5.6	36
クラスター2	27.7	36.9	13.8	0.0	0.0	0.0	12.3	0.0	0.0	3.1	0.0	9.2	13.8	0.0	4.6	65
クラスター3	84.3	45.7	41.4	30.0	15.7	5.7	94.3	11.4	14.3	14.3	11.4	28.6	2.9	4.3	2.9	70
クラスター4	20.0	0.0	11.4	8.6	8.6	8.6	82.9	2.9	0.0	0.0	20.0	25.7	88.6	28.6	40.0	35
クラスター5	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	21.1	94.7	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
合計	41.4	27.9	18.4	10.2	6.6	7.0	64.3	6.6	4.1	5.7	20.1	17.2	21.3	5.7	8.6	244

表3-9-6に、地区別の集団参加パターンを示した。その結果、あざみ野地区は、菅生地区に比べて生活クラブ参加型が多い。一方、菅生地区は、あざみ野地区に比べて伝統的組織参加型が多いことがわかる。

表3-9-6 地区別の集団参加パターン

	生活クラブ参加型	趣味・スポーツ参加型	多重参加型	PTA・子育て活動参加型	伝統的組織参加型	合計
あざみ野	21.4	24.6	34.1	11.9	7.9	100.0(126)
菅生	7.6	28.8	22.9	16.9	23.7	100.0(118)
合計	14.8	26.6	28.7	14.3	15.6	100.0(244)

χ^2 検定 $p < .001$

3.4 各クラスターの特性

それでは、この5つのクラスターの諸特性を確認していく。表3-9-7に、人口・家族的地位特性を示した。年齢をみると、生活クラブ参加型では50代、多重参加型では60代、PTA・子育て活動参加型では30・40代、伝統的組織参加型では70代が、それぞれほかのクラスターに比べて多い。世帯構成については、生活クラブ参加型では夫婦と未婚の子ども世帯、多重参加型では夫婦のみ世帯、PTA・子育て活動参加型では夫婦と未婚の子ども世帯、伝統的組織参加型では単身世帯が、それぞれほかのクラスターに比べて多いことがわかる。

表3-9-7 人口・家族的地位特性

	カテゴリ	生活クラブ参加型	趣味・スポーツ参加型	多重参加型	PTA・子育て活動参加型	伝統的組織参加型	合計	χ^2 検定
年齢	30代(%)	19.4	16.9	8.6	31.4	0.0	14.3	$p < .001$
	40代	25.0	26.2	8.6	37.1	7.9	19.7	
	50代	47.2	29.2	34.3	22.9	44.7	34.8	
	60代	8.3	16.9	35.7	8.6	21.1	20.5	
	70代	0.0	10.8	12.9	0.0	26.3	10.7	
	合計	100.0(36)	100.0(65)	100.0(70)	100.0(35)	100.0(38)	100.0(244)	
世帯構成	単身(%)	2.8	3.1	1.4	0.0	13.2	3.7	$p < .001$
	夫婦のみ	5.6	25.0	30.4	0.0	26.3	20.2	
	夫婦と未婚の子ども	86.1	64.1	50.7	88.6	47.4	64.5	
	三世代	5.6	7.8	17.4	11.4	13.2	11.6	
	合計	100.0(36)	100.0(64)	100.0(69)	100.0(35)	100.0(38)	100.0(242)	

表3-9-8に、社会経済的地位特性を示した。本人の現職雇用形態は、集団参加パターンとの有意な関連がみられないが、生活クラブ参加型では常勤の雇用者がほかのクラスターに比べて多い傾向がみられる。就業パターンも集団参加パターンとの有意な関連はみられないが、趣味・スポーツ参加型では一貫就労型がそのほかのクラスターに比べて多い。さらに、配偶者の現職雇用形態をみると、生活クラブ参加型とPTA・子育て活動参加型では常勤の雇用者が多い。一方、多重参加型の配偶者はすでに引退している者がそのほかのクラスターに比べて多い。本人の学歴は、趣味・スポーツ参加型では短大・高専卒の者、伝統的組織参加型では中卒・高卒の者がそれぞれほかのクラスターに比べて多い。世帯年収は、多重参加型では1,500万以上の高所得者、伝統的組織参加型では400万未満の者が、それぞれほかのクラスターに比べて多いことがわかる。

表 3-9-8 社会経済的地位特性

	カテゴリ	生活クラブ参加型	趣味・スポーツ参加型	多重参加型	PTA・子育て活動参加型	伝統的組織参加型	合計	χ^2 検定
本人現職雇用形態	無職(%)	52.8	44.6	57.1	45.7	60.5	52.0	n.s.
	常勤雇用	19.4	9.2	5.7	14.3	13.2	11.1	
	パート	25.0	33.8	22.9	34.3	10.5	25.8	
	自営・家族従業	2.8	12.3	14.3	5.7	15.8	11.1	
	合計	100.0(36)	100.0(65)	100.0(70)	100.0(35)	100.0(38)	100.0(244)	
就業パターン	一貫就労型(%)	11.1	23.1	10.0	17.1	10.5	14.8	n.s.
	再就職型	33.3	29.2	30.0	34.3	28.9	30.7	
	退職後現在無職	44.4	38.5	48.6	40.0	44.7	43.4	
	その他	11.1	9.2	11.4	8.6	15.8	11.1	
	合計	100.0(36)	100.0(64)	100.0(69)	100.0(35)	100.0(38)	100.0(242)	
配偶者現職雇用形態	無職(%)	9.1	19.6	31.3	8.8	21.4	20.0	$p < .05$
	会社役員	9.1	10.7	14.1	2.9	21.4	11.6	
	常勤雇用	66.7	46.4	39.1	70.6	25.0	48.4	
	パート	3.0	1.8	6.3	0.0	7.1	3.7	
	自営・家族従業	12.1	21.4	9.4	17.6	25.0	16.3	
	合計	100.0(33)	100.0(56)	100.0(64)	100.0(34)	100.0(28)	100.0(215)	
学歴	中卒(%)	0.0	1.5	4.4	2.9	21.2	5.4	$p < .001$
	高卒	22.2	26.2	27.9	25.7	50.0	29.8	
	短大・高専卒	36.1	40.0	27.9	25.7	18.4	30.6	
	大卒以上	41.7	32.3	39.7	45.7	10.5	34.3	
	合計	100.0(36)	100.0(65)	100.0(68)	100.0(35)	100.0(38)	100.0(242)	
世帯年収	400万未満(%)	3.0	13.6	13.8	17.6	31.4	15.5	$p < .05$
	400～600万	3.0	18.6	12.3	5.9	22.9	13.3	
	600～800万	27.3	20.3	21.5	17.6	11.4	19.9	
	800～1,000万	21.2	13.6	4.6	20.6	2.9	11.5	
	1,000～1,500万	36.4	23.7	26.2	29.4	20.0	26.5	
	1,500万以上	9.1	10.2	21.5	8.8	11.4	13.3	
	合計	100.0(33)	100.0(59)	100.0(65)	100.0(34)	100.0(35)	100.0(226)	

表 3-9-9 に、移動・居住特性を示した。平均居住年数をみると、多重参加型と伝統的組織参加型では 20 年をこえていたが、生活クラブ参加型と PTA・子育て活動参加型では 10 年程度であった。また、生活クラブ参加型は、平均転勤・転居回数がほかのクラスターに比べて多い。居住形態をみると、生活クラブ参加型と多重参加型では、分譲の集合住宅で暮らしている人びとがほかのクラスターに比べて多いことがわかる。

表 3-9-9 移動・居住特性

	カテゴリ	生活クラブ参加型	趣味・スポーツ参加型	多重参加型	PTA・子育て活動参加型	伝統的組織参加型	合計	検定
居住年数		11.6(36)	17.1(65)	20.0(70)	10.1(35)	22.1(38)	16.9(244)	$p < .001$
転勤回数		3.8(36)	1.3(65)	2.8(70)	2.5(35)	1.3(38)	2.3(244)	$p < .001$
居住形態	戸建(%)	50.0	60.9	61.4	65.7	71.1	61.7	$p < .1$
	分譲	38.9	23.4	35.7	20.0	15.8	27.6	
	賃貸	11.1	15.6	2.9	14.3	13.2	10.7	
	合計	100.0(36)	100.0(64)	100.0(69)	100.0(35)	100.0(38)	100.0(242)	

1) 検定は、連続変量はF検定、離散変量は χ^2 検定によっておこなった。カッコ内はサンプル数。

表 3-9-10 に、心理特性を示した。コミュニティ感情の平均得点をみると、多重参加型

がもっとも高い。一方、生活クラブ参加型と趣味・スポーツ参加型では、その得点が低いことがわかる。

表 3-9-10 心理特性

	生活クラブ 参加型	趣味・スポーツ 参加型	多重参加型	PTA・子育て 活動参加型	伝統的組織 参加型	合計	F検定
コミュニティ感情	13.9(36)	13.5(65)	15.7(68)	14.5(35)	15.1(38)	14.6(242)	$p < .001$

4 考察

本研究は、地域集団参加パターンの分析から、5つの住民層を析出した。以下に、各住民層の特性をまとめておく。

「生活クラブ参加型」を示す第1クラスターは、人口・家族的地位特性からみると50代、夫婦と未婚の子どもからなる世帯が中心であった。生活クラブ生協神奈川は、生活クラブ生協東京を手本に、1971年に「みどり生活協同組合」という名称で設立された組織である。生活クラブ生協神奈川の組合員活動は、合成洗剤追放請求といった日常生活に根ざした運動や、地方議員を送り出す代理人運動、新しい働き方を目指すワーカーズ・コレクティブ事業などで脚光を集めてきた（佐藤・天野・那須編 1995）。本調査でも、あざみ野地区では、生活クラブ生協への加入率が3割にのぼっており、生協活動が地域に根付いていることが裏づけられた。ただし、このクラスターは、生協活動＝専業主婦による活動というイメージとはやや異なっている。たしかに、社会経済的地位特性をみると、生活クラブ参加型の約半数は現在無職であったが、フルタイムで働いている者がほかのクラスターに比べて多い傾向がみられたのである。移動・居住特性をみると、転勤・転居回数ももっとも多く、居住年数（11.6年）も比較的短かった。また、コミュニティ感情の得点も低く、生活クラブ生協以外の集団参加は、趣味・スポーツ活動を除いてさほど高くなかった。

「趣味・スポーツ活動型」を示す第2クラスターは、「不参加型」と呼んでも良い住民層であった。人口・家族的地位特性および社会経済的地位特性について、とくに目立った点はみあたらないが、一貫就労型の就業パターンの者がほかのクラスターに比べて多い傾向がみられた。移動・居住特性をみると、趣味・スポーツ活動型は、転勤・転居回数（1.3回）が少ない定住層であることが示唆された。しかし、コミュニティ感情はもっとも低いクラスターであった。

「多重参加型」を示す第3クラスターは、人口・家族的地位特性からみると、60代および夫婦のみ世帯の者がほかのクラスターに比べて多かった。また、配偶者がすでに退職している者が多かった。しかし、世帯年収をみると1,000万以上の者が過半数を占めており、多重参加型が、高階層の人びとを中心に構成されていることがわかる。移動・居住特性をみると、転勤・転居回数（2.8回）が比較的多いが、居住年数は20年に達していた。心理特性をみると、多重参加型は、コミュニティ感情がもっとも高いクラスターであった。高齢者・障害者に関するボランティア団体に参加している者の多くは、このクラスターに分類された。原田・高橋（1999）は、大都市近郊を中心に活動を始めた「住民参加型在宅福祉サービス団体」が、当時、趣味活動や生協活動を通じた社会的ネットワークを基盤に形

成された点を指摘している。本調査結果は、この多重参加型が、1980年代以降今日に至るまでの福祉ボランティア/NPO活動を支えてきた人びとであることを示唆している。

「PTA・子育て活動参加型」を示す第4クラスターは、人口・家族的地位特性からみると、30・40代、夫婦と未婚の子ども世帯が中心であった。配偶者現職をみると、常勤の雇用者である者がほかのクラスターに比べて多かった。PTA・子育て活動参加型は、居住年数（10.1年）がもっとも短い流入層であるが、この地区（とくに菅生）で築かれた地域文庫や子ども劇場といった子ども関係のサークル・団体活動を前の世代から引き継いでいる人びとであると言えよう。

「伝統的組織参加型」を示す第5クラスターは、人口・家族的地位特性からみると、70代、単身世帯の者がほかのクラスターに比べて多かった。学歴では中卒・高卒、世帯年収では400万円未満の者が、それぞれほかのクラスターに比べて多かった。移動・居住特性をみると、伝統的組織参加型は、もっとも居住年数が長く（22.1年）、転勤・転居回数が少ない（1.3回）定住層であった。

[文献]

原田謙，2003，「女性の地域集団参加パターンからみた住民層の分化——東京都品川区の調査より」『総合都市研究』81: 49-60.

原田謙・高橋勇悦，1999，「住民参加型在宅福祉サービス団体の形成過程とその介助関係——サービス生産協同組合『グループたすけあい』を事例に」『総合都市研究』69: 119-135.

佐藤慶幸・天野正子・那須壽，1995，『女性たちの生活者運動——生活クラブを支える人びと』マルジュ社.

玉野和志，1993，「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合——東京都品川区の調査より」『流通経済大学社会学部論叢』4(1): 79-175.

3-10. 集団参加経験から見た女性の地域活動の変遷

玉野 和志

前章では女性の集団参加の現状について確認したが、本章では過去も含めた集団参加経験のあり様から、女性の地域活動の変遷について考えてみたい。なぜなら、すでに何度か言及したように、女性の地域活動については70年代を中心として地域生協や子育てをめぐる運動が非常に高揚した時期がある（玉野 2000, 2004）。今回の調査対象地としての菅生あざみ野地区もその例外ではない。いやむしろ典型的にそのような活動が展開した地域なのである（長尾・加藤 1987）。ここでは2004年という時点での女性たちの集団参加経験から、そのような変遷とその後の変化について考察してみたいと思う。

1 分析の方法

調査票では問4の(J)~(S)の項目について、過去の参加経験の有無について確認している。(J)環境団体、(K)外国人支援団体、(L)行政審議会、(M)労働組合、(N)生活クラブ生協、(O)その他の生協、(P)神奈川ネット、(Q)PTA・父母会、(R)学童保育等、(S)子ども団体の10項目である。それぞれについて現在の加入の有無にかかわらず、過去において一度でも加入の経験があるかないかについての2値の変数に変換し、これにもとづいてクラスター分析を行った。つまりこの10種類の団体への加入経験のパターン分類を行ったわけである。そこから有意なパターンとして3つのクラスター解を採用し、それぞれの解釈を行っていった。まず、最初の10項目とのクロス表から3つの区分の意味合いを確認し、次に他の現在参加している団体とのクロス表などでさらにその意味合いを確定していった。そのうえで最後に基本属性とのクロス表による分析から、この地域での女性の集団参加経験のあり様が示すところを、東京圏という大都市地域の歴史的形成過程との関連で考察してみたい。

2 集団参加経験のクラスター分析

すでにあげた10個の変数を用いてケースを分類するタイプのクラスター分析を行った。個々のケースを結びつけていく方法については、パターンの分類にもっとも適合的なWard法を用いた。このような集団参加パターンの析出にクラスター分析を用いることの適合性については、原田（2003）を参照のこと。分析の結果、ここでは3つに区分されたクラスター解を採用する。まず3つに分けられたクラスターの意味を解釈するために、もとの10個の変数との関連を確認したのが、表3-10-1である。表には3つのクラスターでのそれぞれの団体への加入率を示してある。

表 3-10-1 3 クラスター解の解釈

	クラスター 1	クラスター 2	クラスター 3
(J)環境団体	3.2%	2.6%	81.1%
(K)外国人支援団体	3.2%	9.6%	40.5%
(L)行政審議会	1.1%	0.9%	9.8%
(M)労働組合	31.9%	1.8%	8.1%
(N)生活クラブ生協	55.3%	32.5%	54.1%
(O)その他の生協	31.9%	14.0%	45.9%
(P)神奈川ネット	3.2%	0.0%	16.2%
(Q)PTA・父母会	81.9%	59.6%	97.3%
(R)学童保育等	60.6%	0.9%	45.9%
(S)子ども団体	64.9%	0.0%	56.8%

一見して、クラスター 2 が全体に参加度が低いことがわかる。このクラスターに分類されたケースは 114 で、全体の半数近くを占めている。とりあえずこれを「非参加型」と名付けておこう。とはいっても、PTA や生協には多くの人に参加しているのだから、この地域の場合、とりわけ生協への参加はかなり一般的なものであることがわかる。これにたいしてクラスター 1 とクラスター 2 はそれ以外の団体にも参加しているパターンで、クラスター 3 が全般に参加度が高いのにたいして、クラスター 1 は労働組合と学童保育・子ども団体への加入が高くなっている。とりあえずクラスター 3 を「多重参加型」、クラスター 1 を「子ども参加型」としておきたい。「子ども参加型」は 94 ケース、「多重参加型」は 37 ケースからなっている。「多重参加型」は全体の 15.1%にすぎないが、「子ども参加型」は 38.4%を占め、全体の 46.5%をしめる「非参加型」でもある程度の生協への参加が見られたことを考えると、この地域が少なくとも活動経験という点ではきわめて活発な女性の地域活動が展開してきたことが改めて確認できる。

次に、これらのクラスターごとで現在の集団参加状況を確認してみたのが、表 3-10-2 である。調査票の問 4 の I に列挙した項目のうち、セルの度数がある程度確保されていて、検定結果がそれなりに意味を持つものだけを表示した。同様に加入率を示したうえで、 χ^2 検定の結果についても付記してある。

やはり「多重参加型」は自治会・町内会も含めていずれの団体にも高い参加率を示している。とりわけ学習サークルへの参加がきわだっている点が注目される。これにたいして「非参加型」は全般に参加率が低い。「子ども参加型」は両者の中間的な位置にある。やはり生協や子ども会関係の団体以外にはそれほど高い参加率を示してはいないということであろうか。趣味・おけいこごとのサークルと自治会・町内会への参加が若干高い程度である。したがって、クラスター 1 がこの地域では標準的な女性の参加経験のあり方を示していて、クラスター 2 が若干消極的、クラスター 3 が非常に積極的と位置づけることができるのかもしれない。

表3-10-2 集団参加経験と現在の集団参加状況

		子ども参加	非参加	多重参加
(A)趣味おけいこ	**	42.6%	32.5%	67.6%
(B)スポーツ	*	26.6%	23.7%	45.9%
(C)学習サークル	**	17.0%	11.4%	45.9%
(D)高齢者ボランティア	*	8.5%	7.9%	24.3%
(E)障害者ボランティア	**	5.3%	4.4%	18.9%
(G)自治会・町内会	*	68.1%	56.1%	81.1%

**: $p<.01$ *: $p<.05$

3 各クラスターの属性と行動

それでは、それぞれのクラスターに属する人々はどのような人々であろうか。基本属性とのクロス表を見ていくと、次のような全体像が浮かび上がってくる。まず、年齢は「子ども参加型」が30～40代、「多重参加型」が50～60代、「非参加型」が70才以上が多くなっている。世帯構成は「子ども参加型」が核家族ないし三世代家族であるのにたいして、「非参加型」は単身もしくは夫婦のみ世帯が多く、「多重参加型」は夫婦のみ世帯が多くなっている。家族周期段階も「子ども参加型」が子どもがまだ小さい養育期ないし教育期であるのにたいして、「非参加型」は独身期・新婚期・孤老期が多く、「多重参加型」は空の巣期が多くなっている。つまり、「子ども参加型」が現在子どもをもつ女性であるのにたいして、「非参加型」に属するのは若いまだ子どものいない女性とすでに高齢になっている女性であり、「多重参加型」はすでに子どもが巣立った後のかつて子どもに関する活動を行ったであろう年代に集中していることがわかる。

次に、就労経験についてみて見ると、「子ども参加型」は結婚ないし子育てで退職後専業主婦という人が多く、「非参加型」には一貫就労ないし退職して現在無職という人が多い。さらに「多重参加型」には結婚ないし子育てで退職後再就職という人が多くなっている。退職前の勤務先については、「子ども参加型」が比較的大きな事業所であるのにたいして、「非参加型」と「多重参加型」は中小企業が多くなっている。配偶者の従業上の地位については、「子ども参加型」が一般の雇用者であるのにたいして、「非参加型」と「多重参加型」は会社役員が多くなっている。また、配偶者の職種については、「子ども参加型」が専門職、「非参加型」が管理職が多いのにたいして、「多重参加型」は技能職が多くなっている。

さらに、出身地等移動経験については、「子ども参加型」が関東圏以外の政令指定都市出身者が若干多いが、就職ないし結婚する頃には川崎・横浜など調査対象地周辺にすでに居住している場合が多い。これにたいして「非参加型」と「多重参加型」はいずれも地方出身者が多いが、「多重参加型」の女性に就職ないし結婚時にいったん東京23区に居住した人が多くなっている。

また、表3-10-3にはクラスターごとの施設利用や講座への参加、調査対象地区での代表的な活動や運動との関わりなどとの関連を示しておいた。クロス表によって分析した

項目は調査票の問1～3の各施設の利用経験と講座や講演会への参加経験、問5～8のミニコミ・メーリングリストの利用、横浜市の男女共同参画推進施設の建設計画や菅生地区でのかつての施設建設運動の認知、さらには市民活動支援として行政がはたすべき役割についての意見である。表には該当する人の比率を表示し、一部セル度数が過少な場合もあるが、参考のため χ^2 検定の結果も付記してある。それぞれの調査地区に限定された項目については、該当地区だけの集計になっている。行政役割についての意見は特徴的な回答項目の比率だけを表示した。

表3-10-3 集団参加経験とさまざまな活動状況

	子ども参加	非参加	多重参加
山内地区センター利用	48.9%	43.9%	54.1%
市民館分館利用	29.8%	24.6%	40.5%
国際交流ラウンジ利用 **	2.1%	5.3%	27.0%
こども文化センター利用 **	33.0%	12.3%	29.7%
公共施設講座参加 **	53.2%	43.9%	81.9%
民間講座参加 **	59.6%	36.0%	67.6%
ミニコミ講読 *	37.2%	32.5%	59.5%
フォーラム建設認知	29.2%	26.3%	52.4%
分館建設運動認知 **	37.0%	38.6%	87.5%
市民活動行政役割 * 条件整備	31.1%	27.5%	45.9%
資金援助	40.0%	26.6%	16.2%
その他	28.9%	45.9%	37.8%

**: $p<.01$ *: $p<.05$

こども文化センター以外のすべての項目について、「多重参加型」はきわめて高い利用や認知を示していることがわかる。「多重参加型」の女性がこの地域のあらゆる資源を活用しながら、公的な活動や運動に関わってきた人々であることが確認できる。そして、このような人々であるせいか、市民のボランティア活動にたいする行政のはたすべき役割については、最近のパートナーシップ論とは異なって、あくまで施設などの条件整備につとめるべきだという意見が多くなっている。これにたいして「子ども参加型」の女性は、年齢が若いせいか、自主的な活動への委託や補助による資金援助という意見が多くなっている。また、「非参加型」の女性はその他の財団やファンドの設立、税制の優遇、直接の指導と方向づけという意見が多くなっている。

以上の結果から、集団参加経験のあり様によって3つに区分された女性たちは、この地域に生活する女性の類型として、それなりに一貫した性格を示していると推察される。「非参加型」は若年もしくは高齢の女性で、仕事をしていたり、すでに退職し、子育ても終わっているため、地域活動にはあまり参加していない。しかしそれでもPTAや生協にはそれな

りに関わっている。これにたいしてもっとも積極的に地域活動等に参加しているのは、全体の15%にすぎないが、趣味、学習、自治会・町内会、公共的な活動や運動など、ありとあらゆる活動に参加してきた「多重参加型」の女性である。彼女たちは現在では50代から60代になり、子どもが独立しつつある空の巣期に入っているが、70年代の子育て期から地域活動に関わるようになり、現在では環境問題や福祉・ボランティア、行政の各種委員会などにも参加するようになっている。彼女たちよりも若干年少の「子ども参加型」の女性たちは現在教育期にあり、生協と子ども関係の団体を中心に活動している。彼女たちが行政の役割として近年の行政と市民の協働という考え方に沿った委託や補助による活動の支援を求めるのにたいして、かつて施設整備のための要求運動を行った年長の女性たちがあくまで条件整備を求めているのは興味深いところである。また、「多重参加型」の女性の多くが地方出身者でいったん東京に移住した経験を持つのにたいして、「子ども参加型」の女性は比較的京浜地区を中心に居住してきた経歴をもっている。

以上のような、年代と移動経験、行政との関わり方の違いなども含めた女性の地域活動経験の違いはいったい何を示しているのだろうか。最後に、その点について考察してみたいと思う。

4 東京圏の社会的形成と女性の地域活動の変遷

われわれが以前に行った調査結果からは、70年代から80年代にかけて地域における女性の教育文化運動が全国的に展開し、その経験を持った女性とその後の生活クラブ生協による代理人運動や、最近の福祉・ボランティア活動を担っていることが示唆されていた（玉野 2000, 2004）。また、かつてのコミュニティ行政から協働・パートナーシップ論へと行政側の対応が変化するとともに、そのような女性の活動のあり方や行政との距離の取り方にも大きな変化が生まれてきていることも、われわれが行った「市民活動団体調査」の結果から示唆されていた（玉野編 2003）。今回の菅生あざみ野調査の目的のひとつには、このような都市女性の地域活動の変遷がどのような社会的背景をもっているかを、そのような活動が典型的に展開してきた地域において明らかにしてみたいということがあった。ここでの女性の地域活動経験にもとづくクラスター分析の結果は、われわれの想定をある程度裏づけるものであった。そこで、最後にその社会的背景について探ってみることにしたい。

ただし、ここで今回の調査対象地の設定ゆえに生じた制約についても言及しておく必要がある。今回の菅生あざみ野調査のデータ分析全般についていえるのは、その階層要因の影響力の低さである。職業・学歴・収入などによる説明がうまくいかない場合が多いのである。それはこの対象地区が階層という点ではきわめて高いという点で同質的であることが理由と考えられる。つまり、結果としてあらかじめ階層要因をコントロールしたようなサンプルになっているのである。したがって、女性の地域活動という点では都市のホワイトカラー層を中心とした高階層の事例であると考えべきであろう。この点をひとつの制約としてあらかじめ断っておきたい。しかしながら、ここで問題にしている女性の地域活

動が、ある意味でそのような都市女性を典型的な対象としてきたことも事実であり、その意味ではそれほどの外れというわけではないだろう。

さて、階層的な要因にあまり差がないためか、さまざまな要因を探索しても、もっともシンプルな関連が見出せるのは、むしろ年齢であった。表3-10-4は3つのクラスターと5才刻みに示した年代との関連を見たものである。「子ども参加型」が30代後半から50代前半まで、「非参加型」が30代前半と70代以上、「多重参加型」が50代後半から60代に分布しているのが分かる。そうすると「子ども参加型」と「多重参加型」はそれぞれ40才前後と60代を中心として年代的に分かれており、とりわけ50代が境界的な性格をもつと思われる。そこで、とりあえず30～40代、50代、60代、70代以上の4つの年齢層に区分して、改めてさまざまな属性や行動とのクロス集計を行ってみることにした。このように分けた場合は、30～40代が「子ども参加型」、50代と60代が「多重参加型」、70代以上が「非参加型」ということになるが、とりわけ境界的な意味をもつ50代と60代との違いに注目してみることにする。

表3-10-4 集団参加経験と年代との関連

	30-34才	35-39才	40-44才	45-49才	50-54才	55-59才	60-64才	65-69才	70才以上	計
子ども参加型	6.4%(6)	12.8%(12)	11.7%(11)	13.8%(13)	20.2%(19)	16.0%(15)	8.5%(8)	3.2%(3)	7.5%(7)	100.0%(94)
非参加型	7.9%(9)	7.0%(8)	10.5%(12)	8.8%(10)	11.4%(13)	19.3%(22)	9.6%(11)	9.6%(11)	15.8%(18)	100.0%(14)
多重参加型	0.0%(0)	0.0%(0)	2.7%(1)	2.7%(1)	18.9%(7)	24.3%(9)	29.7%(11)	18.9%(7)	2.7%(1)	100.0%(37)
計	6.1%(15)	8.2%(20)	9.8%(24)	9.8%(24)	15.9%(39)	18.8%(46)	12.2%(30)	8.6%(21)	10.6%(26)	100.0%(245)

表3-10-5は集団参加や行動、運動の認知などとの関連について確認した結果である。該当する項目の比率を表示し、あくまで参考として χ^2 検定の結果も付記してある。行政委員会だけは過去の参加経験も含めて集計し、それ以外は現在の参加状況を対象にしている。また、特定地区にだけ関連する項目についてはその地区だけの集計結果となっている。

50代と60代の微妙な違いについて注目してほしい。60代が学習サークル、ボランティア団体、環境団体、行政委員会などへの参加が高く、フォーラムの建設や請願運動などにも詳しいのにたいして、50代は生協への参加が高く、スポーツサークルや外国人支援団体、ミニコミの購読などにその特徴がよく出ている。つまり70年代から80年代にかけて展開した、活動の公的な意義を確認するための学習活動を中心に、ときには行政への要求活動も辞さないタイプの住民運動的な女性の地域活動を担っていたのは、どちらかというところ2004年の段階で60才以上の年代(団塊の世代よりも少し年長の戦前生まれの世代——1933～44年生まれ)であり、これにたいして団塊の世代以降の戦後生まれ(1945～54年生まれ)はその活動の形態が若干異なっているのである。つまり生協やスポーツサークルへの参加を基盤としつつ、ミニコミの購読などを活用しながらも、外国人支援の活動以外は学習活動も各種ボランティア活動への参加も必ずしも高いわけではない。どちらかといえば、30代・40代に近い傾向を示すのである。

表 3-10-5 年齢層ごとの集団参加，行動，運動の認知

		30～40代	50代	60代	70代以上
スポーツサークル	*	22.9%	34.1%	37.3%	7.7%
学習サークル	*	14.5%	20.0%	31.4%	3.8%
高齢者ボランティア	**	2.4%	10.6%	23.5%	11.5%
障害者ボランティア	**	3.6%	4.7%	17.6%	3.8%
環境団体	**	1.2%	2.4%	13.7%	0.0%
外国人支援団体		3.6%	8.2%	7.8%	0.0%
行政委員会	**	1.2%	8.2%	17.6%	0.0%
生活クラブ生協	*	24.1%	25.9%	14.0%	0.0%
その他の生協		21.7%	18.8%	13.7%	7.7%
ミニコミ購読	**	43.4%	48.2%	21.6%	23.1%
フォーラム建設認知	*	24.4%	35.2%	52.6%	0.0%
分館建設運動認知	**	23.7%	35.5%	68.8%	61.1%

**: $p<.01$ *: $p<.05$

次に，属性の違いについて見てみよう．結果を要約したのが，表 3-10-6 である．セル度数が過少なので，有意水準はあくまで参考として表示した．開発年次の古い菅生地区の方が年齢層が高く．あざみ野が 50 代，菅生が 60 代を中心としている．世帯構成と家族周期段階からは，50 代がまだ子どもが世帯に残っているのにたいして，60 代はすでに夫婦のみになっていることがわかる．注目すべきは海外赴任などによる外国での生活経験で，60 代がいないのにたいして，50 代は 2 割近くの人が経験している．そのためか，外国人の友人がいるとこたえた人が 50 代で特に多くなっている．このあたりが外国人支援の活動への関わり方と関連しているのかもしれない．また，学歴は 50 代が大卒，60 代が短大卒が多く，結婚や子育てを終えた後に，50 代は再就職をし，60 代はそのまま専業主婦である場合が多い．このようなところにも，世代による女性の活動のあり方の違いが見て取れるだろう．

表 3-10-6 年齢層ごとの属性

			30~40代	50代	60代	70代以上
対象地区	あざみ野	**	54.2%	63.5%	37.3%	30.8%
	菅生		45.8%	36.5%	62.7%	69.2%
世帯構成	夫婦のみ	**	9.6%	14.1%	41.2%	36.0%
	核家族		74.7%	77.6%	41.2%	28.0%
	その他		15.7%	8.2%	17.6%	36.0%
家族周期段階	独身新婚養育期	**	34.6%	2.4%	5.9%	3.8%
	教育前中期		32.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育後期		24.7%	21.4%	2.1%	0.0%
	空の巣期		7.4%	72.6%	82.4%	50.0%
	孤老期		1.2%	3.6%	9.8%	46.2%
海外滞在経験	あり	*	10.8%	18.8%	0.0%	11.5%
	なし		89.2%	81.2%	100.0%	88.5%
外国人の友人	あり	**	1.7%	28.2%	7.8%	7.7%
	なし		72.3%	71.8%	92.2%	92.3%
職業キャリア	一貫就労	**	21.7%	12.9%	11.8%	7.7%
	再就職型		34.9%	43.5%	23.5%	7.7%
	退職主婦型		43.4%	43.5%	64.7%	84.6%
学歴	義務教育	**	0.0%	4.8%	9.8%	16.0%
	高校		18.1%	33.3%	29.4%	56.0%
	短大		42.4%	17.9%	37.3%	24.0%
	大学		39.8%	44.0%	23.5%	4.0%

**: $p<.01$ *: $p<.05$, 比率は縦パーセントで表示

さらに、地域にたいする意識を年代別に見てみたのが、表 3-10-7 である。調査票の問 23 の A~D の項目をそれぞれ A.地域への愛着、B.地域との一体感、C.地域貢献意欲、D.地域共同性として、分散分析の結果を示したものである。数値が大きくなるほど、そうは思わないという回答になっている。60代が「地域への愛着」（自分の住んでいる地域に、誇りや愛着のようなものを感じている）や「地域共同性」（この地域に住んでいる人は、お互い何かと助け合って生活している）にたいして、そう思うとこたえる傾向が強いのにたいして、50代はむしろ「地域貢献意欲」（この地域のために、なにか役立つことがしたい）の高い人が多くなっている。

さて、以上のような世代による地域活動の違いがどのような背景のもとに生まれてきたかについて、ここで十分な分析を行うことは困難である。しかしながら、東京という都市の社会的な形成過程との関連で、世代ごとの社会的背景の違いを示唆する、ひとつの事実だけを指摘しておきたい。表 3-10-8 は世代ごとの地域移動経験のパターンを、義務教育

を終えた時点、最初に就職をした時点、結婚した時点の3つの時期ごとで、東京以外の政令指定都市、その他の関東圏、その他の地方の3つの地域に分けて示したものである。

表3-10-7 年齢層ごとの地域意識

		30~40代	50代	60代	70代以上	計
A.地域への愛着	**	2.08	1.87	1.50	1.62	1.84
B.地域との一体感		3.13	2.82	2.70	3.36	2.96
C.地域貢献意欲	**	2.59	2.01	2.24	2.80	2.34
D.地域共同性	**	2.34	2.47	1.78	2.08	2.24

**: $p<.01$ *: $p<.05$

表3-10-8 年齢層ごとの地域移動経験

		30~40代	50代	60代	70代以上
義務教育終了時	政令都市 *	53.0%	35.3%	33.3%	23.1%
	関東	16.9%	32.9%	19.6%	26.9%
	地方	30.1%	31.8%	47.1%	50.0%
就職時	政令都市 **	59.8%	39.5%	34.8%	20.0%
	関東	24.4%	42.0%	34.8%	40.0%
	地方	15.9%	18.5%	30.4%	40.0%
結婚時	政令都市 *	68.8%	63.5%	49.0%	34.8%
	関東	22.1%	28.2%	39.2%	34.8%
	地方	9.1%	8.2%	11.8%	30.4%

**: $p<.01$ *: $p<.05$, 比率は縦パーセントで表示

60代以上の場合、半数近くが地方出身者で、いったん東京に移住した後で横浜・川崎の政令指定都市に移動してくるのにたいして、50代は半数以上が政令指定都市ないし東京の出身者であり、結婚する頃には横浜・川崎に移住している。これにたいして40代以下の人たちは最初から横浜・川崎の出身であったり、それ以外の政令指定都市から直接移住する人が多くなっている。つまり、戦前の1940年前後に生まれた世代は60年代の高度成長期に就職ないし結婚の時期を迎え、いったん東京に流入してから京浜地区へと移住してくるのにたいして、団塊の世代を中心とした50代の人々はもともと東京の出身であったり、地方でも比較的大きな政令指定都市の出身であることが多い。これにたいして高度成長期以降に生まれた40代以下の世代はもともと横浜・川崎の出身であったり、地方の政令指定都市から直接横浜・川崎に流入するが多いのである。

すなわち、戦後の高度成長にともなう東京圏の成長や日本全体の全般的な都市化の中で、地方での生活と東京での生活の両方を経験した世代から、たとえ地方であっても大都市での生活だけを経験している世代、さらには横浜・川崎という対象地周辺での移動に限定さ

れる世代というように地域移動経験の違いが世代ごとに生じていることがわかる。もちろんそのような地域移動経験の違いがそのまま上で見たような女性の地域活動のあり方の違いを生み出しているとは言い切れないが、興味深い対応ではある。

いずれにせよ、都市構造の空間的な変動とそれに対応した人々の移動の結果、新しい住宅地が成立し、やがてそれが定着していくとともに、それぞれの時期での地域における課題と人々の対応の仕方が変容してきたということである。東京圏の郊外住宅地で70年代から80年代にかけて展開した女性の地域活動も、やがてその背景を異にする新しい世代を受入れることで、自ずとその形態を変容させていく。それがいずれまた新しい動きにつながっていくのかもしれない。

参考文献

- 原田 謙, 2003, 「女性の地域集団参加パターンからみた住民層の分化——東京都品川区の調査より」『総合都市研究』81: 49-60.
- 長尾演雄・加藤芳朗, 1987, 「住民運動の展開と行政対応」, 島崎稔・安原茂編『重化学工業都市の構造分析』, 723-765, 東京大学出版会
- 玉野和志, 2000, 「地域女性の教育文化運動」, 『人文学報』No.309, 27-57, 東京都立大学人文学部
- 玉野和志, 2004, 「地域で活躍する女性たち——教育文化運動から福祉・ボランティア活動へ」, 松本康編著『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』, 177-195, 東京都立大学出版会
- 玉野和志編, 2003, 『市民活動団体調査報告書——横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』, 東京都立大学都市研究所・共同研究 I 「大都市における環境と社会経済システムの再編に関する総合的研究」

3-11. 趣味・スポーツ活動と地域参加 ——中高年期（50・60代）に注目して

中西 泰子

1 目的

本章では、趣味やスポーツといった娯楽的活動をとおしての地域参加がどのような意味を持っているのかを考察する。趣味・スポーツ活動は、様々な地域参加のなかでも敷居が低く、参加割合の高い活動として知られているが、この活動がどのような特質を持つのかはいまだ明らかになっていない。本章では、50・60代女性の活動参加に焦点化して分析、考察を行うが、中高年期にあたるこの時期においても、娯楽的活動は主要な地域参加の形となっている（お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム 2004）。50・60代は、職場だけでなく地域活動においても主軸となる年代であり、また自身の高齢期にむけて、地域とのつながりを強化すべきだといわれている。趣味・スポーツ活動参加がもつ背景を明らかにすることは、中高年期の地域参加を考察していくうえで重要だと考える。

分析は3つの観点から行う。まず趣味・スポーツ活動が、他の地域活動とどのように関連しているのか、つぎに趣味・スポーツ活動がどのような属性の人々によって担われているのか、最後に、趣味・スポーツ活動に参加する人々がどのような近隣づきあいや地域意識を持っているのかを検証する。

2 50・60代の趣味・スポーツ活動参加

趣味・スポーツ活動は、敷居が低く参加割合の高い社会参加として知られている。はじめに、実際にどのぐらいの割合が参加しているのかを確認しておく。

2.1 変数

本調査では、現在行っている地域活動を「趣味・おけいごと」「スポーツ」「学習活動」「高齢者に関するボランティア」「障害者に関するボランティア」「宗教団体」「自治会・町内会（以下町内会）」「ロータリークラブやライオンズクラブなど」「政党や政治家後援会」のサークルや団体に参加しているかどうかによって把握している。本章ではこのうち「趣味・おけいごと」と「スポーツ」参加を1つにまとめて、「趣味・スポーツ」活動参加という変数を作成し、主要変数として用いる（「趣味・おけいごと」と「スポーツ」の双方、もしくはどちらかに参加している場合を参加、どちらにも参加していない場合を非参加としている）。

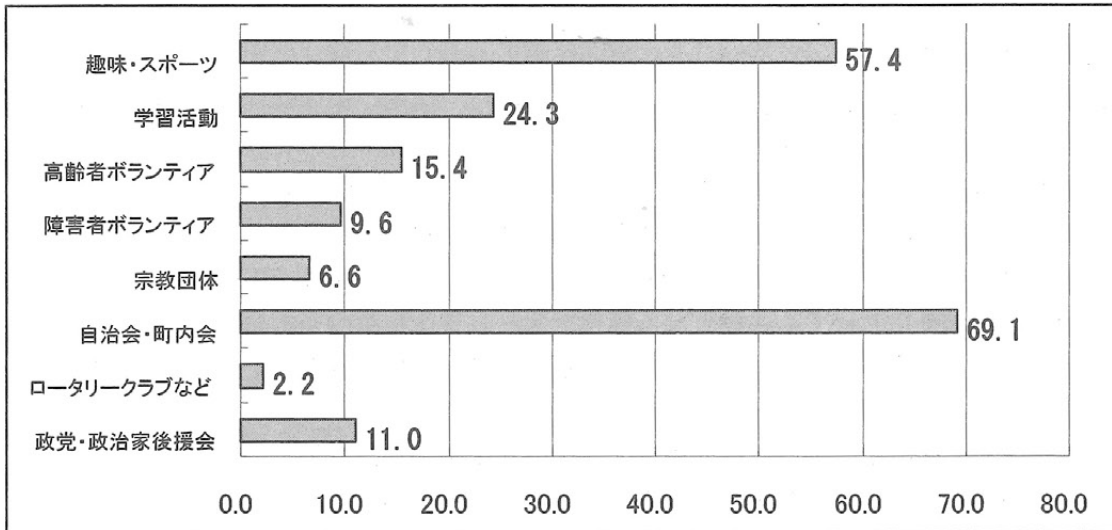
またそれぞれの設問に対する回答選択肢は、「積極的に参加している」「参加している」「参加していない」の3件法になっているが、本章の分析では（一部の分析を除き）、「積極的に参加している」と「参加している」をまとめ、すべての活動を参加・非参加の2値で把握する。

2.2 50・60代の趣味・スポーツ活動参加割合

全年代を含めた趣味・スポーツ活動への参加割合は51.8%で、町内会への参加（64.5%）について多い割合である（本章では図表割愛）。図表 3-11-1 では、50・60代に限定して、

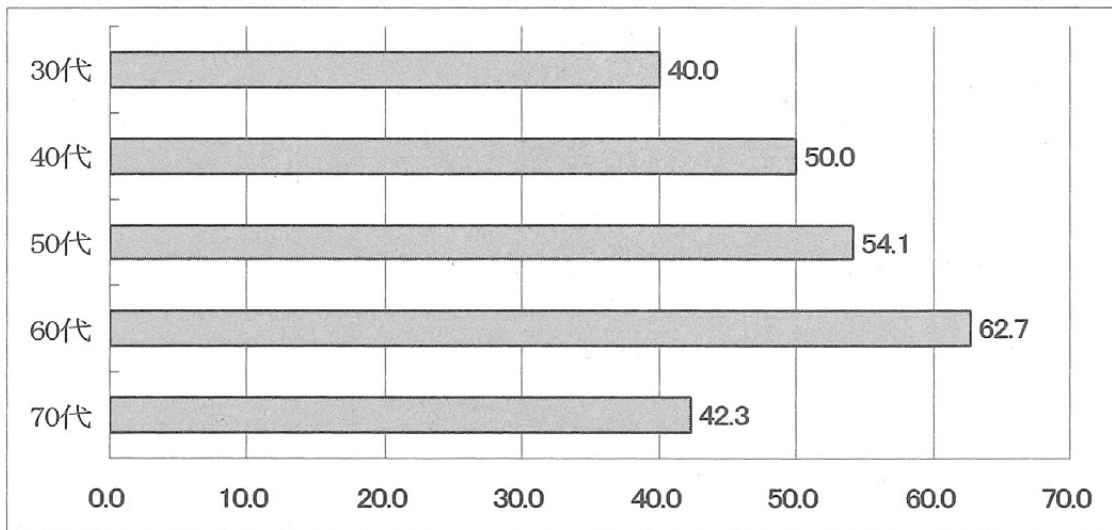
各活動への参加割合を示している。傾向は全年代を含めた傾向とほぼ同じだが、全般的に参加割合が高い。町内会には7割近くが参加しており、趣味・スポーツ活動への参加もそれについて6割近い参加率となっている。

図表 3-11-1 各種活動への参加割合 (50・60代女性)



図表 3-11-2 では、対象者の年代別に趣味・スポーツ活動への参加割合を示しているが、これをみると 50・60 代の参加率が顕著に高いことが分かる。今回のデータでは 50・60 代女性の 8 割近くが空の巣期にあり(図表等割愛)、子どもの手が離れて地域への参加が容易な状況にあると考えられる。

図表 3-11-2 年代別の趣味・スポーツ活動参加割合



3 趣味・スポーツ活動参加とその他の活動参加との関連

趣味・スポーツ活動に参加している 50・60 代女性（136 名）が他にどのような活動に参加しているのかをみるために、趣味・スポーツ活動参加とその他の活動参加（「学習活動」「高齢者に関するボランティア活動」「障害者に関するボランティア活動」「宗教団体」「町内会」「ロータリークラブなど」「政党・政治家の後援会」）との関連を相関表で示した（図表 3-11-3）。表をみると、学習活動や高齢者に関するボランティア活動参加と強い関連を示している。趣味・スポーツのような娯楽的活動に参加する人々が、学習活動やボランティア活動にも従事する傾向にあることが分かる。

一方図表 3-11-4 では、30・40 代女性（83 名）を対象に同様の分析を行っている。これを見ると、50・60 代とは異なった傾向が示されている。50・60 代では、趣味・スポーツ活動に参加している人は、学習活動や高齢者に関するボランティア活動にも参加する傾向があるのに対して、30・40 代では趣味・スポーツ活動への参加が他の活動参加と関連していない。ボランティア活動や学習活動へつながっていくか否かという点で、同じ趣味・スポーツ活動参加でも、30・40 代と 50・60 代では、異なった意味を持っているといえる。以降では、50・60 代の活動参加に限定してその特徴を明らかにしていく。

図表 3-11-3 趣味・スポーツ活動参加とその他の活動参加（50・60 代女性）

	趣味・ スポーツ	学習活動	高齢者 ボランティア	障害者 ボランティア	宗教団体	自治会・ 町内会	ロータリー クラブ
趣味・スポーツ							
学習活動	.31***						
高齢者ボランティア	.24**	.32***					
障害者ボランティア	.07	.39***	.48***				
宗教団体	-.01	-.01	-.11	-.08			
自治会・町内会	.06	.04	.24**	.21*	.11		
ロータリークラブなど	.13	.14	.35***	.46***	-.04	.10	
政党・政治家後援会	.01	.02	.10	.20*	-.09	.13	.42***

※表中の数値は、ピアソン相関係数。***<.001, **<.01, *<.05

図表 3-11-4 趣味・スポーツ活動参加とその他の活動参加（30・40 代女性）

	趣味・ スポーツ	学習活動	高齢者 ボランティア	障害者 ボランティア	宗教団体	自治会・ 町内会
趣味・スポーツ						
学習活動	.10					
高齢者ボランティア	.01	.15				
障害者ボランティア	.08	.10	.81***			
宗教団体	.07	.18	-.04	-.04		
自治会・町内会	.09	.23*	.14	.17	.22**	
ロータリークラブなど	.12	-.04	-.01	-.02	-.02	.09

※表中の数値は、ピアソン相関係数。***<.001, **<.01, *<.05

30・40 代の政党・政治家後援会参加は、数が少ないため割愛。

4 趣味・スポーツ活動参加の背景

先の分析では、趣味・スポーツ活動が敷居の低い地域参加であるとともに、学習活動や高齢者に関するボランティア活動への参加と関連していることが明らかとなった。本節では、趣味・スポーツ活動に参加する人々の個人属性や居住経歴から活動背景を考察する。

4.1 学歴・世帯年収

図表 3-11-5 では、学歴（本人および配偶者）および世帯年収と趣味・スポーツ活動参加との関連を示している。分析に際して、学歴のカテゴリーは本人（妻）と配偶者（夫）で異なった区切りを用いている。女性の場合、短大卒も大卒に相当する学歴と認識される傾向にあるため、本人学歴は、中学・高校卒と短大・高専・大卒の2値に分けている。男性の場合は、短大卒が非常に少ないこともあり、中学・高校・短大・高専卒と大卒の2値に分けている。

世帯年収は、平均値を境にして2値に分類した。この地域に住む50・60代の世帯年収は高く、実数値に換算すると平均は913万円である。分析では900万円未満とそれ以上の2値に分けて、活動参加との関連を分析している。

表をみると、本人学歴のみ関連がみられる。短大・高専・大卒である場合に参加割合が高くなっているが、配偶者学歴および世帯年収との関連はみられない。短大・大卒割合の高いこの地域において、本人学歴が低い場合に参加しにくい状況があると想像されるが、階層の影響はあまり大きくないといえる。

図表 3-11-5 趣味・スポーツ活動参加と学歴・世帯年収

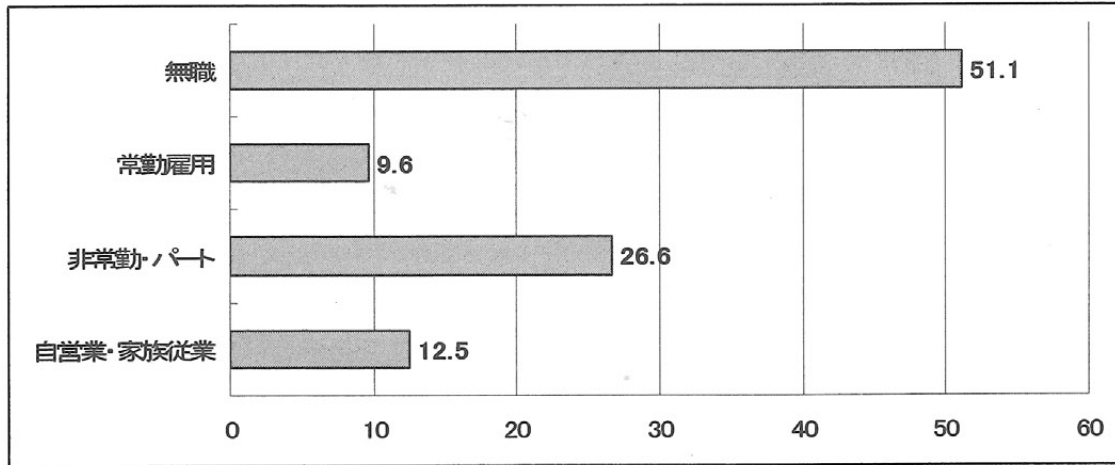
		趣味・スポーツ活動 (%)			χ ² 検定
		N	参加	非参加	
本人学歴	中学・高校卒	52	46.2	53.8	*
	短大・高専・大卒	84	64.3	35.7	
	計	136	57.4	42.6	
配偶者学歴	中学・高校・短大・高専卒	49	51.0	49.0	NS
	大卒	79	63.3	36.7	
	計	128	58.6	41.4	
世帯年収	900万円未満	59	54.2	45.8	NS
	900万円以上	69	60.9	39.1	
	計	128	57.8	42.2	

*** < .001, ** < .01, * < .05

4.2 就労状況

ついで、本人就労状況との関連について分析を行う。50・60代女性の就労状況は、図表 3-11-6 のとおりである。半数が無職で、常勤雇用は1割に満たない。図表 3-11-7 では、対象者の就労の有無と活動参加との関連を示している。これをみると、両変数間の関連はなく、就労と活動参加がトレードオフの状況にはないことが分かる。また、図表は割愛したが、就業形態別の参加・非参加割合にも違いはみられなかった。

図表 3-11-6 50・60代女性の就労状況



図表 3-11-7 趣味・スポーツ活動参加と就労有無 (本人)

就労有無	N	趣味・スポーツ活動 (%)		χ ² 検定
		参加	非参加	
無職	69	57.9	42.2	NS
就労 (非常勤・パート含む)	67	56.7	43.2	
計	136	57.3	42.6	

*** <.001, ** <.01, * <.05

4.3 移動経歴

本調査では、態度決定地、初職時および結婚時の3時点の居住地から移動経歴を把握している。趣味・スポーツ活動参加と関連がみられたの、23区在住経験の有無であった。いずれかの時点において23区に在住していた経験がある場合に、趣味・スポーツ活動に参加する傾向がある。とくに積極参加を促す傾向が強い(図表3-11-8)。

図表 3-11-8 趣味・スポーツ活動参加と23区経験

	N	参加有無		χ ² 検定	積極参加有無 (%)		χ ² 検定
		参加	非参加		積極参加	非積極参加 (参加・非参加)	
23区在住経験 有り	61	62.3	37.7	NS	36.1	63.9	*
無し	75	53.3	46.7		21.3	78.7	
計	136	57.4	42.6		27.9	72.1	

*** <.001, ** <.01, * <.05

5 趣味・スポーツ活動参加と近隣関係：親しい近隣数と隣家とのつきあいかた

本節では、趣味・スポーツ活動に参加する人々が、どのような近隣関係を築いているのかを分析する。活動への参加は近隣づきあいを活発化させているのか、それとも活動の場に限定されたつきあいがあるのみで、近隣づきあいは表面的なものにとどまるのか。親しい近隣数と隣家とのつきあいかたの2つの項目を用いて、趣味・スポーツ活動に参加する人々の近隣関係を明らかにしていく。

5.1 親しい近隣数

「あなたが日頃から何かと頼りにし、親しくしている近所の方は、何人くらいでしょうか（親戚の方はのぞいてお答えください）」という設問に対して、人数を実数で回答してもらっている。この人数が、趣味・スポーツ活動への参加・非参加によって異なるかどうかを分析した結果が図表 3-11-9 である。表をみると、活動に参加している場合、親しい近隣人数が平均7人をこえるのに対して、参加していない場合には平均3人程度にとどまっている。参加することによって知り合いが多くなっているのか、それとも近隣に親しい人が多い人ほど参加しやすいのかを特定することは難しいが、趣味・スポーツ活動をとおして活発な近隣関係が維持されていると考えられる。

図表 3-11-9 趣味・スポーツ活動参加と親しい近隣数

	N	平均値	t検定
参加	78	7.09	**
非参加	58	3.53	
計	136		

***<.001, **<.01, *<.05

5.2 隣家とのつきあいかた

親しい近隣数によって近隣関係を量的に把握したが、次に近隣関係を質的な側面から把握し、活動参加との関連を分析する。浅川（2005）は、近隣関係が従来の規範に基づいたつきあいから、友人のような相互選択に基づくつきあいへと変化してきたことを指摘し、「友人関係」と「近隣関係」を区別して捉えるための方法を採用している。本調査でも同様の方法を採用しており、右隣の人（右隣に家がない場合は左隣）に対して、「あいさつ（あいさつや立ち話をする）」「相互行き来（お互いに行き来がある）」「物の貸し借り」「一緒に外出」「お土産やりとり」「一緒に旅行」「悩み事の相談」「世帯主職種の認知」「家族構成認知」の9種類の交流の有無を0：1で把握している。9種類の交流項目を因子分析にかけた結果2つの因子が確認された（図表 3-11-10）。

図表 3-11-10 隣家とのつきあい項目の因子分析

項目	因子 1	因子 2
あいさつ	.00	.40
相互行き来	.72	.20
物の貸し借り	.58	.30
一緒に外出	.80	.11
お土産やりとり	.37	.48
一緒に旅行	.66	.00
悩み事の相談	.58	.29
世帯主職種の認知	.30	.64
家族構成認知	.00	.73
因子寄与	2.53	1.58
因子寄与率(%)	28.14	17.64

バリマックス回転後の因子負荷量を表記。

第1因子は「相互行き来」「物の貸し借り」「一緒に外出」「一緒に旅行」「悩み事の相談」を含む。第2因子は「あいさつ」「お土産やりとり」「世帯主職種の認知」「家族構成認知」を含む。第2因子は、表面的な近隣づきあいを示していることから近隣型因子、第1因子はより親密な交流を示していることから友人型因子とした。これをもとに、9項目の交流の有無（0：1）を近隣型と友人型べつに合算した点数を用いて、趣味・スポーツ活動参加が2種類の近隣づきあいにそれぞれどのような影響を与えるかを検証した（図表3-11-11）。結果をみると、近隣型、友人型どちらのタイプの交流においても、活動に参加している人の方が非参加の人よりも密であることが分かる。友人型の交流が密である場合、近隣型の交流も当然行われていると考えられるため、とくにここで意味があるのは、友人型の交流における違いであろう。数値のうえでも、趣味・スポーツ活動参加・非参加によって顕著な違いがみられるのは友人型の交流である。活動に参加していない場合、近隣型の交流は保ちつつも、友人型の親密な交流はもたない人が多い。一方、活動に参加している場合、隣家とも、規範的な関係ではなく友人関係に近い親密な関係を保っている人が多い。このことは、隣家とのつきあいにかぎらず、近隣との交流がこのような親密なものであることを示唆している。

図表 3-11-11 趣味・スポーツ活動参加と隣家とのつきあい方

		N	平均値	t 検定
近隣型因子	参加	78	3.12	+
	非参加	58	2.75	
友人型因子	参加	78	1.64	*
	非参加	58	1.04	

***<.001, **<.01, *<.05, +<.1

6 趣味・スポーツ参加と地域意識

本節では、趣味・スポーツ活動に参加する人々が地域に対してどのような意識を持っているのかを考察する。本調査では、「地域への愛着（自分の住んでいる地域に誇りや愛着のようなものを感じている）」「地域との一体感（人から地域の悪口を言われたら、自分の悪口を言われたような気持ちになる）」「地域への貢献意欲（この地域のために、なにか役立つことをしたい）」「地域の共同性（この地域に住んでいる人は、お互い何かと助け合って生活している）」の4つの設問を設定し、「そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらともいえない、どちらかといえばそう思わない、そう思わない」の5件法での回答を求めている。分析では、「そう思わない」から「そう思う」まで、順に1～5点を配点し、活動参加との関連をみる。

図表 3-11-12 では、趣味・スポーツ活動の参加・非参加と、地域意識4項目の強弱との関連を示している。数値のうえでは、どの項目でも参加している人のほうが点数は高いが、両変数間の関連は確認されなかった。地域への愛着は平均値が高く、「そう思う」「どちらかといえば双思わない」を合計すると8割近くが該当しているため、違いが出にくいということも考えられるが、一体感や貢献意欲、共同性認識とも関連がみられなかった。

図表 3-11-12 趣味・スポーツ活動参加と地域意識

		N	平均値	t検定
地域への愛着	参加	77	4.30	NS
	非参加	58	4.15	
地域との一体感	参加	77	3.36	NS
	非参加	58	3.03	
地域への貢献意欲	参加	77	3.93	NS
	非参加	58	3.86	
地域の共同性	参加	77	3.85	NS
	非参加	58	3.68	

***<.001, **<.01, *<.05

7 考察

趣味・スポーツ活動に参加する50・60代女性は、学習活動や高齢者へのボランティア活動にも参加する傾向にある。これは30・40代女性の場合、趣味・スポーツ活動参加が

それ以外の活動参加へと波及していかないことと対照的である。年代による違いが、ライフステージによるものなのか、それとも出生コーホートによるものかを本調査のデータから確定することはむずかしいが、どちらの影響も想定可能である。まず、ライフステージの効果として考えると、50・60代女性が空の巣期にあたり、趣味・スポーツにかぎらず多様な活動に時間をさく余裕があると考えられる。一方、50・60代は団塊世代を含んでいるが、この世代は、共同体志向が強く、地域活動やボランティアなどへの関心が強いといわれている。このような世代の特徴が、30・40代とは異なった傾向を生じさせているとも考えられる。

ただし50・60代においても、趣味・スポーツ活動参加は、学習活動や高齢者へのボランティア活動参加と関連している一方で、障害者に関するボランティア活動や町内会への参加などとは関連していない。同じボランティア活動でも、高齢者に関するボランティア活動参加と強い関連を示す一方で、障害者対象のボランティア活動の場合そのような傾向がみられない。地域の人々にとって、障害者ボランティアへの参加は敷居の高いものであることが伺える。

趣味・スポーツ活動と町内会活動は、前者への参加が選択的である一方、後者への参加は往々にして受動的であるなどの違いがある。しかし、どちらも参加割合の高い活動である。地域参加の主要な形態である2つの活動参加の間に関連性がみられない点は興味深い。参加・非参加を促す背景が両者で異なっていると考えられる。例えば、趣味・スポーツ活動参加を促す背景として23区在住経験の有無をとりあげたが、町内会参加は趣味・スポーツ活動とまったく逆の関連を示した。分析は割愛しているが、23区在住経験がない人のほうが町内会参加割合は高い。

学歴、世帯年収と趣味・スポーツ活動参加との関連を分析した結果、短大・大卒女性の参加割合が高いことが分かった。しかし、配偶者学歴や世帯年収との関連は見られなかった。この地域に住む50・60代の人々は平均的に高階層であるため、学歴や世帯年収といった変数による違いが出にくかったと考えられる。

趣味・スポーツ活動参加の背景をみたくて、活動参加が近隣関係にどのような影響を与えているのかを、親しい近隣数と隣家とのつきあいかたの2点において検証した。趣味・スポーツ活動に参加している人々は、選択的な活動の場で出会う人とだけ親しくなっているのではなく、隣家とも友人のように親密なつきあいを保持している。親しい近隣数も多く、活動に参加している人々が深く広い近隣関係を維持していることが分かった。活動参加と近隣関係のあり方が、どのような因果関係にあるのかを確定することはむずかしいが、現実には相互に効果をもたらしていると考えられる。活動参加に近隣関係がどう作用しているのか、また活動に参加することによってどのように近隣関係が深まっていくのかは、興味深い課題である。

最後に、趣味・スポーツ活動に参加する人々がどのような地域意識を抱いているのかを検証した。「地域への愛着」「地域との一体感」「地域への貢献意欲」「地域の共同性」の4項目によって地域意識を把握したが、趣味・スポーツ活動はそれらの意識に対して影響力を持っていなかった。

50・60代女性にとって、趣味・スポーツへの参加は、それをとおして他の地域活動を促し、近隣関係をより親密なものにする可能性をもっている。しかし、町内会参加や障害者ボランティアなどとの関連はなく、地域との一体感や貢献意欲を高める効果は持っていない。

おらず、活動をとおして地域の共同性を意識するという傾向もみられなかった。趣味・スポーツをとおした活動参加は、近隣づきあいの親密さと強く関連するにもかかわらず、地域意識には反映されていない。近隣の人と親しくつきあうことと、地域やコミュニティの存在を意識することとの間には距離があるのかもしれない。

町内会のような既存の地域組織への参加とどのような点で違いがあるのか、親密な近隣づきあいを促す一方で地域への愛着や貢献、共同性認識を強化しない事情を明らかにすることは、地域参加や近隣関係のあり方を考察していくうえで重要な課題である。

[文献]

浅川達人,2005,「女性高齢者と地域社会（研究発表 高齢者の生きがいと地域社会）『生きがい研究』 11,56-77.

お茶の水女子大学 COE プログラム,2004,『ミドル期女性が歩むライフコースーお茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム調査研究』.

3-12. 女性の学習活動とボランティア活動

石川 良子

1 はじめに

本章では、学習活動・高齢者・障害者に関わる活動（以下、「学習・ボランティア活動」と表記）に参加している人びとに焦点を当てる。これらの活動は趣味・スポーツなどの娯楽活動とは異なり、生活していく上で何らかの必要に迫られて地域に根ざした形で行なわれるものであり、また自発性と積極性がより求められる類いの活動といえる。そこで、学習ボランティア活動に参加しているのはどのような女性か、基本属性および現在と過去の集団参加状況を中心に分析する。

2 分析

2-1 分析対象

ここでは、学習活動をするサークルや団体・高齢者に関するボランティア団体・障害者に関するボランティア団体のいずれかに「積極的に参加している」「参加している」と回答した 61 名を分析の対象とする。

2-2 基本属性

(1) 年齢

年齢について見てみると参加者が多いのは 50 代・60 代で、特に 60 代が主な担い手であることが分かる（表 3-12-1）。

表 3-12-1 対象者年代と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加		合計	
		参加	非参加		
年代	30代	% (度数)	11.4 (4)	88.6 (31)	100.0 (35)
	40代	% (度数)	20.8 (10)	79.2 (38)	100.0 (48)
	50代	% (度数)	24.7 (21)	75.3 (64)	100.0 (85)
	60代	% (度数)	45.1 (23)	54.9 (28)	100.0 (51)
	70才以上	% (度数)	11.5 (3)	88.5 (23)	100.0 (26)
合計	% (度数)	24.9 (61)	75.1 (184)	100.0 (245)	

χ^2 検定: $p < .01$

(2) 家族に関する項目

世帯構成は、夫婦のみの世帯と 3 世代同居世帯の割合が高い（表 3-12-2）。このことから学習ボランティア活動の参加者には、既に子育てを終えたタイプと、親（高齢者）と同居

しているタイプの2つに分かれると考えられる。

表 3-12-2 世帯構成と学習ボランティア活動への参加

			学習ボランティア参加		
			参加	非参加	合計
世帯構成	夫婦のみ	% (度数)	36.0(18)	64.0(32)	100.0(50)
	夫婦と未婚の子ども	% (度数)	20.5(32)	79.5(124)	100.0(156)
	3世代	% (度数)	35.7(11)	64.3(17)	100.0(28)
	単身・その他	% (度数)	10.0(1)	90.0(9)	100.0(10)
合計	% (度数)	25.0(61)	75.0(183)	100.0(244)	

χ^2 検定: $p < .05$

まず家族周期段階について見てみると、教育中期・後期の割合が最も高く、次に空の巣期・孤老期の割合が高い(表 3-12-3)。また長子の婚姻状態とも関連が見られ、長子が既に結婚しているグループの方が参加の割合が高い(表 3-12-4)。したがって、学習ボランティア活動に参加しているのは、子どもにあまり手がかからなくなった人びとといえる。

表 3-12-3 家族周期段階と学習ボランティア活動への参加

			学習ボランティア参加		
			参加	非参加	合計
家族周期段階	独身期～教育前期	% (度数)	16.7(9)	83.3(45)	100.0(54)
	教育中期・後期	% (度数)	35.6(16)	64.4(29)	100.0(45)
	空の巣期・孤老期	% (度数)	24.5(35)	75.5(108)	100.0(143)
合計	% (度数)	24.8(60)	75.2(182)	100.0(242)	

χ^2 検定: $p < .10$

表 3-12-4 長子婚姻状態と学習ボランティア活動への参加

			学習ボランティア参加		
			参加	非参加	合計
長子婚姻状態	既婚	% (度数)	31.9(23)	68.1(49)	100.0(72)
	未婚	% (度数)	21.3(32)	78.7(118)	100.0(150)
合計	% (度数)	24.8(55)	75.2(167)	100.0(222)	

χ^2 検定: $p < .10$

次に対象者および配偶者の両親の居住地との関連については、後者のみ有意差が見られた(表 3-12-5)。とりわけ配偶者の両親と同居しているグループで参加の比率が高くなっており、身近に高齢者がいる人のほうが学習ボランティア活動に参加する傾向があるといえる。

表 3-12-5 配偶者両親居住地と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
配偶者両親居住地	同居	% (度数)	53.3(8)	46.7(7)	100.0(15)
	神奈川県・東京都内	% (度数)	30.2(13)	39.8(30)	100.0(43)
	それ以外	% (度数)	22.4(17)	77.6(59)	100.0(76)
	両親ともいない	% (度数)	20.7(23)	79.3(88)	100(111)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.0(184)	100.0(245)

χ^2 検定: $p < .05$

(3) 社会経済的地位に関する項目

本人について尋ねた項目の中では、学歴のみ有意差が見られた。学歴が高い人ほど学習ボランティア活動へ参加する傾向にあるといえる(表 3-12-6)。

表 3-12-6 対象者学歴と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
学歴	中卒・高卒	% (度数)	17.6(15)	82.4(70)	100.0(85)
	短大・高専卒	% (度数)	24.0(18)	76.0(57)	100.0(75)
	大卒以上	% (度数)	32.5(27)	67.5(56)	100.0(83)
合計		% (度数)	24.7(60)	75.3(183)	100.0(243)

χ^2 検定: $p < .10$

配偶者の職業に関する項目では事業所規模との間に関連が見られ、配偶者が大企業もしくは官公庁に勤める(勤めていた)人の割合が非常に高くなっている(表 3-12-7)。

表 3-12-7 配偶者事業所規模と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
配偶者事業所規模	100人未満	% (度数)	21.0(13)	79.0(49)	100.0(62)
	1000人未満	% (度数)	12.5(8)	87.5(56)	100.0(64)
	1000人以上・官公庁	% (度数)	33.6(40)	66.4(79)	100.0(119)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.1(184)	100.0(245)

χ^2 検定: $p < .01$

なお、統計的に有意な関連はなかったが、参考までに対象者の就労状況・配偶者の従業上地位・世帯年収についても触れておく。

まず、現在働いているか否かについては、現職の従業上地位についての質問で「現在は

「仕事をしていない」と回答した人びとと、それ以外とに分けた。それほど大きな差は見られないが、現在仕事をしていない人のほうが学習ボランティア活動に参加する傾向があることがうかがえる（表 3-12-8）。次に、配偶者の従業上地位では会社役員との割合が最も高い（表 3-12-9）。最後に、世帯年収については 1000 万円以上の比率が高い（表 3-12-10）。

ここで有意差があらわれないのは、これらの特徴が全体の特徴とほぼ重なるためだろう。いずれにせよ以上からは、高学歴で階層の高い専業主婦、という学習ボランティア活動参加者のおおよそのイメージが描ける。

表 3-12-8 就労状況と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
就労状況	無職	% (度数)	27.6(35)	72.4(92)	100.0(127)
	有職	% (度数)	22.0(26)	78.0(92)	100.0(118)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.1(184)	100.0(245)

χ^2 検定 : n.s.

表 3-12-9 配偶者従業上地位と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
配偶者従業上地位	会社役員	% (度数)	34.4(11)	65.6(21)	100.0(32)
	常勤	% (度数)	27.5(39)	72.5(103)	100.0(142)
	非常勤・自営	% (度数)	20.5(9)	79.5(35)	100.0(44)
合計		% (度数)	27.1(59)	72.9(159)	100.0(218)

χ^2 検定 : n.s.

表 3-12-10 世帯年収と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
世帯年収	600万未満	% (度数)	24.2(16)	75.8(50)	100.0(66)
	600~1000万未満	% (度数)	18.3(13)	81.7(58)	100.0(71)
	1000万以上	% (度数)	30.0(27)	70.0(63)	100.0(90)
合計		% (度数)	24.7(56)	75.3(171)	100.0(227)

χ^2 検定 : n.s.

(4) 居住・移動に関する項目

ここでは居住形態と居住年数に有意差が見られた。居住形態については、一戸建ての持ち家・借家に住んでいる人と、分譲マンションに住んでいる人の割合が高くなっている（表 3-12-11）。

表 3-12-11 居住形態と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
居住形態	持ち家・借家	% (度数)	27.8(42)	72.2(109)	100.0(151)
	分譲	% (度数)	26.9(18)	73.1(49)	100.0(67)
	賃貸	% (度数)	3.8(1)	96.2(25)	100.0(26)
合計		% (度数)	25.0(61)	75.9(183)	100.0(244)

χ^2 検定 : $p < .05$

居住年数を10年刻みで見ると、20年以上30年未満の割合が高い(表3-12-12)。つまり、学習ボランティア活動の参加者には、この地域が新興住宅地として開発された昭和50年代に移り住んできた人びとが多いといえる。

また、これは子育て関係の団体が活発に活動していた時期とも重なり、これらの団体に参加していた層が現在では福祉ボランティア団体の担い手となっていることが指摘されている(玉野 2000)。そこで、次節では過去の集団参加経験との関連について見ていくことにする。

表 3-12-12 居住年数と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
居住年数(10年刻み)	10年以下	% (度数)	17.6(18)	82.4(84)	100.0(102)
	10-19年	% (度数)	27.1(13)	72.9(35)	100.0(48)
	20-29年	% (度数)	35.6(21)	64.4(38)	100.0(59)
	30年以上	% (度数)	25.0(9)	75.0(27)	100.0(36)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.1(184)	100.0(245)

χ^2 検定 : $p < .10$

2-3 過去・現在の集団参加の状況

子ども団体への参加経験を見てみると、学童保育クラブや幼児保育に関するサークルやクラブ、その他子ども関係のサークルや団体に積極的に参加していた人の比率がとても高い(表3-12-13・14)。PTAのみ有意な関連が見られないが、これは子どもが学校に入学すると自動的に加入することになるためだと考えられる(表3-12-15)。ただし、現在学習ボランティア活動に参加している人で「積極的に参加していたことがある」という回答の割合が高くなっている。以上からは、子育てに関わる団体に積極的に活動していた層が、そのまま現在の学習ボランティア活動を担っているといえるだろう。

このほかに学習ボランティア活動への参加と関連があったのは以下の団体である。環境問題や公害に関するボランティア団体、行政の審議会や委員会など、生活クラブ生協以外の地域生協や消費者団体(1%水準)、神奈川ネット(10%水準)。

表 3-12-13 学童幼児保育への参加経験と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
学童幼児保育(過去)	積極的参加	% (度数)	40.7(11)	59.3(16)	100.0(27)
	参加	% (度数)	27.1(13)	72.9(35)	100.0(48)
	不参加	% (度数)	21.8(37)	78.2(133)	100.0(170)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.1(184)	100.0(245)

χ^2 検定 : p<.10

表 3-12-14 その他子ども関係の団体への参加経験と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
子ども関係(過去)	積極的参加	% (度数)	50.0(9)	50.0(10)	100.0(18)
	参加	% (度数)	29.7(19)	70.3(45)	100.0(64)
	不参加	% (度数)	20.2(33)	79.8(130)	100.0(163)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.1(184)	100.0(245)

χ^2 検定 : p<.05

表 3-12-15 PTA への参加経験と学習ボランティア活動への参加

		学習ボランティア参加			
		参加	非参加	合計	
PTA(過去)	積極的参加	% (度数)	35.2(19)	64.8(35)	100.0(54)
	参加	% (度数)	22.8(29)	77.2(98)	100.0(127)
	不参加	% (度数)	20.3(13)	79.7(51)	100.0(64)
合計		% (度数)	24.9(61)	75.1(184)	100.0(245)

χ^2 検定 : n.s.

また、現在のその他の集団への参加状況について参加パターンとの関連を見ると、複数の団体に多岐にわたって参加している「多重参加型」の割合が高くなっている(表 3-12-16)。このことから、かつて子育てに関わる団体に積極的に参加し、現在は学習ボランティア活動に参加している人々が、地域に根ざしたさまざまな活動の担い手となっていることがうかがえる。

なお、現在の集団参加について個別に見たところ、以下の団体で有意な関連が見られた。趣味・おけいごとのサークルや団体、環境問題や公害に関するボランティア団体、海外支援や外国人支援に関するボランティア団体、行政の審議会や委員会など(1%水準)、町内会、神奈川ネット(5%水準)、ロータリークラブやライオンズクラブなど(10%水準)。

表 3-12-16 現在の集団参加パターンと学習ボランティア活動への参加

現在参加パターン			学習ボランティア参加		
			参加	非参加	合計
生活クラブ参加型	生活クラブ参加型	% (度数)	11.1(4)	88.9(32)	100.0(36)
	趣味・スポーツ型	% (度数)	13.8(9)	86.2(56)	100.0(65)
	多重参加型	% (度数)	54.3(38)	45.7(32)	100.0(70)
	PTA・子育て活動型	% (度数)	20.0(7)	80.0(28)	100.0(35)
	伝統的組織型	% (度数)	5.3(2)	94.7(36)	100.0(38)
合計		% (度数)	24.6(60)	75.4(184)	100.0(244)

χ^2 検定: $p < .00$

ところで、最初に述べたように、この地域では60代の人びとが学習ボランティア活動の主な担い手となっている。しかし、かつて子育てに関わる団体の活動を担っていたのは、いわゆる団塊の世代にあたる人びと、すなわち現在50代・60代の人びとである。したがって、子ども団体に参加した人びとのうち60代はそのまま学習ボランティア活動へと活躍の場を移した一方で、50代はそれとは異なる道に進んだ可能性がある。

統計的に有意な関連は見られなかったもの、現在職を持っている人よりも持っていない人（専業主婦）のほうが学習ボランティア活動に参加している割合が若干高いことを先に見た。そこで、50代・60代に絞って学習ボランティア活動への参加・本人の年代・キャリアパターンとの3重クロスを行なったところ、再就職型のみ有意差が残った（表3-12-17）。ここでは50代の再就職型で学習ボランティア活動への参加の割合が非常に低くなっている。つまり、50代では子育てを終えた後に再び就職し、地域での団体活動から離れた人が多いといえる。

表 3-12-17 学習ボランティア活動への参加と本人の年代とキャリアパターン

キャリアパターン	本人年代		学習ボランティア参加			χ^2 検定
			参加	非参加	合計	
一貫就労型	50代	% (度数)	36.4(4)	63.6(7)	100.0(11)	n.s.
		60代	% (度数)	16.7(1)	83.3(5)	
	合計	% (度数)	29.4(5)	70.6(12)	100.0(17)	
再就職型	50代	% (度数)	13.5(5)	86.5(32)	100.0(37)	$p < .05$
		60代	% (度数)	50.0(6)	50.0(6)	
	合計	% (度数)	22.4(11)	77.6(38)	100.0(49)	
退職主婦型	50代	% (度数)	32.4(12)	67.6(25)	100.0(37)	n.s.
		60代	% (度数)	48.5(16)	51.5(17)	
	合計	% (度数)	40.0(28)	60.0(42)	100.0(70)	

3 小括

本章の知見は以下の通りである。

- ①60代の人びとが主な担い手となっている。
- ②子育てが一段落ついたタイプと、現在配偶者の両親と同居しているタイプに分かれる。
- ③高学歴で階層が高い専業主婦に参加者が多い。
- ④昭和50年代にこの地区が住宅地として開発された時期に移住してきた人の割合が高い。
- ⑤学習ボランティア活動に参加しているのは、かつて子ども関係の団体に積極的に参加し、現在も複数の団体に多岐にわたって参加している人びとである。
- ⑥かつて子ども関係の団体に活動していた人びとのうち、現在50代の方は子育てを終えた後に地域での活動から離れて再び就職している。

今後は、サンプル数が少なく統計的手法を用いて詳細な分析を行なうことは難しいため、聞き取り調査を行なうなどして学習ボランティア活動に参加している人びとの特徴を掘り下げていく必要があるだろう。

文献

玉野和志, 2000, 「地域女性の教育文化運動」『人文学報』309: 27-57.

3-13. 居住意向と地域意識

松林 秀樹

本章では、問 23 および問 24 を分析の中心に据えて、菅生・あざみ野地区の女性が地域に対してどのような意識を持っているのか、ということ进行分析していく。なお、問 24 の居住意向に関する分析にあたっては、比較対象として横浜市が 2004 年に行った「横浜市民意識調査」¹⁾ (以下「横浜市調査」と略記)、川崎市が 2002 年に行った「川崎市政及び区政に関する市民 1 万人アンケート」²⁾ (以下「川崎市調査」と略記) の結果もあわせて使用する。本研究会の行った調査とは方法、母集団などに違いがあるので単純に比較することはできないが、全体的な傾向などをつかむ上である程度の有用性はあると思われる。

1 居住に関する意向について

菅生、あざみ野両地区とも、典型的な郊外の住宅地となるが、高度成長期以降、そもそも川崎市・横浜市の大部分が、ともに東京のベッドタウンともいえる位置付けとなっている³⁾。菅生・あざみ野地区の前に、まず川崎市と横浜市における居住意向から見てみよう。

川崎市調査では「これからも住んでいたい」、「できれば市内の他のところへ移りたい」、「できれば市外へ移りたい」、「わからない」の 4 つから 1 つを選択する形になっている。また、横浜市調査では「住み続ける」、「たぶん住み続ける」、「たぶん移転する」、「移転する」、「わからない」の 5 つから 1 つを選択する形で居住意向を問うている。これらの結果は表 3-13-1 の通りとなっている。

表 3-13-1 川崎・横浜市民の居住意向 [単位：%]

川崎市		横浜市	
これからも住んでいたい	56.4(57.2)	住み続ける	32.3(32.1)
できれば市内の他のところへ移りたい	6.5(6.4)	たぶん住み続ける	31.9(31.3)
できれば市外へ移りたい	12.9(13.6)	たぶん移転する	15.8(17.0)
		移転する	7.9(6.8)
わからない	24.2(22.8)	わからない	12.1(12.8)

(注) 括弧内は女性のみの数値。

出典：川崎市市民局地域生活部区政課編（2003）、横浜市都市経営局（2005）より作成。

この表から分かる通り、横浜市、川崎市ともに現在のところに住み続けるという意向を持つ人が全体の 6 割を超えている⁴⁾。この傾向は女性のみの数値を見ても大きな違いはない。

次に、菅生・あざみ野地区の居住意向（問 24）について見てみよう。問 24 では「これからはずっとこの町に住んでゆきたいとお考えですか」という問に対して、「ぜひそうしたい」、「できればそうしたい」、「できればよそにうつりたい」、「ぜひよそにうつりたい」と

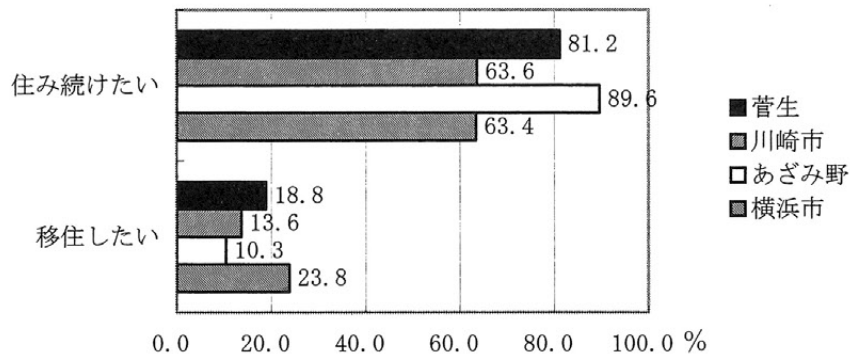
いう4つから1つを選択してもらった(表3-13-2)。

表3-13-2 菅生・あざみ野地区の居住意向 [単位：%]

	菅生	あざみ野	全体
ぜひそうしたい	33.3	31.7	32.5
できればそうしたい	47.9	57.9	53.1
できればよそにうつりたい	16.2	8.7	12.3
ぜひよそにうつりたい	2.6	1.6	2.1

菅生・あざみ野地区では現在のところに住み続けたいという意向を持つ人が8割を超えていた。これは市全体よりもかなり高い数値となっている(図3-13-1参照)。この両地区は東京から地理的に近い、自然環境などが良いといった特徴を持った、市内でも居住環境の良好な住宅地となっている。こうした要因が数値に表れていると思われる。この中で、「ぜひそうしたい」、「できればそうしたい」の2つをあわせた数値が、菅生(81.2%)の方があざみ野(89.6%)よりも若干低くなっている。これについては明確な根拠があるわけではないが、東急田園都市線の駅との距離がひとつの要因となっているのではないだろうか。

図3-13-1 居住意向の比較



2 地域に対する意識について

次に、地域に対する意識について見てみよう。問23では「A 誇りや愛着のようなものを感じている」、「B 地域の悪口を言われたら、自分の悪口を言われたような気持ちになる」、「C なにか役立つことがしたい」、「D お互いに何かと助け合って生活している」という項目に対して、それぞれ「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5つから1つを選択してもらった(表3-13-3)。なお、以下では項目A, B, C, Dをそれぞれ「愛着度」、「一体感」、「貢献意欲」、「共同性」と表記する。

表 3-13-3 地域に対する意識

[単位：%]

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
	愛着度	49.6(45.8/53.2)	27.0(24.6/29.4)	16.4(19.5/13.5)	3.7(5.1/2.4)
一体感	16.9(17.1/16.7)	27.6(26.5/28.6)	23.5(17.9/28.6)	7.0(7.7/6.3)	25.1(30.8/19.8)
貢献意欲	22.6(22.2/23.0)	43.2(38.5/47.6)	21.0(19.7/22.2)	4.1(6.0/2.4)	9.1(13.7/4.8)
共同性	28.4(36.8/20.6)	34.6(30.8/38.1)	26.7(23.1/30.2)	4.9(3.4/6.3)	5.3(6.0/4.8)

(注) それぞれの数値は、全体（菅生／あざみ野）を表す。

ここで、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」という選択肢を選んだ場合は、地域に対する意識が高いものといえるだろう。一体感（44.5%）を除けば、愛着度（76.6%）、貢献意欲（65.8%）、共同性（63.0%）ともに高くなっている。

3 居住意向および地域に対する意識を規定する要因

前節までで、菅生・あざみ野地区の女性の居住意向および地域に対する意識について、大まかな傾向を見てきた。本研究会が行った調査は、両地区に居住する女性の市民活動について問うことが主眼となっている。そこで、市民活動の参加形態との関連性を中心に分析を進めていく。

まず、本人属性の中では、年齢との間に強い関連が見られた。

表 3-13-4 年齢と居住意向

	ぜひそうしたい	できれば そうしたい	できれば よそにうつりたい	ぜひよそに うつりたい	n
	30～44 歳	13(22.0%)	35(59.3)	10(16.9%)	
45～54 歳	17(27.0%)	29(46.0%)	14(22.2%)	3(4.8%)	63
55～64 歳	24(32.0%)	45(60.0%)	5(6.7%)	1(1.3%)	75
65 歳以上	25(54.3%)	20(43.5%)	1(2.2%)	0(0.0%)	46
全体	79(32.5%)	129(53.1%)	30(12.3%)	5(2.1%)	243

 χ^2 検定：p<.001

表 3-13-5 年齢と貢献意欲

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	n
	30～44 歳	6(10.2%)	26(44.1%)	15(25.4%)	6(10.2%)	
45～54 歳	11(17.5%)	32(50.8%)	15(23.8%)	1(1.6%)	4(6.3%)	63
55～64 歳	24(32.0%)	34(45.3%)	13(17.3%)	0(0.0%)	4(5.3%)	75
65 歳以上	14(30.4%)	13(28.3%)	8(17.4%)	3(6.5%)	8(17.4%)	46
全体	55(22.6%)	105(43.2%)	51(21.0%)	10(4.1%)	22(9.1%)	243

 χ^2 検定：p<.01

表 3-13-6 年齢と共同性

	そう思う	どちらかといえば		どちらかといえば		そう思わない	n
		そう思う	いけない	そう思わない	そう思わない		
30～44 歳	7(11.9%)	29(49.2%)	18(30.5%)	4(6.8%)	1(1.7%)	59	
45～54 歳	14(22.2%)	25(39.7%)	18(28.6%)	3(4.8%)	3(4.8%)	63	
55～64 歳	23(30.7%)	20(26.7%)	24(32.0%)	5(6.7%)	3(4.0%)	75	
65 歳以上	25(54.3%)	10(21.7%)	5(10.9%)	0(0.0%)	6(13.0%)	46	
全体	69(28.4%)	84(34.6%)	65(26.7%)	12(4.9%)	13(5.3%)	243	

χ^2 検定：p<.001

ここで年齢を上記の表のように区切ったのは、生まれた年代別に整理をしたためである。30～44 歳は 1960～70 年代、45～54 歳は 1950 年代、55～64 歳は 1940 年代、65 歳以上は 1940 年以前に生まれた、ということになる。基本的には年齢が上がると、住み続けたいという意志が強くなるということが分かる。また、貢献意欲と共同性も強くなっていく。この中で「団塊の世代」を含む 55～64 歳が、貢献意欲が特に強くなっている。今回の調査ではその要因まで探ることは難しいが、戦中・戦後生まれであるという世代的な要因があるのかもしれない。

次に、市民活動の参加との関連であるが、ここでは過去の参加状況を「子ども参加型」、「非参加型」、「多重参加型」の 3 パターンに、現在の参加状況を「生活クラブ参加型」、「趣味・スポーツ活動型」、「多重参加型」、「PTA・子育て活動参加型」、「伝統的組織参加型」の 5 パターンに分けた上で分析を進めていく 5)。

表 3-13-7 過去の参加経験と貢献意欲

	そう思う	どちらかといえば		どちらかといえば		そう思わない	n
		そう思う	いけない	そう思わない	そう思わない		
子ども参加型	17(18.3%)	47(50.5%)	21(22.6%)	3(3.2%)	5(5.4%)	93	
非参加型	20(17.5%)	44(38.6%)	27(23.7%)	7(6.1%)	16(14.0%)	114	
多重参加型	18(50.0%)	14(38.9%)	3(8.3%)	0(0.0%)	1(2.8%)	36	
全体	55(22.6%)	105(43.2%)	51(21.0%)	10(4.1%)	22(9.1%)	243	

χ^2 検定：p<.001

表 3-13-8 過去の参加経験と共同性

	そう思う	どちらかといえば		どちらかといえば		そう思わない	n
		そう思う	いけない	そう思わない	そう思わない		
子ども参加型	17(18.3%)	46(49.5%)	22(23.7%)	3(3.2%)	5(5.4%)	93	
非参加型	41(36.0%)	25(21.9%)	35(30.7%)	6(5.3%)	7(6.1%)	114	
多重参加型	11(30.6%)	13(36.1%)	8(22.2%)	3(8.3%)	1(2.8%)	36	
全体	69(28.4%)	84(34.6%)	65(26.7%)	12(4.9%)	13(5.3%)	243	

χ^2 検定：p<.01

過去の参加経験との関連では、基本的に多くの活動に参加した経験があるほど地域に対する意識は強くなるようである。この中で注意すべきは、共同性に関しては参加経験の有無に関連性が見られないことである。住民が全般的に地域を盛り上げていこうという意志を持っている表れといえるかもしれない。

表 3-13-9 現在の参加状況と愛着度

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いけない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	n
	生活クラ型	11(30.6%)	14(38.9%)	6(16.7%)	5(13.9%)	
趣味スポ型	28(43.1%)	14(21.5%)	15(23.1%)	2(3.1%)	6(9.2%)	65
多重参加型	48(68.6%)	13(18.6%)	7(10.0%)	1(1.4%)	1(1.4%)	70
子育て型	13(37.1%)	13(37.1%)	7(20.0%)	1(2.9%)	1(2.9%)	35
伝統型	21(55.3%)	12(31.6%)	5(13.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	38
全体	121(49.6%)	66(27.0%)	40(16.4%)	9(3.7%)	8(3.3%)	244

χ^2 検定：p<.001

表 3-13-10 現在の参加状況と貢献意欲

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いけない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	n
	生活クラ型	3(8.3%)	16(44.4%)	14(38.9%)	2(5.6%)	
趣味スポ型	11(16.9%)	24(36.9%)	15(23.1%)	5(7.7%)	10(15.4%)	65
多重参加型	25(36.8%)	29(42.6%)	8(11.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	68
子育て型	6(17.1%)	20(57.1%)	5(14.3%)	2(5.7%)	2(5.7%)	35
伝統型	10(26.3%)	15(39.5%)	9(23.7%)	1(2.6%)	3(7.9%)	38
全体	55(22.7%)	104(43.0%)	51(21.1%)	10(4.1%)	22(9.1%)	242

χ^2 検定：p<.01

表 3-13-11 現在の参加状況と共同性

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いけない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	n
	生活クラ型	4(11.1%)	14(30.6%)	20(55.6%)	0(0.0%)	
趣味スポ型	17(26.2%)	22(33.8%)	13(20.0%)	6(9.2%)	7(10.8%)	65
多重参加型	25(36.8%)	26(38.2%)	13(19.1%)	3(4.4%)	1(1.5%)	68
子育て型	5(14.3%)	17(48.6%)	9(25.7%)	3(8.6%)	1(2.9%)	35
伝統型	17(44.7%)	8(21.1%)	10(26.3%)	0(0.0%)	3(7.9%)	38
全体	68(28.1%)	84(34.7%)	65(26.9%)	12(5.0%)	13(5.4%)	242

χ^2 検定：p<.001

現在の活動参加状況との関連では、ここでもやはり参加している数が多くなる（多重参加型）と地域に対する意識が強くなる、という傾向が見られる。この傾向は伝統型でも同

様である。一方で、特徴的な数値を示しているのが生活クラブ参加型である。どの項目でも、「どちらともいえない」という意見を多く持つ傾向にあり、基本的に地域に対する意識は低めであるといえる。生活クラブという活動の参加形態との関連の表れといえるのではないだろうか。

以上、本章では主に菅生・あざみ野地区の女性の地域に対する意識を探ってきた。が、今回の調査結果からは一体感を規定する要因がはっきりと見出せなかったことを筆頭に、数値の分析からでは見えにくい事柄が多くあることが分かった。文献調査や行政文書などの一次資料の活用を含めて、こうした問題についてさらに調査・分析を進めていく必要性があるだろう。

[注]

- 1) 2004年7～8月に横浜市が行った調査。横浜市在住の20歳以上の男女3,000人を対象（無作為抽出）にして個別訪問面接聴取法により行われた。回収数は1,852（回収率61.7%）であった。
- 2) 2002年9～11月に川崎市が行った調査。川崎市在住の20歳以上の男女10,000人（無作為抽出）を対象にして配布留置法により行われた。回収数は7,246（回収率72.5%）であった。
- 3) 例えば高度成長期から安定性長期に移行しつつあった1975年に横浜市、川崎市の昼間人口率はそれぞれ90.6%、95.5%となっていた。同時期の東京都区部は124.0%、名古屋市は114.3%、大阪市は135.8%、福岡市は112.9%であった（小澤1991:140）。この傾向は現在も続いている。2000年には横浜市は90.5%、川崎市は87.8%、東京都区部は137.5%、名古屋市は117.0%、大阪市は141.2%、福岡市は114.6%となっている（2000年国勢調査の数字から）。横浜市はほとんど変わっていないが、他の都市で軒並み数字が上がっているのに対して川崎市は大きな減少となっている。東京からの地理的な近さなどもあり、川崎市では現在でもベッドタウン化が進んでいる、といえるのではないだろうか。
- 4) 川崎市の数値に関して、「できれば市内の他のところへ移りたい」という選択肢は、川崎市に居住するということを意味しているので、本章では、現在のところに住み続ける意向を持つものと解釈している。
- 5) この分類については第3部第9章および第10章の原田論文、玉野論文をそれぞれ参照のこと。

[文献]

- 川崎市市民局地域生活部区政課編，2003，『川崎市政及び区政に関する市民1万人アンケート』川崎市。
- 小澤恵一，1991，『生きている都市，つくる都市 ―ヨコハマからの実践的都市論―』ぎょうせい。
- 横浜市都市経営局，2005，『横浜市民意識調査 平成16年度』横浜市都市経営局政策部政策課。

3-14. 市民活動と行政の役割 ——集団参加経験との関連を中心として

小山 雄一郎

1 はじめに

1995年の阪神淡路大震災後、いわゆるボランティア活動に注目が集まった。それ以降、様々な文脈において市民活動が再評価されてきたことは確かであろう。多様な価値観に基づく自由な社会貢献活動が新たな住民参加型民主主義を可能にするのではないか、という期待が強まりつつあるという指摘もある（岡田 2003: 38）。そうした中、国や地方自治体では、公的セクターと民間セクターによる「協働」あるいは「パートナーシップ」を掲げ、行財政システムの再構築を試みてきた。パートナーシップとは、理念的には、施策における意思決定やサービス供給において公的セクターと民間セクターが対等の立場で参与し、最適な役割分担を模索・実現していくことを示す。それにより、公的セクターは財政状況の改善とサービスの質の向上を、また民間セクターは市民意見の反映とニーズの充足を実現することができるかとされている。

しかしながら、そうしたパートナーシップのあり方は“理想論”に近いものであり、必ずしも現実に即したものではない。日本におけるパートナーシップの動向に関しては、批判的な見方も多く見られるのが実情である。たとえば、経済産業省が中心となって立ち上げた日本版 PPP (Public Private Partnership) 研究会は、2002年に『日本版 PPP (Public Private Partnership : 公共サービスの民間開放) の実現に向けて』という中間とりまとめを発表しているが、そこで主に想定されているのは、経済的効率化の観点から従来の公的サービス提供に関して民間セクターを「利用」していくことであり、施策や事業への積極的な市民参加がもたらす意義が捨象されているという（白石 2003: 96-98）。経済的効率化の強調は、ともすれば市民活動団体の主体的かつ自発的な判断が軽視され、それらが、公的セクターの想定する枠組みの範囲内で「安価なサービスを提供する「行政の下請け」機関」（岡田 2003: 39）としてのみ利用されるという事態を生み出しかねない。

こうした市民意見の反映なきパートナーシップに対しては、もちろん市民活動団体やそこでの活動経験者たちから批判がなされることもある。とりわけ、1960年代後半以降の住民運動と革新自治体の隆盛やいわゆるコミュニティ行政を経験した人々にとって、現在の行政の姿勢は非常に胡散臭いものに映るであろう。彼ら・彼女らにしてみれば、行政と市民活動団体とは基本的に一線を画す立場にあり、団体は行政に対して何らかの（権利）要求をしていく存在であるという意識が強いのかもしれない。しかし一方で、それほど行政の姿勢にはこだわらず、自分たちの活動に合うものであれば積極的に制度を活用してこうとする団体や市民も存在する。彼ら・彼女らは、相手が行政であろうとなかろうと、活動のプラスになる資源を利用しているにすぎないとも思われる。このように、昨今のパートナーシップ施策や市民活動と行政との関係については、その評価・判断に関して温度差が受けられ、行政との「距離の取り方」（玉野 2003: 96-97）にも差異が見られるようである。

本稿では、比較的早い時期から市民活動が盛んであった地域の女性を対象とした社会調査データを用いて、市民（活動）側の行政との距離の取り方を明らかにするための基礎的

な考察を行う。具体的には、市民活動に対して行政が果たすべき役割について、どのような人々がどのように考えているのかを、集団参加経験との関連から探索的に検討していくこととする。

2 変数および分析方針

今回使用するデータは、横浜市青葉区あざみ野地区と川崎市宮前区菅生地区に居住する30歳以上の女性を対象として、2004年9月に東京都立大学（研究代表者：玉野和志）が行った「女性の市民活動に関する調査」によるものである^①。本稿では、基本的にあざみ野地区と菅生地区を合わせたエリア全体を早期から市民活動が盛んであった郊外地区として位置づけ、そこに居住する30歳以上の女性全体を理論的な母集団とし、分析を行う。

分析対象の中心となる変数（従属変数）は、「市民のボランティアな活動にたいして行政が果たすべき役割」として最も必要だと思うものを回答してもらった項目であり、それらは「施設建設などの条件整備」「委託や補助による資金援助」、「財団やファンドの設立、税制の優遇など」、「全体としてのとりまとめや調整」、「直接の指導と方向づけ」という5つの選択肢から成っている。条件整備はかつてのコミュニティ行政の時期に多く見られた行政役割の考え方であり、資金援助および財団設立・税制優遇は、近年のパートナーシップの考え方を示したものである。ただし、資金援助の場合、それがいわゆる行政の「ひもつき」の金となり、市民活動団体が「下請け機関」とされてしまうことが懸念されるのに対し、財団設立や税制優遇の場合は相対的に団体の自律性が確保されやすいと考えられる。したがって、前者を行政主導型パートナーシップにおける役割、後者をより本来的な意味のそれにおける役割としてそれぞれ想定することができよう。とりまとめ等は介護保険関連の施策において行政が想定していた役割であるが、実質的には最後の直接指導等とそれほど変わらない部分が多く、これら2つは行政による直接コントロールを意味する役割として位置づけられよう。こうしたことから、分析に際してはとりまとめ等と直接指導等を合一化し、条件整備、資金援助、財団設立・税制優遇など、とりまとめ・直接指導など、という4項目を扱っていくこととする。

この行政の果たすべき役割に関する意見を左右する独立変数として、今回は集団参加経験に着目する。集団参加経験が異なれば、そこにおける活動内容に応じて行政との関係についても経験が異なると考えられるため、自ずと行政との距離の取り方にも違いが出てくると推察されるからである。

集団参加経験については、現在の参加状況を回答してもらった9種の団体（趣味・おけいごと、スポーツ、学習活動、高齢者関連のボランティア活動、障害者関連のボランティア活動、宗教のそれぞれについての団体、および自治会・町内会、ロータリークラブ等、政党や政治家後援会）と、現在と過去の参加状況を併せて回答してもらった10種の団体（環境問題関連等のボランティア団体、海外支援・外国人支援関連のボランティア団体、行政の審議会等、労働組合、生活クラブ生協、地域生協・消費者団体、神奈川ネット、PTA・父母会、学童保育クラブ等に関する団体、その他子ども関係の団体）を分析の対象としたが、ロータリークラブ等および神奈川ネットに関しては参加経験者が極めて少数であったため、分析対象から除外した。分析に当たっては、便宜上参加の度合いや経過を無視し、前者の8種では参加の有無のみに、また後者の9種では参加経験の有無のみに回答をリコードした。

本稿では、以上の独立変数と従属変数との関連を、基礎的なクロス集計を用いて見てい

くこととする。ただし後に述べるように、集団参加経験については個別の参加経験と行政役割に関する意見との間に有意な関連がほとんど見られなかったことから、同経験のパターンについてクラスターを構成した上で、あらためてクロス集計を行った。また、集団参加経験および施設利用経験の効果をより詳細に検討するために、年代、居住年数、家族周期段階、学歴、世帯年収、キャリアパターン、地域移動パターンの各変数をコントロールしたダブルクロス集計を行った。

3 分析結果

3.1 行政役割に関する意見の単純集計結果

表 3-14-1 は行政役割に関する意見の単純集計結果であり、表 3-14-2 はとりまとめと直接指導を1カテゴリーにまとめた上で不詳回答を除いた単純集計結果である。なお、前述の通り、以下で行うクロス集計においては後者を用いることとする。

[表 3-14-1]

	N	%
条件整備	75	30.6
資金援助	71	29.0
財団設立・税制優遇など	29	11.8
とりまとめ	27	11.0
直接の指導	34	13.9
不詳	9	3.7
計	245	100.0

[表 3-14-2]

	N	%
条件整備	75	31.8
資金援助	71	30.1
財団設立・税制優遇など	29	12.3
とりまとめ・直接指導など	61	25.8
計	236	100.0

これらによると、条件整備および資金援助という回答が約3割ずつを占めている。これは、コミュニティ行政時代のような権利要求の対象としての行政役割を求める意見と、行政主導型のパートナーシップを求める意見とが、ある程度高い割合で均衡していることを示している。集団参加経験および施設利用経験との関連を見る場合には、特にこれら2つの意見への影響に注意する必要があると思われる。

3.2 行政役割に関する意見と集団参加経験との関連

集団参加経験と行政役割に関する意見とのクロス集計結果を示したものが、表 3-14-3 と 3-14-4 である。

[表 3-14-3]

集団参加(A)~(I)		N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
趣味等の団体	参加している	99	32.3	32.3	16.2	19.2	100.0	n.s.
	参加していない	137	31.4	28.5	9.5	30.7	100.0	
スポーツ等の団体	参加している	67	32.8	26.9	17.9	22.4	100.0	n.s.
	参加していない	169	31.4	31.4	10.1	27.2	100.0	
学習活動の団体	参加している	46	45.7	23.9	8.7	21.7	100.0	n.s.
	参加していない	190	28.4	31.6	13.2	26.8	100.0	
高齢者関連のボランティア団体	参加している	26	42.3	19.2	19.2	19.2	100.0	n.s.
	参加していない	210	30.5	31.4	11.4	26.7	100.0	
障害者関連のボランティア団体	参加している	17	41.2	29.4	17.6	11.8	100.0	n.s.
	参加していない	219	31.1	30.1	11.9	26.9	100.0	
宗教団体	参加している	17	35.3	17.6	17.6	29.4	100.0	n.s.
	参加していない	219	31.5	31.1	11.9	25.6	100.0	
自治会・町内会	参加している	152	32.9	30.9	11.8	24.3	100.0	n.s.
	参加していない	84	29.8	28.6	13.1	28.6	100.0	
政党・政治家後援会	参加している	16	25.0	37.5	25.0	12.5	100.0	n.s.
	参加していない	220	32.3	29.5	11.4	26.8	100.0	

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .1 n.s. : p ≥ .1

[表 3-14-4]

集団参加(I)～(S)	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
環境・公営関連のボランティア団体	参加経験あり 36 参加経験なし 200	41.7 30.0	19.4 32.0	19.4 11.0	19.4 27.0	100.0 100.0	n.s.
海外・外国人支援のボランティア団体	参加経験あり 29 参加経験なし 207	48.3 29.5	17.2 31.9	20.7 11.1	13.8 27.5	100.0 100.0	*
行政の審議会や委員会など	参加経験あり 20 参加経験なし 216	55.0 29.6	15.0 31.5	10.0 12.5	20.0 26.4	100.0 100.0	n.s.
労働組合	参加経験あり 33 参加経験なし 203	36.4 31.0	36.4 29.1	12.1 12.3	15.2 27.6	100.0 100.0	n.s.
生活クラブ生協	参加経験あり 114 参加経験なし 122	31.6 32.0	32.5 27.9	12.3 12.3	23.7 27.9	100.0 100.0	n.s.
地域生協や消費者団体	参加経験あり 67 参加経験なし 169	38.8 29.0	28.4 30.8	9.0 13.6	23.9 26.6	100.0 100.0	n.s.
PTAや父母会	参加経験あり 178 参加経験なし 58	32.0 31.0	30.3 29.3	11.8 13.8	25.8 25.9	100.0 100.0	n.s.
学童保育や幼児保育に関する組織	参加経験あり 73 参加経験なし 163	35.6 30.1	32.9 28.8	6.8 14.7	24.7 26.4	100.0 100.0	n.s.
その他子ども関連組織	参加経験あり 85 参加経験なし 151	36.5 29.1	32.9 28.5	5.9 15.9	24.7 26.5	100.0 100.0	n.s.

**：p<.01 *：p<.05 +：p<.1 n.s.：p≥.1

これらを見てわかるように、海外・外国人支援の団体以外では統計的に有意な関連が確認されなかった。

そこで、これら 17 の集団への参加経験パターンをクラスター化し、それらのパターンと行政役割に関する意見との関連をあらためて見てみることにした。

まず集団参加経験パターンを析出するために、趣味等の団体から政党・政治家後援会までについては現在参加しているか否かを、またその他の集団については過去および現在のいずれかで参加が確認されれば「参加経験あり」と見なした上で、各集団への参加経験を 2 値で示したものを、平方ユークリッド距離による測定を適用した Ward 法でクラスター化した。そしてクラスター別の各集団参加経験比率を吟味した結果、4 クラスター解を集団参加経験パターンとして採用することとした (表 3-14-5)。

[表 3-14-5]

	N	趣味	スポーツ	学習活動	高齢者	障害者	宗教	町内会	政治後援	環境・公害
第1クラスター	85	45.9	23.5	7.1	10.6	4.7	5.9	91.8	7.1	5.9
第2クラスター	55	65.5	54.5	49.1	23.6	14.5	10.9	72.7	10.9	50.9
第3クラスター	54	24.1	29.6	5.6	1.9	0.0	1.9	11.1	1.9	0.0
第4クラスター	51	27.5	5.9	19.6	5.9	9.8	9.8	66.7	5.9	5.9

(上段の続き)	N	外国人支援	行政審議会	労働組合	生活クラブ生協	地域生協・消費者団体	PTA・父母会	学童保育等	子ども関連団体
第1クラスター	85	5.9	4.7	15.3	49.4	11.8	71.8	18.8	5.9
第2クラスター	55	27.3	23.6	14.5	50.9	74.5	96.4	29.1	72.7
第3クラスター	54	13.0	1.9	0.0	22.2	3.7	53.7	0.0	0.0
第4クラスター	51	3.9	3.9	27.5	64.7	29.4	80.4	84.3	80.4

第1クラスターは町内会(91.8%)とPTA・父母会(71.8%)の参加経験比率が高いが、これらが半ば自動加入形式に近い集団であることを考慮すると、生活クラブ生協(49.4%)および趣味関連団体(45.9%)への参加経験比率に着目することが妥当であろう。したがってこのクラスターを「趣味・生協参加型」と名づけることとする。第2クラスターは多種類の集団に関して相対的に参加経験比率が高いことから「多重参加型」を表すクラスターと見なすことができよう。第3クラスターは半自動加入形式のPTA・父母会(53.7%)や町内会(11.1%)についても参加経験比率が低く、他の集団に関しても全般的に同比率が低いことから、「非参加型」クラスターとする。そして第4クラスターは、PTA・父母会

(80.4%)、学童保育等(84.3%)、子ども関連団体(80.4%)の参加経験比率が高くなっていることから、「子ども関連集団参加型」クラスターとして位置づけられる。

集団参加経験パターンを示すこの4クラスターと行政役割に関する意見とのクロス集計結果を示したものが、表3-14-6である。

[表3-14-6]

	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計
趣味・生協参加型	80	23.8	37.5	13.8	25.0	100.0
多重参加型	55	49.1	23.6	10.9	16.4	100.0
非参加型	51	27.5	21.6	17.6	33.3	100.0
子ども関連集団参加型	50	30.0	34.0	6.0	30.0	100.0

$\chi^2=17.267$ df=9 p=.045

このように、集団参加経験パターンを示すクラスターと行政役割に関する意見との間には統計的に有意な関連が確認された。内容を見てみると、まず多重参加型において条件整備の比率(49.1%)が極めて高いことが読みとれよう。それに対して趣味・生協参加型(37.5%)では資金援助の比率が高く、子ども関連集団参加型(34.0%)でもその比率が若干高めになっている。また、非参加型ではとりまとめ・直接指導などの比率(33.3%)がやや高めになっていることもわかる。この結果からは、かつての権利要求型の行政役割を求める人々が多重参加型に多く、行政主導型パートナーシップを求める人々が趣味・生協参加型に多い様子が推察されよう。

3.3 基本属性等をコントロールしたダブルクロス集計結果

次に、この結果をより詳細に検討するため、関連すると思われる各変数をコントロールしたダブルクロス集計を行った(表3-14-7~3-14-13)⁽²⁾。なお、ここでは統計的に有意な関連が1つ以上見られた変数(年代、家族周期段階、居住年数、回答者の学歴、キャリアパターン、地域移動パターン)による結果のみを提示している。

[表3-14-7]

年代	集団参加経験クラスター	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
30代・40代	趣味・生協参加型	17	23.5	47.1	5.9	23.5	100.0	n.s.
	多重参加型	14	57.1	21.4	7.1	14.3	100.0	
	非参加型	25	40.0	20.0	16.0	24.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	26	26.9	42.3	7.7	23.1	100.0	
50代	趣味・生協参加型	35	25.7	31.4	20.0	22.9	100.0	n.s.
	多重参加型	22	40.9	27.3	9.1	22.7	100.0	
	非参加型	11	18.2	27.3	18.2	36.4	100.0	
	子ども関連集団参加型	14	35.7	28.6	7.1	28.6	100.0	
60代以上	趣味・生協参加型	28	21.4	39.3	10.7	28.6	100.0	+
	多重参加型	19	52.6	21.1	15.8	10.5	100.0	
	非参加型	15	13.3	20.0	20.0	46.7	100.0	
	子ども関連集団参加型	10	30.0	20.0	0.0	50.0	100.0	

**p<.01 *p<.05 +p<.1 n.s.:p≥.1

年代をコントロールしたダブルクロス集計結果によると(表3-14-7)、60代以上においてのみ、集団参加経験クラスターと行政役割に関する意見との間に有意な関連が認められ、同年代では多重参加型で条件整備の比率が高く(52.6%)、趣味・生協参加型で資金援助の比率が高めになっている(39.3%)。とりまとめ・直接指導などの比率が高いのは非参加型

(46.7%) および子ども関連集団参加型 (50.0%) においてであった。

[表 3-14-8]

家族周期段階(3区分)×集団参加経験クラスター×行政役割に関する意見(%)

家族周期段階	集団参加経験クラスター	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
独身期・新婚期	趣味・生協参加型	6	33.3	33.3	16.7	16.7	100.0	n.s.
	多重参加型	2	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	
	非参加型	11	27.3	27.3	18.2	27.3	100.0	
養育期・教育期	趣味・生協参加型	18	22.2	38.9	11.1	27.8	100.0	n.s.
	多重参加型	19	47.4	31.6	5.3	15.8	100.0	
	非参加型	14	35.7	28.6	14.3	21.4	100.0	
	子ども関連集団参加型	28	35.7	35.7	7.1	21.4	100.0	
空の巣期・孤老期	趣味・生協参加型	56	23.2	37.5	14.3	25.0	100.0	+
	多重参加型	34	50.0	17.6	14.7	17.6	100.0	
	非参加型	25	24.0	16.0	20.0	40.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	21	23.8	28.6	4.8	42.9	100.0	

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .1 n.s. : p ≥ .1

家族周期段階によるダブルクロス集計では (表 3-14-8), 空の巣期・孤老期においてのみ有意な関連が見られ, 先と同様に, 多重参加型では条件整備の比率が (50.0%), 趣味・生協参加型で資金援助の比率が (37.5%), そして非参加型 (40.0%) および子ども関連団体参加型 (42.9%) ではとりまとめ・直接指導などの比率が高くなった。

[表 3-14-9]

居住年数(4区分)×集団参加経験クラスター×行政役割に関する意見(%)

居住年数	集団参加経験クラスター	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
10年以下	趣味・生協参加型	31	19.4	41.9	12.9	25.8	100.0	n.s.
	多重参加型	21	33.3	33.3	4.8	28.6	100.0	
	非参加型	22	31.8	18.2	18.2	31.8	100.0	
	子ども関連集団参加型	26	34.6	34.6	7.7	23.1	100.0	
20年以下	趣味・生協参加型	16	25.0	18.8	25.0	31.3	100.0	n.s.
	多重参加型	9	66.7	11.1	22.2	0.0	100.0	
	非参加型	11	36.4	0.0	18.2	45.5	100.0	
	子ども関連集団参加型	11	27.3	36.4	0.0	36.4	100.0	
30年以下	趣味・生協参加型	22	27.3	45.5	4.5	22.7	100.0	*
	多重参加型	16	68.8	18.8	12.5	0.0	100.0	
	非参加型	10	10.0	40.0	30.0	20.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	8	12.5	37.5	12.5	37.5	100.0	
31年以上	趣味・生協参加型	11	27.3	36.4	18.2	18.2	100.0	n.s.
	多重参加型	9	33.3	22.2	11.1	33.3	100.0	
	非参加型	8	25.0	37.5	0.0	37.5	100.0	
	子ども関連集団参加型	5	40.0	20.0	0.0	40.0	100.0	

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .1 n.s. : p ≥ .1

居住年数によるダブルクロス集計結果を見てみると (表 3-14-9), 30 年以下のみににおいて有意な関連が見られ, やはり多重参加型で条件整備の比率が (68.8%), 趣味・生協参加型で資金援助の比率が (45.5%) 高くなっている。ただし, ここでは非参加型において資金援助の比率が高く (40.0%), 子ども関連団体参加型では資金援助およびとりまとめ・直接指導などが同等に高い比率 (37.5%) となっているのが先とは異なる点である。

学歴による集計結果を示したのが表 3-14-10 である。これによると中学卒および大学卒以上で有意な関連が見られるが, 中学卒に関しては対象サンプル数が極めて少ないため, 実質的には大学卒以上の結果のみを考察対象とするのが適切であろう。ここでも多重参加型における条件整備 (48.0%) と趣味・生協参加型における資金援助 (43.8%) の高比率傾向が認められるが, 子ども関連集団参加型において資金援助の比率 (47.6%) が高くなっているのが一つの特徴ともいえる。

[表 3-14-10]

本人の学歴×集団参加経験クラスター×行政役割に関する意見(%)

学歴	集団参加経験クラスター	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
中学卒	趣味・生協参加型	7	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	*
	非参加型	3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
高校卒	趣味・生協参加型	35	14.3	34.3	14.3	37.1	100.0	n.s.
	多重参加型	14	42.9	28.6	0.0	28.6	100.0	
	非参加型	11	27.3	18.2	9.1	45.5	100.0	
	子ども関連集団参加型	9	33.3	22.2	0.0	44.4	100.0	
短大・高専卒	趣味・生協参加型	21	38.1	28.6	4.8	28.6	100.0	n.s.
	多重参加型	16	56.3	12.5	18.8	12.5	100.0	
	非参加型	17	35.3	29.4	17.6	17.6	100.0	
	子ども関連集団参加型	19	42.1	26.3	10.5	21.1	100.0	
大学卒以上	趣味・生協参加型	16	25.0	43.8	25.0	6.3	100.0	*
	多重参加型	25	48.0	28.0	12.0	12.0	100.0	
	非参加型	20	25.0	20.0	25.0	30.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	21	19.0	47.6	0.0	33.3	100.0	

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .1 n.s. : p ≥ .1

[表 3-14-11]

キャリアパターン×集団参加経験クラスター×行政役割に関する意見(%)

キャリアパターン	集団参加経験クラスター	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
一貫就労型	趣味・生協参加型	10	10.0	30.0	30.0	30.0	100.0	n.s.
	多重参加型	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
	非参加型	16	37.5	25.0	18.8	18.8	100.0	
	子ども関連集団参加型	9	22.2	55.6	0.0	22.2	100.0	
再就職型	趣味・生協参加型	27	25.9	37.0	11.1	25.9	100.0	n.s.
	多重参加型	19	52.6	15.8	10.5	21.1	100.0	
	非参加型	12	25.0	16.7	33.3	25.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	21	38.1	28.6	9.5	23.8	100.0	
退職主婦型	趣味・生協参加型	43	25.6	39.5	11.6	23.3	100.0	+
	多重参加型	35	48.6	28.6	11.4	11.4	100.0	
	非参加型	23	21.7	21.7	8.7	47.8	100.0	
	子ども関連集団参加型	20	25.0	30.0	5.0	40.0	100.0	

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .1 n.s. : p ≥ .1

表 3-14-11 は、回答者のキャリアパターンをコントロールしたクロス集計結果である。ここでは退職主婦型でのみ有意な関連が見られ、多重参加型で条件整備の比率が (48.6%)、また趣味・生協参加型で資金援助の比率が高く (39.5%)、非参加型および子ども関連集団参加型ではとりまとめ・直接指導などの比率が高くなっている (それぞれ 47.8% および 40.0%)。これは年代や家族周期段階を用いた結果と同一の傾向である。

[表 3-14-12]

地域移動パターン×集団参加経験クラスター×行政役割に関する意見(%)

移動パターン	集団参加経験クラスター	N	条件整備	資金援助	財団設立・税制優遇など	とりまとめ・直接指導など	計	カイ二乗検定結果
神奈川県内で移動	趣味・生協参加型	12	33.3	33.3	8.3	25.0	100.0	n.s.
	多重参加型	12	41.7	25.0	8.3	25.0	100.0	
	非参加型	7	28.6	28.6	14.3	28.6	100.0	
	子ども関連集団参加型	9	33.3	33.3	22.2	11.1	100.0	
就職時か結婚時に東京を経験	趣味・生協参加型	36	25.0	50.0	11.1	13.9	100.0	**
	多重参加型	27	48.1	29.6	14.8	7.4	100.0	
	非参加型	19	15.8	21.1	15.8	47.4	100.0	
	子ども関連集団参加型	19	21.1	47.4	0.0	31.6	100.0	
地方で就職	趣味・生協参加型	17	11.8	23.5	23.5	41.2	100.0	n.s.
	多重参加型	6	66.7	16.7	0.0	16.7	100.0	
	非参加型	12	16.7	16.7	41.7	25.0	100.0	
	子ども関連集団参加型	10	20.0	40.0	10.0	30.0	100.0	
それ以外	趣味・生協参加型	15	26.7	26.7	13.3	33.3	100.0	n.s.
	多重参加型	10	50.0	10.0	10.0	30.0	100.0	
	非参加型	13	53.8	23.1	0.0	23.1	100.0	
	子ども関連集団参加型	12	50.0	8.3	0.0	41.7	100.0	

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .1 n.s. : p ≥ .1

地域移動パターンによる結果では（表 3-14-12），就職時か結婚時に東京を経験している人々にのみ有意な関連が認められた。多重参加型および趣味・生協参加型についてはこれまでの結果とほぼ同様の傾向となっている（前者は条件整備の比率が 48.1%，後者は資金援助の比率が 50.0%）。非参加型でとりまとめ・直接指導などの比率が高い（47.4%）のは，年代，家族周期，キャリアパターンによる結果と同様である。子ども関連集団参加型では資金援助の比率が高く（47.4%），これは学歴による結果とほぼ同様であるといえる。

4 まとめと議論

以上，集団参加経験パターンを示すクラスターと行政役割に関する意見との関連を見てきたが，これらの結果をまとめれば，以下のようになる。

まず，ダブルクロス集計も含めたすべての結果において，統計的に有意な関連が確認された場合については共通して，多重参加型では条件整備の比率が高く，趣味・生協参加型では資金援助の比率が高いという傾向が見られた。基本属性等をコントロールした結果に言及すると，年代では 60 代以上で，家族周期段階では空の巣期・孤老期で，居住年数では 30 年以下で，学歴では大卒以上で，キャリアパターンでは退職主婦型で，そして地域移動パターンでは就職時か結婚時に東京を経験している層で，それぞれ前述の傾向が認められた。もちろん，この集計では各変数を同時にコントロールしてはいないため，厳密にはずれの部分も出てこようが，非常に大まかにいえば，すでに子どもが成人を迎えている，居住年数も比較的長い高齢女性で，学歴が高く東京への居住経験も就業経験もある専業主婦層については，多重参加型と趣味・生協参加型という集団参加経験パターンの違いによって，行政役割に関する意見に先のような差異が見られることを推測できよう。

また，非参加型では，居住年数による結果を除けばほぼ一貫してとりまとめ・直接指導などの比率が高かった。子ども関連集団参加型の場合は，資金援助の比率が高くなるケースと，とりまとめ・直接指導の比率が高くなるケースとが見られたといえる。

この結果から，概ね上述のような女性層において，多様な集団への参加経験をもつ人々が，行政に対しては活動基盤となる条件整備の役割を求めていることがわかった。これは，いうまでもなくコミュニティ行政時代に見られた権利要求型の意見である。多様な集団への参加経験は，活動内容の多様さとも相まって，行政との関係を模索する機会も増やすと思われる。そして，たとえば行政との軋轢や何らかの要求運動を経験している場合，彼女らにとって，昨今のパートナーシップ推進施策を無批判に受け入れることには抵抗を感じるかもしれない。特にコミュニティ行政時代に市民活動を体験した層であれば，その思いはよりいっそう強いであろう。

玉野（2005）では，1970 年代から 80 年代にかけて見られた，母親たちによる子育て・教育をめぐる施設建設請願運動が扱われており，そこでは当時の社会教育行政とコミュニティ行政との間で翻弄されながら運動を進める地域女性たちの姿が描かれている（玉野 2005: 117-200）。今回対象となった地域でも，同時代に地域女性による子育て・教育をめぐる市民活動が盛んであったならば，その経験者が行政に対して条件整備の役割を求めるのは理解できることであろう。これに関連して，今一度集団参加経験クラスターをふりかえてみると，多重参加型では，町内会と PTA 等を除けば，PTA や学童保育クラブ以外の子ども関連団体への参加経験比率が比較的高かった（表 3-14-5）。そして，年代と家族周期段階をそれぞれ 60 代と空の巣期・孤老期に限定した上で，クラスター別に同団体へ

の参加経験比率を見てみると、子ども関連集団参加型(年代:54.5%, 家族周期段階:68.2%)よりも多重参加型(年代:73.7%, 家族周期段階:73.5%)のほうが高い値を示している(表 3-14-13, 3-14-14)。

[表 3-14-13]

【60代以上のみ】集団参加経験クラスター×その他子ども関連団体への参加経験(%)

	N	参加経験あり	参加経験なし	計
趣味・生協参加型	30	6.7	93.3	100.0
多重参加型	19	73.7	26.3	100.0
非参加型	17	0.0	100.0	100.0
子ども関連集団参加型	11	54.5	45.5	100.0

$\chi^2=36.437$ df=3 p=.000

[表 3-14-14]

【空の巣期・孤老期のみ】集団参加経験クラスター×その他子ども関連団体への参加経験(%)

	N	参加経験あり	参加経験なし	計
趣味・生協参加型	60	6.7	93.3	100.0
多重参加型	34	73.5	26.5	100.0
非参加型	27	0.0	100.0	100.0
子ども関連集団参加型	22	68.2	31.8	100.0

$\chi^2=72.003$ df=3 p=.000

ここからは、コミュニティ行政時代に概ね養育期・教育期であったと思われる女性層において、こうした子ども関連団体への参加経験がある人々の比較的多くが、現在では多様な集団への参加経験をもつに至っていることがうかがえる。したがって、多重参加型において条件整備を行政役割として求める人々が多いのは、コミュニティ行政時代に子育て・教育関連の市民活動を経験した層が、行政に対するかつてのスタンスを保持し続けていることによるところが大きいのではないだろうか。

また、過去に子ども関連の市民活動を経験した女性が、その後多様な団体へと参与するようになるという過程は、玉野(2004)で指摘されている「かつては子どもの活動、今は福祉・ボランティア」(玉野 2004: 182)という集団参加過程の傾向とも類似する部分があるということをつげ加えておく。

次に、趣味・生協参加型についてであるが、このクラスターにおいて委託や補助による資金援助を行政役割として見なす意見が多いという結果は、その解釈が難しいと思われる。これは先にも述べた通り、行政主導型パートナーシップにおける役割ともいえるものである。あくまでも一つの推測にすぎないが、コミュニティ行政時代の経験をもたず、現在は主に趣味やおけいごと関連の団体で活動しているような女性層を想定するならば、行政の「ひもつき」の資金援助への警戒心はそれほど強くなく、活動の資源となる制度は積極的に活用していこうとする傾向にあるのかもしれない。いずれにせよ、この結果についてはあらためて詳細に検討する必要がある。

ところで、非参加型においてとりまとめ・直接指導などの比率が高くなることは、ある程度予測可能な結果といえるだろう。市民活動を通じての行政との相互作用機会自体が少なければ、市民の「指導役」として行政を素朴に信頼する可能性も考えられるし、何より市民活動そのものへの関心が低ければ、「お上への丸投げ」に近い投げやりな意見が出てく

るかもしれないからである。しかし、子ども関連集団参加型において資金援助やとりまとめ等の回答比率が高いことは、幾分興味深い。過去に見られた子育て・教育関連の市民活動を想起するならば、子ども関連集団参加型においても条件整備の比率が高くなることも予想されるが、必ずしもそうなっていないのである。そもそも、表 3-14-6 で確認したシングルクロス集計の段階で回答比率が比較的分散しており、明確な傾向が見いだしづらい。このクラスターと行政役割に関する意見との関連についても、筆者の力不足により現時点では明確な解釈を提示できないため、詳細な分析はやはり今後の課題としたい。

以上、本稿では集団参加経験と行政役割に関する意見との関連を探索的に検討してきた。今回の結果からは、多様な集団への参加経験をもつ一定以上の世代の女性たちの多くが、コミュニティ行政時代以来の権利要求型の志向性を、いまだに強く持っているということが明らかになった。市民活動団体が「下請け機関」とならず、行政と市民とが対等な立場で意思決定や施策へ参与するという、パートナーシップの本来の理念が具体化されるためには、かつての市民活動の「記憶」を保持した彼女らによる批判的なまなざしが大きな鍵となるのかもしれない。

[注]

- (1) なお、対象サンプルの抽出方法等の詳細については本報告書の 3-2 を参照。
- (2) ここでコントロール変数として用いるもののうち、年代は 30 代・40 代、50 代、60 代以上の 3 カテゴリーに、家族周期段階は独身期・新婚期、養育期・教育期、空の巣期・孤老期の 3 カテゴリーに、居住年数は 10 年以下、20 年以下、30 年以下、31 年以上の 4 カテゴリーにそれぞれリコードした。

[文献]

- 原田謙，2003，「女性の地域集団参加パターンからみた住民層の分化——東京都品川区の調査より」『総合都市研究』第 81 号：49-60。
- 日本版 PPP 研究会，2002，『日本版 PPP (Public Private Partnership : 公共サービスの民間開放) の実現に向けて——市場メカニズムを活用した経済再生を目指して (中間とりまとめ)』経済産業省・経済産業研究所。
- 岡田章宏，2003，「「公私協働」の政策動向」室井力編『住民参加のシステム改革——自治と民主主義のリニューアル』日本評論社，38-54。
- 榊原秀訓，2003，「住民参加の展開と課題」室井力編『住民参加のシステム改革——自治と民主主義のリニューアル』日本評論社，8-37。
- 白石克孝，2003，「パートナーシップと住民参加」室井力編『住民参加のシステム改革——自治と民主主義のリニューアル』日本評論社，96-114。
- 玉野和志，2003，「市民活動団体調査の知見と考察」玉野和志編『市民活動団体調査報告書——横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』東京都立大学都市研究所・共同研究 I 「大都市における環境と社会経済システムの再編に関する総合的研究」成果報告書，94-99。

- , 2004, 「地域で活躍する女性たち——教育文化運動から福祉・ボランティア活動へ」松本康編著『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, 177195.
- , 2005, 『東京のローカルコミュニティ——ある町の物語一九〇〇—八〇』東京大学出版会.

3-15. 外国人との接触経験と「地域の国際化」

福田 友子

1 問題の所在

菅生の位置する宮前区、あざみ野の位置する青葉区は、「地域の国際化」の先進的地域の一つであると言える。例えば、この地域には外国人支援や海外協力に関連する市民団体が多く見られる[玉野, 2003:4]。2002年秋に筆者は、その中の3つの外国人支援団体にインタビュー調査を行った。その結果、外国人登録者数が決して多くはない地域であるにもかかわらず、各市民団体は外国人支援活動を積極的に運営しており、宮前区、青葉区に「地域の国際化」の土壌が形成されていることが明らかになった。さらにこの「地域の国際化」は、自治体による国際交流施設の設置や国際化施策によって下支えされていること、活動の主な担い手が主婦層であることも確認できた[福田, 2003: 48-60]。

本稿は、菅生あざみ野地区における「地域の国際化」の状況を、日本人女性住民側の外国人との接触経験のパターンから明らかにすることを目的とする。本稿の焦点は、当該地区の国際化が他に比べて先進的であることの原因を探ることではなく、「地域の国際化」の担い手となる日本人女性住民がどのような社会的背景を持つのかを、外国人との接触経験のパターンから考察し、各パターンの特徴を明らかにすることにある。

では外国人との接触経験について分析した先行研究にはどのようなものがあるのだろうか。実は近年、このテーマに関連する統計調査の分析結果が次々と報告されている。伊藤[2000: 148-149]は、1995年の全国7地点の統計調査結果から、「外国人に対する寛容性」の尺度を構成し、学歴、居住地の都市度、遠距離友人数、外国人友人の有無が外国人に対する寛容性を高めることを明らかにした。田辺[2001:11-12]は、外国人との接触経験が「外国人への排他性」の低減に及ぼす効果(接触仮説)を、日本版総合社会調査(以下、JGSS)の1999年調査の結果を利用して分析し、「一緒に就学」という接触経験は学歴と関連して一定の効果を示すものの、「一緒に就労」という接触経験がほとんど効果をもたないことを明らかにしている。また田辺[2002:116-118]は、2000年の東京都民パーソナルネットワーク調査の結果から、パーソナルネットワークが「外国人への排他性」に及ぼす影響を分析し、女性の場合は年齢や学歴といった個人属性の効果が強く見られ、男性と女性の場合では排他性を低減させる効果をもつ要素が異なることを指摘している。さらに松本[2004: 215-216]は、東京都民の「外国人に対する寛容度」を、東京版総合社会調査(TGSS)の2000年調査の結果から分析し、一般的に都市度が寛容度を高める傾向が見られるが、近隣に在住するエスニックグループの階層が低い場合は逆に寛容度が下がるという仮説を提示している。

これらの先行研究に共通するのは、「外国人への排他性/寛容性」を従属変数としている点である。本稿が「地域の国際化」という比較的大きな枠組みで論じている点、また調査対象者が女性のみである点など、いくつか留意すべき点はあるものの、これらの先行研究から多くの示唆を受けている。特に「外国人との接触経験」という要素が、学歴・年齢(松本の言う「知的柔軟性」[2004: 202])、居住地域の特徴と並んで、「外国人への寛容性/排

他性」に及ぼす影響が大きいことが、複数の論者により指摘されてきた点は重要であると考えている。社会心理学の分野では、「外国人との接触経験が多ければ多いほど、外国人に対する差別や偏見が低くなる」という「接触仮説」の研究蓄積がある。とはいえ、街中で見かける程度の軽度の接触では効果がなく、他の条件によっては逆の効果を及ぼす場合もあり、接触の質的側面の分析が今後の課題として残されている[田辺, 2001:2-3]。本稿では、この「接触仮説」に示唆を受けつつも、接触の質的側面や接触の規定要因といった方向の分析は行わず、当該地区における日本人女性住民の「外国人との接触経験」のパターンと「地域の国際化」の関係性について明らかにしたいと考えている。

2 外国人との接触経験とその3つのパターン

2.1 外国人との接触経験と項目間の関連

菅生あざみ野調査では、JGSS の 2002 年調査の「外国人との接触経験」の設問を、そのままの形で利用した。これは全国調査である JGSS の調査結果と本調査の結果を比較することを意図したものである。

設問 あなたは日頃、外国人と顔を合わせる機会がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

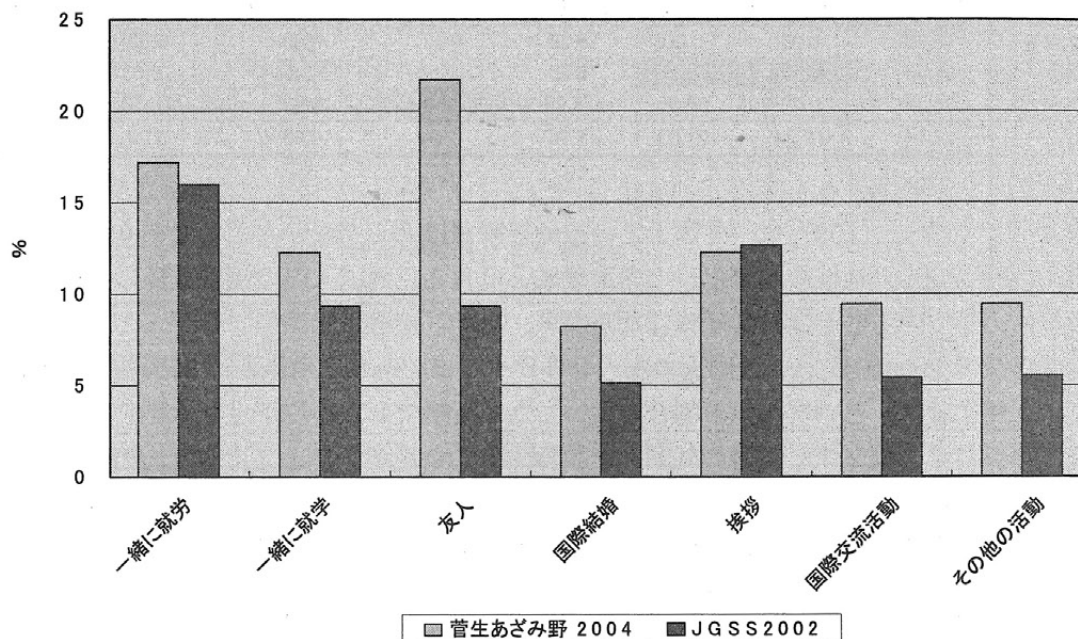
1. 一緒に働いたことがある
2. 学校で一緒に勉強したことがある
3. 友人としてつき合っている／つき合っていた
4. 自分または家族や親せきが、日本に住んでいる外国人と結婚している
5. 近くに住んでいる外国人とあいさつしている／していた
6. 国際交流などを目的としたサークルや地域の活動と一緒に参加したことがある
7. その他のサークルや地域の活動と一緒に参加したことがある
8. どれもあてはまらない

その結果、この設問に対する菅生あざみ野調査の回答では、3 の「友人」と回答した人の割合が 21.6%ときわめて高いことが明らかとなった（表 3-15-1、図 3-15-1）。JGSS の 2002 年調査における同じ設問への回答が 9.3%であったことと比較すると、菅生あざみ野地区の場合、外国人と友人関係を築いている人々が多いことが特徴的と言えよう。

表 3-15-1 外国人との接触経験 JGSS 調査との比較

	菅生あざみ野2004	JGSS2002
一緒に就労	17.1	15.9
一緒に就学	12.2	9.3
友人	21.6	9.3
国際結婚	8.2	5.1
挨拶	12.2	12.6
国際交流活動	9.4	5.4
その他の活動	9.4	5.5
どれもあてはまらない	50.4	56.5

図 3-15-1 外国人との接触経験 JGSS 調査との比較



次に「外国人との接触経験」の項目間の関連を見てみたい(表 3-15-2)。まず「挨拶」で他の項目全て(6項目)と関連が見られることが分かるだろう。そして「一緒に就学」、「国際交流活動」(5項目)、「友人」、「その他の活動」(4項目)と続く。なお「国際結婚」だけ、「一緒に就労」及び「一緒に就学」と逆相関の傾向が見られることから、この項目は他の項目とは別の性質を持つものと考えられ、今後の分析において注意が必要である。

表 3-15-2 外国人との接触経験 項目間の関連

	一緒に就労	一緒に就学	友人	国際結婚	挨拶	国際交流活動	その他の活動
一緒に就労		0.29	0.16	-0.02	0.19	0.08	0.04
一緒に就学	***		0.41	-0.02	0.13	0.26	0.14
友人	*	***		0.02	0.17	0.24	0.10
国際結婚					0.21	0.16	0.21
挨拶	**	*	**	**		0.18	0.22
国際交流活動		***	***	*	**		0.28
その他の活動		*		***	***	***	

対角線の上側はφ係数の値、下側はカイニ乗検定の結果である； *** p<.001 ** p<.01 * p<.05

2.2 外国人との接触経験とその3つのパターン

以上をふまえて、菅生あざみ野調査の「外国人との接触経験」の回答からパターンを析出した。分析対象者は「外国人との接触経験」に回答した245人であり、欠損値はなかった。使用した方法は、クラスター分析であり、平方ユークリッド距離を用いて、ward法によって行った(接触経験あり=1, 接触経験なし=0として投入)。最終的に3クラスター一解を採用した(表 3-15-3)。

表 3-15-3 クラスター別 外国人との接触経験

	一緒に就労	一緒に就学	友人	国際結婚	挨拶	国際交流活動	その他の活動	合計
クラスター1	10.69	0.00	0.00	6.29	0.00	0.00	5.03	159
クラスター2	26.56	46.88	70.31	6.25	12.50	32.81	15.63	64
クラスター3	36.36	0.00	36.36	27.27	100.00	9.09	22.73	22
全体	17.14	12.24	21.63	8.16	12.24	9.39	9.39	245

第1クラスター(159)は、外国人との接触経験がほとんどないタイプであり、全体の約65%を占める。「地域の国際化」の先進地域とは言え、外国人との接触経験のない人が多数を占めていることは留意せねばならない。以下「接触未経験型」と呼ぶ。

第2クラスター(64)は、外国人の友人が多いタイプであり、全体の約25%強である。特に「一緒に就学」と「友人」の割合が高いことが特徴である。以下「友人型」と呼ぶ。

第3クラスター(22)は、近隣の外国人と挨拶することが多いタイプであり、全体の10%弱である。「挨拶」の割合が100%と高いものの「友人」の割合は第2クラスターほど高くない。また「国際結婚」の割合が比較的高いのも特徴である。以下「挨拶型」と呼ぶ。

- 第1クラスター(159)：外国人との接触経験は、ほとんどない = 接触未経験型
- 第2クラスター(64)：友人が多い = 友人型
- 第3クラスター(22)：近隣の外国人との挨拶が多い = 挨拶型

以下では、「外国人との接触経験」の個別項目との関連、および析出した3つのパターンとの関連を軸に、一般項目と国際化関連項目に分けて分析を進める。

一般項目とは本調査の中心的な部分を指す。一般項目のうち、基本項目とは基本属性、居住地域、それに伴う施設利用などを指す。職業項目とは、本人及び配偶者の職業キャリアに関する項目を指す。意見項目とは、政治や性別役割分業への意見といった意見項目全般を指す。

国際化関連項目とは、「地域の国際化」を分析する目的で本調査に組み込まれた部分である。国際化関連項目は、留学や海外駐在への同行など海外での長期滞在経験の有無を問う「海外滞在歴」、海外支援や外国人支援に関するボランティア団体への参加経験を問う「外国人支援活動への参加」、国際結婚と日本の国際化への賛否を問う「国際結婚賛同意識」、外国人の増加と犯罪の関連について問う「外国人排斥意識」の4つの項目からなる。

3 一般項目との関連

3.1 基本項目

基本項目と「外国人との接触経験」の個別項目との関連を見ていくと(表 3-15-4)、まず地区別では、あざみ野に「友人」($p < .001$)、「一緒に就学」、「国際交流活動」($p < .01$)が多く、有意差が見られた。青葉区、宮前区ともに「地域の国際化」の進んだ地域ではあるが、本調査ではあざみ野が「友人」の割合を引き上げていることが分かる。

本人の学歴では、「一緒に就学」、「友人」、「その他の活動」で有意差が見られ(全て $p < .001$)、高学歴であるほどこれらの接触経験が多いことが確認できる。先行研究でも既に

「挨拶型」は、地区別では菅生に多く、その結果あざみ野の国際交流ラウンジの利用はほとんどなく、菅生のこども文化センターの利用は比較的多い。学歴は短大・高専卒が多く、年齢は若く40代が中心であり、親しい近隣数は比較的多い。

表 3-15-5 基本項目と3つのパターンの関連

	対象地区			本人学歴				
	あざみ野	菅生	n	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒以上	n
接触未経験型	43.4	56.6	159	7.6	36.7	29.7	25.9	158
友人型	75.0	25.0	64	0.0	15.9	28.6	55.6	63
挨拶型	40.9	59.1	22	4.5	18.2	45.5	31.8	22
全体	51.4	48.6	245	5.3	29.6	30.9	34.2	243

p<.001

p<.001

	本人年代						親しい近隣数				
	30代	40代	50代	60代	70才以上	n	いない	5人未満	10人未満	10人以上	n
接触未経験型	10.1	17.6	32.7	25.8	13.8	159	16.4	49.7	22.6	11.3	159
友人型	21.9	18.8	43.8	10.9	4.7	64	10.9	40.6	28.1	20.3	64
挨拶型	22.7	36.4	22.7	13.6	4.5	22	0.0	31.8	45.5	22.7	22
全体	14.3	19.6	34.7	20.8	10.6	245	13.5	45.7	26.1	14.7	245

p<.01

p<.05

	国際交流ラウンジ			山内地区センター			こども文化センター		
	利用なし	利用あり	n	利用なし	利用あり	n	利用なし	利用あり	n
接触未経験型	98.1	1.9	159	62.3	37.7	159	74.8	25.2	159
友人型	79.7	20.3	64	28.1	71.9	64	87.5	12.5	64
挨拶型	90.9	9.1	22	54.5	45.5	22	63.6	36.4	22
全体	92.7	7.3	245	52.7	47.3	245	77.1	22.9	245

p<.001

p<.001

p<.05

3.2 職業項目

職業項目と3つのパターンとの関連を見ると(表 3-15-6)、配偶者の勤務地(p<.01)、本人のキャリアパターン、本人の現職就業形態、本人の現職勤務地、配偶者の職種(p<.05)の5項目で有意差があった。

「接触未経験型」は、キャリアパターンでは退職主婦型が半数以上を占めていることから、現職就業形態も無職が半数以上である。現職勤務地で川崎市の割合が高いのは居住地に伴うものである。配偶者の勤務地も川崎市が多く、職種は管理、事務、専門とばらついているものの、他と比べて技能・労務の割合が高い。

「友人型」は、キャリアパターンでは再就職型が比較的多く、現職就業形態では非常勤・派遣・パートの割合が高い。現職勤務地で横浜市の高いのは居住地に伴うものである。配偶者の勤務地は千代田・中央・港区やその他の23区が多く、職種は管理が多い。

「挨拶型」は、キャリアパターンでは一貫就労型が比較的多く、現職就業形態は家族従業員の高い。現職勤務地は現住所・近隣が他と比べてかなり多い。配偶者の勤務地

は川崎市が多いが、現住所・近隣の割合も他と比べて高く、職種は事務が多い。

表 3-15-6 職業項目と3つのパターンの関連

	本人のキャリアパターン				本人の現職就業形態						
	一貫 就労型	再就職 型	退職 主婦型	n	無職	会社 役員	常勤 雇用	非常勤 派遣 パート	自営業 自由業	家族 従業	n
接触未経験型	14.5	30.8	54.7	159	55.1	0.0	10.8	24.1	3.2	7.0	158
友人型	9.4	40.6	50.0	64	48.4	1.6	9.4	34.4	6.3	0.0	64
挨拶型	36.4	22.7	40.9	22	40.9	0.0	13.6	13.6	9.1	22.7	22
全体	15.1	32.7	52.2	245	52.0	0.4	10.7	25.8	4.5	6.6	244
	p<.05				p<.05						

	本人の現職勤務地								
	現住所・ 近隣	横浜市	川崎市	その他の 神奈川県	千代田・ 中央・ 港区	新宿・渋 谷・目黒・ 世田谷区	その他の 23区	それ以外 の東京都	n
接触未経験型	25.0	20.8	31.9	1.4	8.3	6.9	5.6	0.0	72
友人型	21.9	34.4	9.4	0.0	3.1	18.8	3.1	9.4	32
挨拶型	46.2	7.7	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	13
全体	26.5	23.1	25.6	0.9	6.8	9.4	5.1	2.6	117
	p<.05								

	配偶者の勤務地									
	現住所・ 近隣	横浜市	川崎市	その他 の神奈 川県	千代田・ 中央・ 港区	新宿・渋 谷・目黒・ 世田谷区	その他 の23区	それ以 外の東 京都	その他	n
接触未経験型	7.9	11.5	27.3	2.2	17.3	17.3	12.2	1.4	2.9	139
友人型	1.7	8.6	6.9	0.0	29.3	15.5	22.4	6.9	8.6	58
挨拶型	15.8	5.3	26.3	0.0	10.5	5.3	15.8	10.5	10.5	19
全体	6.9	10.2	21.8	1.4	19.9	15.7	15.3	3.7	5.1	216
	p<.01									

	配偶者の職種								n
	専門	管理	事務	販売・ 営業	サービス	技能・ 労務	保安	農林漁業	
接触未経験型	20.7	28.6	22.9	7.1	4.3	14.3	0.7	1.4	140
友人型	25.9	48.3	13.8	6.9	1.7	3.4	0.0	0.0	58
挨拶型	21.1	5.3	42.1	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	19
全体	22.1	31.8	22.1	8.3	3.7	10.6	0.5	0.9	217
	p<.05								

3.3 意見項目

意見項目と3つのパターンとの関連を見ると(表 3-15-7), 政治参加の無力感 (p<.01), 政治の不明瞭感, 参院選投票政党 (p<.05) の3項目で関連が見られた。

「接触未経験型」は、民主党支持, 自民党支持がほぼ同数で多く, 政治参加への無力感 はばらついており, 政治の不明瞭感は比較的賛同意見が多い。

「友人型」は、民主党支持が最も多く, 政治参加への無力感は比較的 low, 政治の不明

瞭感ではやや賛同意見の方が多い。

「挨拶型」は、自民党や民主党支持が比較的少なく、公明党、社民党、その他の政党へとばらついているのが興味深い。政治参加への無力感および政治の不明瞭感では回答が両極分解しているものの、他と比べて無力感や不明瞭感を否定する回答が多く見られる。

なお性別役割分業や地域への愛着度などの意識項目は全く関連が見られなかった。

表 3-15-7 意見項目と 3 つのパターンの関連

	参院選投票政党							n
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	その他の政党	投票しなかった	
接触未経験型	34.7	36.1	6.1	6.8	2.0	0.7	13.6	147
友人型	19.4	41.9	1.6	3.2	6.5	6.5	21.0	62
挨拶型	22.7	27.3	9.1	4.5	9.1	9.1	18.2	22
全体	29.4	36.8	5.2	5.6	3.9	3.0	16.0	231
p<.05								

	政治参加の無力感					政治の不明瞭感				
	そう思う	どちらか といえば	どちらか といえば	そう思わ ない	n	そう思う	どちらか といえば	どちらか といえば	そう思わ ない	n
接触未経験型	19.5	29.6	27.7	23.3	159	22.2	40.5	23.4	13.9	158
友人型	9.4	15.6	37.5	37.5	64	10.9	40.6	25.0	23.4	64
挨拶型	31.8	18.2	9.1	40.9	22	22.7	22.7	13.6	40.9	22
全体	18.0	24.9	28.6	28.6	245	19.3	38.9	23.0	18.9	244
p<.01					p<.05					

4 国際化関連項目との関連

4.1 海外滞在歴と外国人支援活動への参加経験

国際化関連項目は、既に述べたとおり「地域の国際化」を分析する目的で組み込まれた項目であることから、一般項目に比べてより丁寧に検討していきたいと思う。

まず「海外滞在歴」の設問で「あり」と回答した人は 11.4%だった。さらに「海外滞在歴あり」の中で前住地が「海外」であった人は、14.2%だった。2002 年のインタビュー調査 [福田 2003: 51-55] や本調査のプリテストでも指摘されてきたとおり、「海外滞在歴あり」の中の一定数が、海外から直接菅生あざみ野地区に転入した人であることが分かった(念のため付け加えておくが、前住地を「海外」と回答した人は、全体のわずか 1.6%にすぎず、菅生あざみ野地区において、海外からの直接転入者が非常に多いというわけではない)。

「外国人支援活動への参加」は、「参加あり」と回答した人が 11.8%であり、その内訳は「現在参加あり」が 5.7%、「過去参加あり」が 6.1%だった。「参加あり」とのクロス集計結果を見ると、地区別ではあざみ野が 72.4%、婚姻形態は既婚が 86.2%、本人学歴は大卒以上が 58.6%、世帯収入は 1000 万円以上が 37.9%、本人年代は 50 代～60 代が 72.4%、家族周期段階は「空の巣期」が 55.2%を占めている。世帯構成では「過去参加あり」は「夫

婦のみ」が多く、「現在参加あり」は「夫婦と未婚の子ども」が多いという傾向が見られた。

「海外滞在歴」と「外国人支援活動への参加」の関連では有意差は認められなかったが、それでも「海外滞在歴あり」の中で「外国人支援活動への参加あり」と回答した人は25.0%にのぼり、「海外滞在歴なし」の中で「外国人支援活動への参加あり」と回答した人の割合10.2%に比べて多いことが分かった。

「海外滞在歴」と「外国人との接触経験」との関連（表3-15-8）では、「一緒に就学」（ $p < .001$ ）と「友人」（ $p < .01$ ）のみ有意差が見られた。「海外滞在歴あり」と回答した人が「一緒に就学」や「友人」という接触経験を多く持つことが分かる。

「外国人支援活動への参加」と「外国人との接触経験」との関連では、「友人」、「国際交流活動」、「その他の活動」（ $p < .001$ ）、「一緒に就労」、「一緒に就学」（ $p < .01$ ）、「挨拶」（ $p < .05$ ）で有意差が認められた。当然の結果ではあるが、「地域の国際化」を支える「外国人支援活動への参加」が接触経験とリンクしていることが分かる。しかしながら「国際結婚」だけは関連が見られず、「国際結婚」の持つ性質の違いがここでも明らかとなった。

表 3-15-8 海外滞在歴，外国人支援活動への参加と接触経験項目との関連

海外滞在歴	一緒に就労	一緒に就学	友人	国際結婚	挨拶	国際交流活動	その他の活動	n
ある	28.6	42.9	46.4	7.1	21.4	14.3	10.7	28
ない	15.7	8.3	18.4	8.3	11.1	8.8	9.2	217
全体	17.1	12.2	21.6	8.2	12.2	9.4	9.4	245
		***	**					

外国人支援活動	一緒に就労	一緒に就学	友人	国際結婚	挨拶	国際交流活動	その他の活動	n
現在参加	42.9	35.7	71.4	21.4	35.7	35.7	50.0	14
過去参加	40.0	26.7	26.7	0.0	6.7	33.3	26.7	15
不参加	13.9	9.7	18.1	7.9	11.1	6.0	5.6	216
全体	17.1	12.2	21.6	8.2	12.2	9.4	9.4	245
	**	**	***		*	***	***	

「海外滞在歴」および「外国人支援活動への参加」と3つのパターンとの関連を見ると（表3-15-9）、海外滞在歴（ $p < .001$ ）、外国人支援活動への参加（ $p < .01$ ）ともに有意差が見られた。

「接触未経験型」は、海外滞在歴はほとんどなく、外国人支援活動への参加もほとんどない。「友人型」は、比較的海外滞在歴が高く、外国人支援活動への参加も過去参加、現在参加とも多い。「挨拶型」は、海外滞在歴はほとんどないものの、外国人支援活動への参加は現在参加のみ高い。

表 3-15-9 海外滞在歴，外国人支援活動への参加と 3 つのパターンの関連

	海外滞在歴			外国人支援			
	ある	ない	n	現在参加	過去参加	不参加	n
接触未経験型	6.3	93.7	159	1.9	4.4	93.7	159
友人型	26.6	73.4	64	12.5	12.5	75.0	64
挨拶型	4.5	95.5	22	13.6	0.0	86.4	22
全体	11.4	88.6	245	5.7	6.1	88.2	245

p<.001

p<.01

4.2 国際結婚賛同意識と外国人排斥意識

「国際結婚賛同意識」と「外国人排斥意識」の関連 ($p < .01$) は、逆相関が見られる (Pearson の相関係数は, -0.223) (表 3-15-10). 言い換えれば, 国際結婚に賛成の人は, 外国人排斥に反対であり, 国際結婚に反対の人は, 外国人排斥に賛成ということであり, 予想通りの結果とも言えよう.

「海外滞在歴」と両意識との関連は, 有意差が見られなかった. 「海外滞在歴が国際化意識へ影響を及ぼす」という当初の「接触仮説」が検証されなかったことは一つの知見である. それに対し, 「外国人支援活動への参加」との関連では「国際結婚賛同意識」 ($p < .01$), 「外国人排斥意識」 ($p < .05$) とも有意差が見られた. 「外国人支援活動への参加」経験のある人は, 国際結婚に賛成し外国人排斥に反対する人が多いという結果は, 予想通りと言えよう.

「国際結婚賛同意識」と「外国人との接触経験」の関連を見ると (表 3-15-10), 「挨拶」 ($p < .05$) のみ有意差が見られた. 「国際結婚」を含めて, 接触経験が「国際結婚賛同意識」に及ぼす影響はそれほど多くないようである. また「外国人排斥意識」と「外国人との接触経験」の関連は, 「国際結婚」 ($p < .05$) のみ有意差が見られた. こちらもまた, 接触経験が及ぼす影響はそれほど多くないようであるが, しばしば他と異なる性質を示す「国際結婚」のみ関連を示したことは興味深い.

表 3-15-10 国際結婚賛同意識と外国人排斥意識のクロスと接触経験の関連

	外国人排斥意識				n
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	
国際結婚賛同意識					
そう思う	14.5	17.7	29.0	38.7	62
どちらかといえば そう思う	5.7	26.4	39.1	28.7	87
どちらかといえば そう思わない	14.3	44.4	28.6	12.7	63
そう思わない	34.4	21.9	15.6	28.1	32
全体	13.9	28.3	30.7	27.0	244

p<.01

国際結婚賛同意識	一緒に 就労	一緒に 就学	友人	国際結婚	挨拶	国際交流 活動	その他の 活動	n
そう思う	22.6	16.1	29.0	12.9	14.5	12.9	14.5	62
どちらかといえば そう思う	17.2	10.3	18.4	8.0	16.1	8.0	8.0	87
どちらかといえば そう思わない	9.5	11.1	19.0	6.3	1.6	7.9	6.3	63
そう思わない	21.9	12.5	21.9	3.1	18.8	9.4	9.4	32
全体	17.2	12.3	21.7	8.2	12.3	9.4	9.4	244

*

外国人排斥意識	一緒に 就労	一緒に 就学	友人	国際結婚	挨拶	国際交流 活動	その他の 活動	n
そう思う	8.8	5.9	14.7	0.0	11.8	2.9	2.9	34
どちらかといえば そう思う	12.9	8.6	20.0	4.3	14.3	7.1	7.1	70
どちらかといえば そう思わない	18.7	13.3	21.3	8.0	9.3	12.0	9.3	75
そう思わない	24.2	18.2	27.3	16.7	13.6	12.1	15.2	66
全体	17.1	12.2	21.6	8.2	12.2	9.4	9.4	245

*

国際化の両意識と3つのパターンとの関連を見ると(表3-15-11), いずれも有意差がなかった。外国人との接触経験のパターンが国際化意識に全く影響を及ぼさないことは, 当初の「接触仮説」を否定するものであり, 興味深い知見と言えよう。なお「異質への排他性」の指標として組み込まれたホームレスに関する意見項目と3つのパターンとの間にも一切関連が見られなかったことも付け加えておきたいと思う。

表 3-15-11 国際結婚賛同意識と外国人排斥意識と3つのパターンの関連

	国際結婚賛同					外国人排斥				
	そう思う	どちらか といえば	どちらか といえば	そう思わ ない	n	そう思う	どちらか といえば	どちらか といえば	そう思わ ない	n
接触未経験型	22.8	34.8	30.4	12.0	158	15.7	27.7	30.2	26.4	159
友人型	31.3	34.4	21.9	12.5	64	7.8	28.1	34.4	29.7	64
挨拶型	27.3	45.5	4.5	22.7	22	18.2	36.4	22.7	22.7	22
全体	25.4	35.7	25.8	13.1	244	13.9	28.6	30.6	26.9	245

n.s.

n.s.

5 考察

以上の分析から明らかになった知見は以下の通りである。「地域の国際化」の土壌が形成された菅生あざみ野地区の日本人女性住民は, 全国平均に比べて, 外国人との接触経験において「友人」と回答した人の割合が高い。接触経験の回答傾向から析出した「接触未経験型」, 「友人型」, 「挨拶型」の3つのパターンも, 量的には「接触未経験型」が最も大きいものの, 「友人型」, 「挨拶型」が菅生あざみ野地区の特徴を示しているものと思われる。各パターンの特徴をまとめると以下ようになる。

「接触未経験型」の特徴は、地区別では菅生に多く、学歴は比較的低く、年齢は 50 代から 60 代が中心、親しい近隣数は比較的少ない。キャリアパターンでは退職主婦型の無職が多く、現職勤務地は川崎市が多い。配偶者の勤務地も川崎市が多く、職種は他と比べて技能・労務の割合が高い。政党支持は民主党と自民党とほぼ同数で多く、政治の不明瞭感へは比較的強い。このパターンには海外滞在歴はほとんどない。また外国人支援活動への参加もほとんどなく、菅生あざみ野地区の「地域の国際化」を支える層とは言いがたい。

「友人型」の特徴は、地区別ではあざみ野に多く、学歴は比較的高く、年齢は 50 代が最も多く、親しい近隣数は平均的である。キャリアパターンでは再就職型が比較的多く、現職は非常勤・派遣・パートの割合が高く、現職勤務地は横浜市が多い。配偶者の勤務地は千代田・中央・港区やその他の 23 区が多く、職種は管理が多い。政党支持は民主党が多く、政治参加の無力感は弱いものの、政治の不明瞭感はやや強い。海外滞在歴が高く、外国人支援活動への参加も過去・現在ともに多い。菅生あざみ野地区の「地域の国際化」を支える層には間違いはないが、過去参加も多く継続的な担い手かどうかは不明である。

「挨拶型」の特徴は、地区別では菅生に多く、学歴は平均的、年齢は若く 40 代が中心で、親しい近隣数は比較的多い。キャリアパターンでは一貫就労方が比較的多く、現職は家族従業員、現職勤務地は現住所・近隣が比較的多い。配偶者の勤務地は川崎市が多いが、現住所・近隣の割合も高く、職種は事務が多い。政党支持はばらついており、政治参加への無力感と政治の不明瞭感では回答が二極分解している。海外滞在歴はほとんどないものの、外国人支援活動への参加は現在参加で高い。菅生あざみ野地区の「地域の国際化」を支えるもう一つの層であり、年代も若いので今後も活動の担い手となることが予想される。

最後に「接触仮説」に関して、本調査から得られた知見としては、第 1 に学歴と年齢は接触経験と関連しており、確かに「友人型」「挨拶型」は学歴が高く、年齢が若いという特徴が見られた。第 2 に海外滞在歴と接触経験は関連しており、特に「友人型」で海外滞在歴が高い。外国人支援活動への参加と接触経験も関連しており「友人型」と「挨拶型」で参加経験が多いことが確認されたが、個別項目で見ると国際結婚のみ関連が認められないなど、国際結婚項目が独自の性質を持つ可能性が指摘された。第 3 に国際結婚賛同意識と外国人排斥意識は接触経験とほとんど関連が見られなかった。個別項目から挙げれば国際結婚賛同意識は挨拶のみ、外国人排斥意識は国際結婚のみ関連が認められたが、それを説明する要因の解明は今後の課題として残る。少なくとも接触経験が国際化に関連する意識項目に直接影響を及ぼすとは言いきれないことが、本調査を通じて明らかになった。

参考文献

- 福田友子, 2003, 「国際交流に関する市民活動」玉野和志編『市民活動団体調査報告書——横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』東京都立大学都市研究所・共同研究 I, 48-62.
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会, 141-159.
- 松本康, 2004, 「外国人と暮らす——外国人に対する地域社会の寛容度」松本康編『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, 197-219.
- 玉野和志, 2003, 「調査の意図と課題」玉野和志編『市民活動団体調査報告書——横浜市

青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』東京都立大学都市研究所・共同研究 I ,
1-6.

田辺俊介, 2001, 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』第 22 号, 1-15.

———, 2002, 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会, 101-120.

3-16. 郊外住宅地の居住者にみるホームレス ／ホームレス問題への意識

林 真人

1 対象地区の特性とホームレス—分析の前提

本調査の対象地区で、ホームレスの姿をみかけることは、あまりないように思われる。筆者は調査期間中、いちども確認できなかった。あざみ野や菅生の住宅地は言うに及ばず、東急田園都市線の最寄り駅（あざみ野駅・たまプラーザ駅）周囲にも、それらしき姿はなかった。なにより、それらの場所の「雰囲気」は、ホームレスにとって居づらいもののように感じた。

筆者の抱いたこの感覚には、例えば次のような数字を重ねることができるかもしれない。表3-16-1は、横浜市福祉局が報告した各区のホームレス概数である。2005年における青葉区の数（7名）は、瀬谷区・泉区・栄区・緑区について少なく、港南区と同じである。ホームレス数が比較的少ないという、青葉区のこの特徴は、少なくとも1997年いこう一貫している。恐らくこの傾向は、ミドルクラスないしアッパーミドルクラスの郊外住宅地という、調査地区の主たる社会的役割とも符号する。

表3-16-1 横浜市各区におけるホームレス概数の推移

区名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
鶴見	29	21	44	65	70	92	30	45	58
神奈川	18	20	24	21	21	26	20	49	74
西	50	83	84	86	50	69	67	92	135
中	196	244	534	353	338	376	306	340	389
南	16	8	32	17	19	21	21	27	16
港南	3	4	9	4	5	1	0	9	7
保土ヶ谷	8	12	12	11	14	5	11	11	26
旭	0	0	1	0	0	1	1	1	10
磯子	0	1	1	1	0	4	1	3	10
金沢	11	15	15	20	18	19	11	18	33
港北	16	19	20	24	45	53	32	36	51
緑	0	0	0	0	2	6	6	6	12
青葉	1	0	1	0	0	5	2	1	7
都築	1	0	0	3	7	7	4	2	10
戸塚	22	11	12	9	11	21	11	13	14
栄	0	1	5	3	1	4	5	1	5
泉	0	0	0	0	1	1	3	0	4
瀬谷	0	0	0	0	0	1	0	3	1

(横浜市福祉局調べ)

ホームレスが生活を送るうえで、睡眠・食事・生活物資の保管などのために、あるていど自由に利用できる空間が必要であることは、言うまでもない。多くの場合において、ホームレスはそうした空間を、公共空間と一般的に呼ばれる諸空間に求める。だが当然ながら、どの地域の、どの地区の公共空間でも、ホームレスの生活が許容されるわけではない。特定の地域における公共空間の公共性が、ホームレスをあらかじめ除外して構成されるケースも考えられる。そして本調査の対象地区（あざみ野と菅生）は、まさに、そのような地域の一つではないかと想像される。

本調査では、ホームレスについて二つの質問を行った（ホームレスへの公的機関の支援およびホームレスの空間排除への意識）。だが調査結果を正しく理解するうえで、以上のような調査地区の特性を理解しておくことが不可欠である。

2 検討Ⅰ：ホームレスへの公的機関の支援について

まず、ホームレスの公的支援への意識について、基本属性との関係をみていこう。調査票の質問文は「ホームレスの人々には公的機関が支援すべきだ」というものである。なお全体としては、「どちらかといえばそう思う」という回答がもっとも多い。肯定的意識（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と、否定的意識（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」）の二つに分けると、前者が61%ほど、後者が39%ほどと、支援への肯定的意識がやや上回っている。

表3-16-1は対象地区との関係である。あざみ野地区では、肯定的意識がやや目立つ。

表3-16-1 対象地区とホームレスへの公的支援への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
あざみ野	33 26.2	49 38.9	35 27.8	9 7.1	126 100
菅生	32 26.9	36 30.3	30 25.2	21 17.6	119 100
合計	65 26.5	85 34.7	65 26.5	30 12.2	245 100

表3-16-3は対象者世代との関係である。70才以上の高齢層では、肯定的意識が圧倒的である。世代が下がるにしたがい、公的支援への否定的意識が大きくなる傾向がある（ただし60代は例外）。30代では、否定的意識が過半数を大きく超えている。

表 3-16-3 対象者世代と公的機関の支援への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
30代	5 14.3	8 22.9	19 54.3	3 8.6	35 100
40代	8 16.7	24 50.0	14 29.2	2 4.2	48 100
50代	22 25.9	35 41.2	17 20.0	11 12.9	85 100
60代	15 29.4	11 21.6	12 23.5	13 25.5	51 100
70才以上	15 57.7	7 26.9	3 11.5	1 3.8	26 100
合計	65 26.5	85 34.7	65 26.5	30 12.2	245 100

表 3-16-4 は世帯年収との関係である。もっとも肯定的な意識「そう思う」の割合は、世帯年収 400 万未満が一番多い。逆にそれが一番少ないのは、世帯年収 1000 万以上である。しかし肯定的意識／否定的意識の二つのグループでみた場合、収入階層のあいだで差はない。

表 3-16-4 世帯年収と公的機関の支援への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
400万未満	13 36.1	10 27.8	7 19.4	6 16.7	36 100
800万未満	19 25.3	27 36.0	20 26.7	9 12.0	75 100
1000万未満	21 24.4	31 36.0	25 29.1	9 10.5	86 100
1000万以上	6 20.0	12 40.0	7 23.3	5 16.7	30 100
合計	59 26.0	80 35.2	59 26.0	29 12.8	227 100

表 3-16-5 は対象者学歴との関係である。もっとも肯定的な意識「そう思う」の割合が中卒で圧倒的に多いのは、年齢の効果だろう。その他でも、中卒はこの表のなかで、異なった動きをしている。もっとも否定的な意識「そう思わない」の割合は高卒でやや多くなっている。しかし中卒を除くと、肯定的意識／否定的意識の二つのグループで考えた場

合、対象者学歴のあいだで大きな差はみられない。

表 3-16-5 対象者学歴と公的機関の支援への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
中卒	10 76.9	0 0.0	2 15.4	1 7.7	13 100
高卒	16 22.2	27 37.5	16 22.2	13 18.1	72 100
短大・高専卒	20 26.7	25 33.3	23 30.7	7 9.3	75 100
大卒以上	19 22.9	31 37.3	24 28.9	9 10.8	83 100
合計	65 26.7	83 34.2	65 26.7	30 12.3	243 100

表 3-16-6 は配偶者学歴との関係である。ここでも、年齢の効果だと思われるが、肯定的意識が中卒に目立つ。それ以外をみると、もっとも否定的な意識「そう思わない」が高卒で多くなっている。しかし、肯定的意識／否定的意識の二つのグループでみた場合に、配偶者学歴でも大きな差は出ない。

表 3-16-6 配偶者学歴と公的機関の支援への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
中卒	7 58.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	12 100
高卒	8.0 18.2	14.0 31.8	10 22.7	12 27.3	44 100
短大・高専卒	4 23.5	5 29.4	6 35.3	2 11.8	17 100
大卒以上	32 22.2	56 38.9	44 30.6	12 8.3	144 100
合計	51 23.5	76 35.0	61 28.1	29 13.4	217 100

3 検討Ⅱ：ホームレスの排除について

つぎに、ホームレスの排除への意識について、基本属性との関係をみていきたい。調査票の質問文は「近隣の公共施設にホームレスの人がいるときは退出を求めるべきだ」というものである。

なお全体としては、ここでも「どちらかといえばそう思う」という回答がもっとも多い。肯定的意識（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と、否定的意識（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」）の二つに分けてみると、前者が44%ほど、後者が36%ほどと、排除への肯定的意識がやや上回っている。

表3-16-7は対象地区との関係である。あざみ野地区において、排除への肯定的意識が過半数と多くなっている。一方、菅生地区では、排除への肯定的意識が比較的少なく、そのぶんだけ否定的意識が多くなっている。肯定的意識／否定的意識の二つのグループに分けたばあい、あざみ野地区と菅生地区の差は10%程度である。これは、ホームレスの公的支援への意識にかんする両地区の傾向を思い出せば、興味深い傾向だと言える。先の分析では、あざみ野地区で公的支援への肯定的意識が比較的多く、菅生地区で公的支援への否定的意識が比較的多かった。したがって大づかみに言うなら、あざみ野地区の居住者はホームレスへの公的支援にはやや寛容なものの、身近にホームレスがやって来ることについてはより否定的なのである。そして菅生地区の居住者は、ホームレスへの公的支援にはやや否定的だが、身近にホームレスがやって来ることについては多少の寛容さをみせるのである。

表3-16-7 対象地区とホームレスの排除に対する意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
あざみ野	19	58	35	14	126
	15.1	46.0	27.8	11.1	100
菅生	24	37	32	26	119
	20.2	31.1	26.9	21.8	100
合計	43	95	67	40	245
	17.6	38.8	27.3	16.3	100

表3-16-8は対象者世代との関係である。70才以上において、排除への否定的意識が圧倒的である。排除への否定的意識は世代が上がるにつれて高まり、逆に肯定的意識は世代が下がるにつれて高まる。これは、公的支援への世代別の意識を思い出せば、十分に納得できる傾向であろう。

表 3-16-8 対象者世代とホームレスの排除への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
30代	7 20.0	16 45.7	11 31.4	1 2.9	35 100
40代	7 14.6	23 47.9	15 31.3	3 6.3	48 100
50代	15 17.6	32 37.6	26 30.6	12 14.1	85 100
60代	8 15.7	18 35.3	13 25.5	12 23.5	51 100
70才以上	6 23.1	6 23.1	2 7.7	12 46.2	26 100
合計	43 17.6	95 38.8	67 27.3	40 16.3	245 100

表 3-16-9 は世帯年収との関係である。世帯年収が上がるにつれて、排除への肯定的意識が、やや多くなる傾向がみられる。逆に世帯年収が下がるにつれて、排除への否定的意識がやや少なくなる傾向がある。また 400 万未満の層において、排除へのもっとも否定的な意識「そう思わない」が、目立って多い。公的支援への意識において、世帯収入では差がみられなかったことを思い出そう。つまり世帯年収でみた場合の豊かさは、公的支援への意識に対して無関係だが、ホームレス排除への肯定的意識に対して正の関係を持つ（豊かであるほど排除を肯定する）のである。

表 3-16-9 世帯年収とホームレスの排除への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
400万未満	4 11.1	10 27.8	8 22.2	14 38.9	36 100
800万未満	10 13.3	28 37.3	23 30.7	14 18.7	75 100
1000万未満	15 17.4	40 46.5	25 29.1	6 7.0	86 100
1000万以上	8 26.7	11 36.7	6 20.0	5 16.7	30 100
合計	37 16.3	89 39.2	62 27.3	39 17.2	227 100

表 3-16-10 は対象者学歴との関係である。中卒では排除への否定的意識が目立つ。

中卒を除くと、排除への肯定的意識／否定的意識は、高卒で肯定へとやや傾き、学歴が上がるにつれて否定へとやや傾く。ちなみに公的支援への意識では、中卒を除いた対象者学歴で差はみられなかった。対象者学歴は、公的支援の意識とは無関係だが、排除への否定的意識とはやや正の関係がみられるということである。

表3-16-10 対象者学歴とホームレス排除への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
中卒	0 0.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8	13 100
高卒	17 23.6	27 37.5	13 18.1	15 20.8	72 100
短大・高専卒	14 18.7	33 44.0	18 24.0	10 13.3	75 100
大卒以上	11 13.3	30 36.1	31 37.3	11 13.3	83 100
合計	42 17.3	94 38.7	67 27.6	40 16.5	243 100

表3-16-11は配偶者学歴との関係である。中卒において、排除への否定的意識がやはり目立つ。短大・高専卒が、全体的な傾向からはずれているのは、サンプル数が少ないためだろう。高卒と大卒は、おおむね全体的傾向と合致しており、排除意識とは関係が薄い。

表3-16-11 配偶者学歴とホームレス排除への意識

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	合計
中卒	1 8.3	4 33.3	3 25.0	4 33.3	12 100
高卒	11 25.0	17 38.6	9 20.5	7 15.9	44 100
短大・高専卒	3 17.6	4 23.5	7 41.2	3 17.6	17 100
大卒以上	22 15.3	62 43.1	43 29.9	17 11.8	144 100
合計	37 17.1	87 40.1	62 28.6	31 14.3	217 100

4 本節のまとめ

そもそも全体的にみて、公的支援を肯定する意識は過半数と決して少なくなく、排除を否定する意識も決して少なくなかった。ホームレスに対してさほど不寛容ではない、この地域住民の姿がうかがえる。

しかしこの傾向は、調査地区のホームレス数が極めて少ないことを想起するなら、多分に割り引いて考えるべきだろう。筆者は、すでに野宿者が住みこんでいる地域を対象にした質的研究のなかで、地域住民による野宿者の監視や、住民による直接排除を報告した(林 2005)。この点において、あざみ野・菅生の両地区における、ホームレスへの「キャパシティ」の広さは、まだ試されてはいない。むしろこれら住民の、ホームレスに対するやや寛容な意識は、「この地域にはホームレスが入りこまないに違いない」という「気楽さ」が前提となっているように思える。実際に試されることがない地点から表明されるという点で、この寛容な意識は、特権的である。

公的機関の支援への意識と、ホームレス排除への意識の二つの意識について、基本属性との関係で現れた傾向を確認しておこう。公的支援への意識については、世代との関係が認められた。また排除への意識については、世代・世帯収入・対象者学歴との関係が認められた。とりわけ、若い世代にホームレスへの厳しい意見がみられる傾向や、世帯収入でみたさいの豊かな人々がホームレスへより厳しい意見を持つといった傾向は、興味深い。また、排除を望まない声よりも、公的支援に積極的な声のほうが多いというのも示唆的である。これらの傾向が、この地域に特有のものか、より一般的な傾向かは、今後の研究の蓄積を待たねばならない。しかしホームレスへの住民意識にかんして、先行研究はほとんどないのだから、その限界にもかかわらず、本調査は今後の研究の出発点としての意義を持つだろう。

文献

林真人, 2005, 「都市空間に住みこむ野宿者——『使える地面への侵入』と空間的管理」『年報社会学論集』18: 181-192.

宮本憲一, 2002, 「市民運動と公共性」『現代思想』31-6, 青土社: 32-47.

3-17. 政治意識と政治参加

高木 竜輔

1. 問題設定

本章の目的は、横浜市青葉区と川崎市宮前区における住民の政治意識と政治参加の実態を明らかにすることである。

本研究の研究対象である横浜市青葉区と川崎市宮前区は、周辺の東京都町田市などとともに市民活動が活発な地域であると言われている。本プロジェクトの前段階におこなった、青葉区・宮前区における市民活動に対するヒアリングにおいても、多様な価値観をもった多様な市民活動が展開されていることが明らかとなっている。たとえば宮前区においては、開発初期に移り住んできた女性たちが子どもをめぐる活動に結集するとともに、それを契機として多方面にわたる活動を手がけていたことが明らかとなった。また最近では、この世代の後に続く世代との考え方の違いにも明らかになってきているという（高木, 2003）。

このような背景を考慮し、ここでは住民の政治意識と政治参加に関して、主に世代間の違いに焦点をあてて分析してみたいと思う。

2. 使用する変数

本分析にあたっては、政治意識と政治参加を従属変数とした分析をおこなう。政治意識の指標としては政治的有効性感覚を、政治参加の指標としては2004年におこなわれた参議院選挙での投票行動を用いることにする。それら政治意識と政治参加を主に年齢階層別に分けて分析するが、そのほか、居住年数や集団参加、学歴や世帯収入などにも注目しながら分析を進めていきたいと思う。

また、この地域の政治意識や政治参加の実態を他地域と比較するために、JGSS（日本版総合社会調査）2003のデータも使用したいと思う。統計的に見て厳密な分析とはならないものの、比較のために用いることとする。

3. 菅生・あざみ野地区における住民の政治意識

それではまず菅生・あざみ野地区における住民の政治意識の実態を見てみたい。先ほども紹介したように、政治意識の指標としてここでは政治的有効性感覚を用いる。政治的有効性感覚とは、人々が自らの力で政治に影響を及ぼすことができると感じる程度を指標したものである。

実際の調査票では設問は、質問1「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」（以下、「政治参加の無力感」と質問2「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」（以下、「政治の不透明感」という形で二問聞いている。この質問形式は、日本版総合社会調査（JGSS）の2003年版と同じものであり、以下では部分的にJGSSの2003年のデータとの比較をしつつ、分析をおこなう。

まず、政治的有効性感覚に関する質問それぞれについて、青葉区・宮前区のデータと、

JGSS2003 のデータを比較する形で単純集計を見てみよう（表3-17~1, 2）。それぞれの質問に対して「そう思う」と回答する人は政治的有効性感覚が低く、「そう思わない」と回答する人の政治的有効性感覚は高いことになる。

表3-17~1 政治的有効性感覚1:政治参加の無力感

	青葉区・宮前区		JGSS2003	
	度数	%	度数	%
そう思う	44	18.0	479	28.7
どちらかといえばそう思う	61	24.9	594	35.5
どちらかといえばそう思わない	70	28.6	434	26.0
そう思わない	70	28.6	164	9.8
合計	245	100	1671	100

表3-17~2 政治的有効性感覚2:政治の不透明感

	青葉区・宮前区		JGSS2003	
	度数	%	度数	%
そう思う	47	19.3	458	27.6
どちらかといえばそう思う	95	38.9	719	43.3
どちらかといえばそう思わない	56	23.0	378	22.7
そう思わない	46	18.9	107	6.4
合計	244	100	1662	100

両者のデータを比較した場合、JGSS2003 の場合、有効性感覚の高い人は、質問1においては約4割が、質問2においては約3割となっている。それに対して菅生・あざみ野地区では、有効性感覚が高い人は質問1において約6割が、質問2においては4割となっている。厳密な比較ではないものの、菅生・あざみ野地区における人々の政治的有効性感覚の高さがうかがえる。

それでは次に、政治的有効性感覚を年代別に見てみよう。ここでは5歳刻みで細かく確認しておこう。ただし、青葉区・宮前区データでは対象者数が少ないため、ここでは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という回答をあわせて「そう思う」に、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」をあわせて「そう思わない」にし、それぞれの質問に対する年齢別の回答分布を確認した。それが表3-17~3, 表3-17~4である。

質問1についていうと、菅生・あざみ野地区では45歳~64歳の年代において政治的有効性感覚が高いことが分かる。50代の有効性感覚は7割程度が「そう思わない」と回答しており、60歳~64歳においても約6割がそのように回答している。JGSS2003のデータにおいては45歳~64歳の有効性感覚は他の年代と比べると多少は高いが、明確な差があるわけではない。また、45歳~64歳以外の年齢層においては、菅生・あざみ野地区の有効性感覚は全国平均と同じであることも明らかとなった。

質問2に関しては、菅生・あざみ野地区においては統計的な差は認められなかったものの、やはり45歳~64歳の年代において政治的有効性感覚が高い傾向が見られた。対するJGSS2003のデータにおいては質問1と同様に、45歳~64歳の年代において有効性感覚が特段上昇するわけではない。

このように年齢別に政治的有効性感覚を見た場合、菅生・あざみ野地区においては45歳~64歳の年代における有効性感覚の高さがみてとれる。では、この世代における政治的有効性感覚の高さは何に起因するのだろうか。次にその点を見てみたい。

み出しているのではないかと考える。また、これまたヒアリングの結果であるが、自分の子どもの育児を契機に子ども関係のサークルや団体に加入し、その交流の中で政治的なことへの関心を高めていったということを考慮し、子ども関係のサークルや団体への参加によって政治的有効性感覚に違いが出るのではないかと考えた。

ただ、先ほども述べたように青葉区・宮前区データでは対象者数が少ないため、年齢を「44歳以下」「45歳～64歳」「65歳以上」の3カテゴリーに統合する。また居住年数に関しては、「20年以下」と「21年以上」の二つに分け、子供関係のサークルや団体への集団参加に関しては過去の参加経験を変数として用いる（調査票では、「積極的な参加」と「参加」を区別しているが、ここでは両者をあわせることにする）。そして「年代」「居住年数」「政治的有効性感覚」による三重クロスによる分析と、「年代」「集団参加」「政治的有効性感覚」による三重クロスによる分析をおこなった。

紙幅の関係もあり、居住年数に関しては表を掲載しないが、年代別に見た場合に、居住年数と政治的有効性感覚との間には有意な差ほどの年代においても見られなかった。それに対して、年代別に見た場合の集団参加と政治的有効性感覚の間には、44歳から65歳の間においてのみ有意な差が見られた（表3-17～5、表3-17～6）。この世代においては、子ども関係のサークルや団体への参加が政治的有効性感覚を高めているが、それ以外の世代においてはそのような関連は見られない。もともと菅生・あざみ野地区におけるこの世代の政治的有効性感覚は高いが、子ども関係のサークルや団体の参加を契機として有効性感覚がさらに高まったものと考えられる。

ここまでの議論を整理しておこう。菅生・あざみ野地区の政治意識は全国データ（JGSS2003）と比較した場合に高く、特に45歳から64歳の世代において高いことが明らかとなった。十分な分析ができたわけではないが、この世代の政治意識の高さは子ども関係のサークルや団体への参加を通じて高められていると考えられる。

表3-17～5 年代別に見た、子ども関係の集団参加(過去)と政治参加との無力感のクロス表

			政治参加の無力感		合計	検定結果
			そう思う	そう思わない		
44歳以下	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数 12	8	20	n.s.
			% 60.0	40.0	100	
		非参加	度数 22	17	39	
			% 56.4	43.6	100	
		合計	度数 34	25	59	
			% 57.6	42.4	100	
45-64歳	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数 8	43	51	p<0.01
			% 15.7	84.3	100	
		非参加	度数 34	54	88	
			% 38.6	61.4	100	
		合計	度数 42	97	139	
			% 30.2	69.8	100	
65歳以上	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数 7	4	11	n.s.
			% 63.6	36.4	100	
		非参加	度数 22	14	36	
			% 61.1	38.9	100	
		合計	度数 29	18	47	
			% 61.7	38.3	100	

表3-17~6 年代別に見た、子ども関係の集団参加(過去)と政治の不透明感とのクロス表

			政治の不透明感		合計	検定結果
			そう思う	そう思わない		
44歳以下	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数 14	5	19	n.s.
			% 73.7	26.3	100	
		非参加	度数 25	14	39	
			% 64.1	35.9	100	
		合計	度数 39	19	58	
		% 67.2	32.8	100		
45-64歳	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数 17	34	51	p<0.01
			% 33.3	66.7	100	
		非参加	度数 52	36	88	
			% 59.1	40.9	100	
		合計	度数 69	70	139	
		% 49.6	50.4	100		
65歳以上	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数 7	4	11	n.s.
			% 63.6	36.4	100	
		非参加	度数 27	9	36	
			% 75.0	25.0	100	
		合計	度数 34	13	47	
		% 72.3	27.7	100		

4. 菅生、あざみ野地区における住民の政治参加

政治意識の分析に続いて、菅生、あざみ野地区における住民の政治参加の実態について見てみたい。政治参加の指標としては、2004年におこなわれた参議院選挙への投票を用いる。表3-17~7は投票した政党の単純集計である。

表3-17~7 参院選における投票行動

	度数	%
自民党	68	29.4
民主党	85	36.8
公明党	12	5.2
共産党	13	5.6
社民党	9	3.9
その他の政党	7	3.0
投票しなかった	37	16.0
合計	231	100

一般的にサーベイデータでは実際の投票率に比べて投票率が高く出てしまう。本調査でも、投票した人が84%と実際の投票に比べて投票率が高く出ることとなった。そのため、単純な比較はなるべく避けたいが、単純集計を見る限り、菅生・あざみ野地区においては自民党よりも民主党の得票率が高い傾向にある。

以下の分析では、投票しなかった人の割合が少ないため、投票へ行ったかどうかに関する分析は行わない。以下では、公明党、共産党、社民党、その他の政党をあわせて「その他の政党」とし、四つのカテゴリーによる投票行動の分析をおこないたい。

まず最初に年代、学歴、世帯収入別による投票行動を確認しておきたいと思う。投票行動のカテゴリーが多いため、ここでは10歳ごとに投票行動を確認してみた。世帯年収に関しては「600万以下」「600~1000万」「1000万以上」の3カテゴリーに分けて分析をおこなう。学歴に関しては調査票の設問通りのカテゴリーを用いた。

表3-17~8 属性別に見た参院選における投票行動

		参院選投票行動				合計	検定結果		
		自民党	民主党	その他の 政党	投票せず				
年代	30代	度数	8	9	6	10	33	p<0.01	
		%	24.2	27.3	18.2	30.3	100		
	40代	度数	12	13	6	13	44		
		%	27.3	29.5	13.6	29.5	100		
	50代	度数	18	40	15	10	83		
		%	21.7	48.2	18.1	12.0	100		
	60代	度数	21	17	9	1	48		
%		43.8	35.4	18.8	2.1	100			
70才以上	度数	9	6	5	3	23			
	%	39.1	26.1	21.7	13.0	100			
合計	度数	68	85	41	37	231			
	%	29.4	36.8	17.7	16.0	100			
世帯収入	600万以下	度数	21	19	13	10	63		n.s.
		%	33.3	30.2	20.6	15.9	100		
	600~1000万	度数	23	19	17	9	68		
		%	33.8	27.9	25.0	13.2	100		
	1000万以上	度数	21	40	10	16	87		
		%	24.1	46.0	11.5	18.4	100		
	合計	度数	65	78	40	35	218		
%		29.8	35.8	18.3	16.1	100			
対象者学歴	中卒	度数	4	2	7	0	13	p<0.01	
		%	30.8	15.4	53.8	0.0	100		
	高卒	度数	30	20	11	8	69		
		%	43.5	29.0	15.9	11.6	100		
	短大・高専卒	度数	20	24	9	19	72		
		%	27.8	33.3	12.5	26.4	100		
	大卒以上	度数	14	38	14	10	76		
%		18.4	50.0	18.4	13.2	100			
合計	度数	68	84	41	37	230			
	%	29.6	36.5	17.8	16.1	100			

年代に関して言うと、自民党は60代と70代以上、特に60代から支持を受けている。民主党は50代から支持を得ている。一方で30代と40代は投票に行かない人が3割程度おり、若年層の不参加の高さが確認された。紙幅の関係で掲載しなかったが、5歳ごとに見た投票行動では、政治意識のところで確認されたような、45歳から64歳までを一つの層として捉えることのできるような傾向はみられなかった。

世帯収入に関しては統計的に有意な差は見られないが、高所得者層において民主党への投票傾向が見られた。学歴に関しては高学歴層における民主党への投票が見られた。また、短大・高専卒において棄権率が高い。

それでは、前節の政治意識のところで示した、45歳から64歳の年代における子ども関係のサークルや団体への参加が政治意識を高めたような関係が、投票行動のレベルにおいても見られるのだろうか。表3-17~9では、年代の区分ごとに、子ども関係のサークルや団体への参加と投票行動との関係を見た。50代と70歳以上の世代において統計的に有意な差が見られた（50代においては10%の水準で有意である。また、70代以上の世代においては対象数が少ないことに注意が必要である）。先ほど紹介した、50代における民主党への投票率の高さは、子ども関係のサークルや団体への参加によって高まる傾向が見られた。

表3-17~9 年代別に見た、子ども関係の集団参加(過去)と投票行動とのクロス表
参院選投票行動

			参院選投票行動				合計	検定結果	
			自民党	民主党	その他の 政党	投票せず			
30代	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数	5	2	4	3	14	n.s.
			%	35.7	14.3	28.6	21.4	100	
		非参加	度数	3	7	2	7	19	
			%	15.8	36.8	10.5	36.8	100	
	合計	度数	8	9	6	10	33		
			%	24.2	27.3	18.2	30.3	100	
40代	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数	4	4	3	3	14	n.s.
			%	28.6	28.6	21.4	21.4	100	
		非参加	度数	8	9	3	10	30	
			%	26.7	30.0	10.0	33.3	100	
	合計	度数	12	13	6	13	44		
			%	27.3	29.5	13.6	29.5	100	
50代	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数	6	17	1	4	28	p<0.10
			%	21.4	60.7	3.6	14.3	100	
		非参加	度数	12	23	14	6	55	
			%	21.8	41.8	25.5	10.9	100	
	合計	度数	18	40	15	10	83		
			%	21.7	48.2	18.1	12.0	100	
60代	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数	7	5	4	0	16	n.s.
			%	43.8	31.3	25.0	0.0	100	
		非参加	度数	14	12	5	1	32	
			%	43.8	37.5	15.6	3.1	100	
	合計	度数	21	17	9	1	48		
			%	43.8	35.4	18.8	2.1	100	
70代	過去:子ども関係の集団参加	参加	度数	0	1	3	0	4	p<0.05
			%	0.0	25.0	75.0	0.0	100	
		非参加	度数	9	5	2	3	19	
			%	47.4	26.3	10.5	15.8	100	
	合計	度数	9	6	5	3	23		
			%	39.1	26.1	21.7	13.0	100	

政治参加に関して言うと、50代において民主党への投票が高く、この層は他の年代と比べてリベラルである傾向が見られた(もちろん、民主党をリベラルとして断定していいかどうか留保が必要である。ただし共産党や社民党の支持者が少ないこともあり、ここではとりあえず、自民党への投票者を保守、民主党への投票をリベラルとして考える)。また、政治意識のところで確認された、子ども関係のサークルや団体への参加が政治意識を高めるという関係も、投票行動においては民主党への投票へと結びつく傾向も一定程度見られた。

5. 結語

本章では、菅生・あざみ野地区における政治意識と政治参加の実態を確認した。そこでは、50代を中心とした世代において政治意識の高さと、民主党への投票行動の高さが確認された。この世代の多くは、開発初期の時期に菅生・あざみ野地域に流入し、子ども関係のサークルや団体への参加を通じて政治意識を高め、さらにはリベラルな投票行動をおこなうようになっていくと思われる。それは、冒頭で紹介したヒアリング内容と同様の結果であり、それがこの世代における、他地域とは明らかに異なる政治意識の高さの理由となっていると思われる。

子ども関係のサークルや団体への参加自体についての分析はここではおこなわなかったが、政治意識や政治参加との関連での詳細な分析は今後の課題としたい。

注：二次分析に当たり，東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「日本版 General Social Surveys<JGSS-2003>」（寄託者 大阪商業大学比較地域研究所ほか）の個票データの提供を受けました．記して感謝します．

参考文献

高木竜輔, 2003, 「高齢者の介護に関する市民活動(1)地域福祉サービス ぐみの家」玉野和志編『市民活動団体調査報告書—横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』（東京都立大学都市研究所・共同研究Ⅰ 大都市における環境と社会経済システムの再編に関する総合的研究）, 7-14.

山田一成, 1994, 「政治的疎外意識と政治行動」飽戸弘編『政治行動の社会心理学』福村出版.

4. 研究の成果とその意義

玉野 和志

最後に研究の成果とその意義について、簡単にまとめておきたい。

本研究は、東京大都市圏における 80 年代以降の変化をふまえて、その空間的な変容とそこでローカル・コミュニティの社会的な形成過程を実証的に明らかにしようとしたものである。そこで主に対象とした地域は、東京大都市圏の中でもとりわけ京浜地区臨海部の工業地帯と内陸部の郊外住宅地区である。前者は 80 年代以降の東京圏の変化の中で、かつての工業地帯としての姿を大きく転換し、住宅地ないし研究開発都市としての発展を政策的に模索しつつある。後者は東急不動産を中心とした民間資本による先駆的な住宅地開発に成功し、比較的良好な東京の郊外住宅地として女性を中心とした活発な市民活動を生み出してきた。本研究では、それらの地域を対象に社会地区分析によってその空間構造の変化を確認すると同時に、いくつかのローカル・コミュニティを選定して行ったサーベイ調査によってそこの住民生活の実態を把握する努力を行った。

従来までは、このような都市の空間構造に関する研究と特定のローカル・コミュニティについての実証研究が結びつけられることは少なかった。その意味で今回の調査研究は都市社会学研究に新しい方向性を示すものと自負している。そこで明らかになった知見のひとつひとつはこれまでもよく指摘されてきたことであり、さして目新しいものではない、しかし、今回それらが相互に結びつけられるかたちで確認されたことに意義があると考えている。そのことが都市のマクロな空間的変化だけにもとづいた都市政策の展望や、特定のローカル・コミュニティにおける知見にだけにもとづいたそれにたいする批判という、なんら体系性を持ちえない調査研究のあり方を克服し、具体的な地域生活の実態をふまえた都市政策への提言を導くようなデータの蓄積が可能になるのである。そのような観点から、最後に今回の研究成果を概観しておきたい。

まず、今回の調査研究は近年になってその成果が明らかになってきた東京圏の空間構造に関する研究の成果を前提としている。1 部ではそれを概観したうえで、本研究の対象地区としての京浜地区の位置づけを行っている。京浜地区は東京の発展の初期において大工場を中心とした製造業の展開をリードした地域であったが、60 年代中頃以降は北関東ならびに千葉の臨海部に大工場が移転することでその比重を低めている。しかしながら多摩川沿いに蓄積した中小零細の工場群は、その技術の高さによって現在もまだ非常に重要な役割をはたしている。それらの蓄積を背景に試作品製造を中心とした研究開発地域としての可能性をもつことは確かであり、川崎市などの政策的な方向性もゆえなしとはいえない。他方、京浜地区の内陸部に広がる東京西部の住宅地は、一貫して都市ホワイトカラー層のきわめて高い集住地として発展しており、近年になってそれが東京の東部にも広がりを見せているとはいえ、その性質が変わるところはない。むしろ北部ないし東部にすら広がりつつある現状において、横浜市や川崎市がその臨海部においても住宅地としての発展を期待するのも首肯できないことではない。

しかしながら、2 部でわれわれが行った調査研究の成果は、それらの期待や想定がそれ

ほど単純に受け入れられるものではないことを示している。まず、京浜地区臨海部の各行政区がそれほど順調な人口の回復を示しているわけではないこと、確かに港北区の新横浜周辺や鶴見区の鶴見駅周辺で近年において著しい発展が見られるが、鶴見川周辺地区における従来からの製造業の蓄積はいまだ顕在であること、さらに鶴見区のいくつかの地域で行ったサーベイ調査の結果からは、マンション開発にともなう人口の増加と居住者の入れ替わりが見られるとはいえ、その多くは地方からの流入者であり、戦前を含めた古くからの居住者がまだかなりの比率を占め、そのような人々を集住させてきたこの地域の歴史的な経緯が色濃く反映していることが明らかになった。川崎ないし横浜の中心部との結びつきが予想以上に強く、単に東京都心部の発展にもとづいた郊外住宅地区への転身を図ることよりも、川崎や横浜の都市としての独自性がこの地域の維持・発展にとって重要であることが示唆されている。

さらに、そのような傾向は東京の発展によって直接に規定されてきたと考えられる京浜地区内陸部においても同様に見出された。3部における菅生あざみ野地区でのサーベイ調査の結果からは、30代40代の若い世代において地方出身者や東京流入者ではなく、川崎・横浜を中心とした神奈川出身者の動向が、独自の傾向を示すことが明らかになった。それは60代以上の戦後世代が高度成長期において地方から東京へと流入し、その一部が東京西部の郊外住宅地にたどりついたのにたいして、50代を境にしてそれ以降の世代はもともと東京および京浜地区の出身であったり、地方の大都市地域から直接京浜地区に流入する場合が増えてきて、そのような移動経験のあり方が地域生活においてもそのスタイルの変化をもたらしていることが示唆された。70年代から80年代にかけて非常にさかんであった子育てや地域生協にもとづく女性の地域活動は、現在の60代を中心とした地方出身者たちが生み出した活動であり、彼女たちは現在も高齢者に関するボランティア活動や行政の審議会などの活動に積極的に関与する傾向にある。これにたいして50代は同じくかつての地域活動を経験しているとはいえ、現在ではそれを趣味・スポーツなどの一部の活動にとどめ、むしろ再就職というかたちでの新たな社会参加の形態を模索しているようである。同様に、30代40代においても前の世代と同様に子育てや地域生協の活動を中心としつつも、やはりこれまでとは異なった活動形態が生まれていると考えられる。たとえば、この世代以降に見られる留学経験や海外滞在経験にもとづく国際交流に関する活動の展開などに、そのような傾向が見て取れるのである。

以上のように、本研究で明らかになったのは、東京大都市圏の空間的な展開に強く規定されながらも、横浜や川崎がそれなりの中心性を維持してきたこと、それにとともなう人口の移動と定着の歴史的経緯が、たとえば女性の地域活動に代代的な差異をもたらし、それがまたこの地域のローカル・コミュニティとしての特質を形作りつつあること、などである。そのことは大都市地域における多核心的な拠点地区のもつ意義やローカルなコミュニティの歴史的な形成過程をふまえるべきことを示唆するものである。都市政策の策定にあたってはこのような事情にも目を向けるべきであり、大都市の中心性のみを頼った発想はかえって人々の生活環境としての各コミュニティの蓄積を無にするものであり、むしろ関東圏にまで広がった広大な東京大都市圏においては、そのような個別地区の独自の成熟がもたらされつつあると同時に、もはやその範囲で都市の居住性を考える必要があることを示しているといえよう。

つまり、大都市地域は一方では事業所の配置とそれらを結びつける交通機関の構成によって組み立てられる産業構造によって、より広域的にその空間構造が編成されていくと同時に、他方ではそれらの事業所と結びついた労働力としての人々の移動と定着が、家族を単位とし、より狭域的な住宅地域の形成と結びつきながら、ローカルなコミュニティに世代的に蓄積していく。都市政策はその両者を媒介し、それらを適切に結びつけることで初めて都市の継続的な成長とそれを支える人々の生活を再生産できるのである。そのような意味で、本研究が試みたような社会地区分析を用いた都市の空間構造の解明をローカル・コミュニティの調査研究と結びつけていく努力が、今後ますます求められることになるだろう。

付 録

地域移動と地域社会形成に関する調査

2004年1月

「都市構造研究会」

都立大学人文学部社会学科

助教授 玉野 和志

お願い

該当する選択肢の番号を1つだけ○で囲んでいただくか、必要な数字ないし地名をご記入ください。不明な点があれば、余白に具体的にご記入いただいても結構です。

問1 現在、鶴見区のどちらにお住まいですか。

1. 生麦 16.7%(54) 2. 獅子ヶ谷 22.3%(72) 3. 鶴見中央 22.9%(74) 4. 平安町 18.9%(61)
5. 潮田町 19.1%(62)

問2 あなたの世帯は次のうちどれにもっとも近いですか。

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1. 単身 (ひとり暮らし) | 24.8%(80) |
| 2. 夫婦のみ | 19.5%(63) |
| 3. 夫婦と未婚の子ども (ひとり親と未婚の子どもを含む) | 44.9%(145) |
| 4. 三世帯 (親と子ども夫婦のみの場合を含む) | 10.8%(35) |

ご家族のうち、世帯主とその配偶者（夫または妻）にあたる方についておたずねします（世帯主に配偶者がいらっしゃらない場合は、世帯主の項目についてのみおこたえください）。

問3 それぞれの方の性別と年齢を教えてください。

0. 配偶者はいない 31.0%(100)

性別	世帯主の方				配偶者の方			
	1. 女性		2. 男性		1. 女性		2. 男性	
	19.7%(62)		80.3%(253)		66.9%(216)		1.5%(5)	
年齢	20代以下	5.2%	30代	19.4%	20代以下	4.6%	30代	19.9%
	40代	20.1%	50代	21.4%	40代	24.1%	50代	22.7%
	60代	20.7%	70代以上	13.3%	60代	19.9%	70代以上	8.8%

問4 次の a, b, c の時期にそれぞれどちらにお住まいでしたか。あてはまる番号を下の点線内の選択肢のなかから選んで、太線内の回答欄の数字に○をつけるか、具体的な地名をご記入ください。

回答欄

	世帯主の方						配偶者の方					
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
a. 義務教育を終えたとき	8.8%	14.0%	6.8%	4.5%	2.6%	10.4%	3.2%	16.2%	10.6%	6.9%	3.2%	7.9%
	1.3%	3.9%	47.7%	7	3.2%	8	5.6%	9	43.1%			
b. 最初に就職したとき	10.3%	16.2%	10.9%	10.9%	5.0%	19.2%	4.0%	15.5%	15.0%	9.5%	3.5%	22.5%
	2.6%	4.0%	20.9%	7	4.0%	8	4.5%	9	21.5%	0. 就職したことはない(3)	0. 就職したことはない(115)	
c. 結婚したとき	21.9%	27.1%	11.2%	8.4%	1.2%	10.0%	18.6%	28.2%	14.5%	6.4%	1.8%	10.9%
	2.0%	2.8%	15.5%	7	2.3%	8	4.1%	9	13.2%	0. 結婚したことはない(60)		

選択肢

- | | | | |
|-------------------|----------------------------|----------------------|--------|
| 1. 現住所と同じ | 2. 鶴見区内 | 3. 鶴見区以外の横浜市 | 4. 川崎市 |
| 5. 川崎市・横浜市以外の神奈川県 | 6. 東京都23区内 | 7. それ以外の東京都（島しょ部は除く） | |
| 8. 千葉県・埼玉県 | 9. その他（具体的な地名を回答欄にご記入ください） | | |

問5 鶴見区にお住まいになって（通算で）何年になりますか。

世帯主の方		配偶者の方	
1. 生まれてからずっと	7.3%(23)	1. 生まれてからずっと	9.1%(20)
2. 5年未満	15.3%(48)	2. 5年未満	15.1%(33)
3. 5～10年未満	16.9%(53)	3. 5～10年未満	14.6%(32)
4. 10～20年未満	17.3%(54)	4. 10～20年未満	14.2%(31)
5. 20～30年未満	14.1%(44)	5. 20～30年未満	21.0%(46)
6. 30年以上	29.1%(91)	6. 30年以上	26.0%(57)

問6 現在の住所にお住まいになって（通算で）何年になりますか。

世帯主の方		配偶者の方	
1. 生まれてからずっと	3.5%(11)	1. 生まれてからずっと	1.4%(3)
2. 5年未満	29.2%(92)	2. 5年未満	25.5%(56)
3. 5～10年未満	21.9%(69)	3. 5～10年未満	21.8%(48)
4. 10～20年未満	13.0%(41)	4. 10～20年未満	16.4%(36)
5. 20～30年未満	14.9%(47)	5. 20～30年未満	18.2%(40)
6. 30年以上	17.5%(55)	6. 30年以上	16.8%(37)

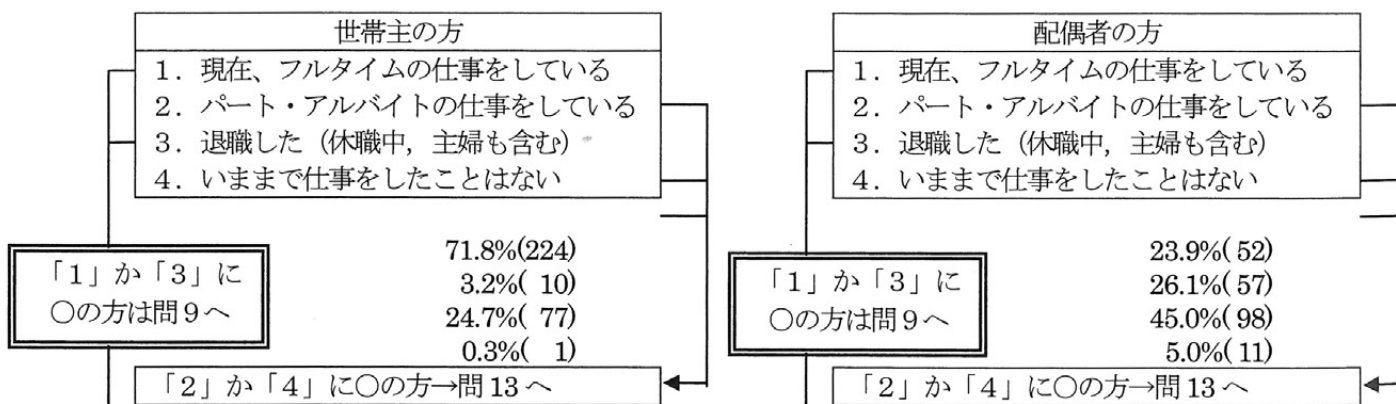
問7 あなたのお住まいは次のうちどれですか。あてはまるものを1つだけ○で囲んでください。

1. 一戸建て持ち家	35.9%(115)	4. 賃貸のマンション・アパート	26.3%(84)
2. 分譲マンション	32.5%(104)	5. 社宅・官舎・寮	4.4%(14)
3. 一戸建ての借家	0.9%(3)	6. その他()	

次に、世帯主とその配偶者（夫または妻）の方のお仕事についておたずねします。

問8 それぞれの方は現在、お仕事をしていますか。

0. 配偶者はいない(100)



問9 【問8で「1」か「3」に○をした方におたずねします】現在の仕事または過去の主な仕事についておこたえください。どのような形でお仕事をしていますか/していましたか。

世帯主の方	
1. 会社役員	8.4%(25)
2. 自営業	15.2%(45)
3. 勤め人	76.4%(226)

配偶者の方	
1. 会社役員	2.8%(4)
2. 自営業	15.2%(22)
3. 勤め人	82.1%(119)

問10 主な通勤先はどちらですか／でしたか。

世帯主の方		配偶者の方	
1. 鶴見区内	26.6%(79)	1. 鶴見区内	31.7%(45)
2. 鶴見区以外の横浜市	13.8%(41)	2. 鶴見区以外の横浜市	8.5%(12)
3. 川崎市	14.5%(43)	3. 川崎市	12.7%(18)
4. 横浜市・川崎市以外の神奈川県内	5.1%(15)	4. 横浜市・川崎市以外の神奈川県内	2.1%(3)
5. 東京都 23 区内	33.7%(100)	5. 東京都 23 区内	33.8%(48)
6. それ以外の東京都	0.7%(2)	6. それ以外の東京都	0.7%(1)
7. 千葉県・埼玉県	1.3%(4)	7. 千葉県・埼玉県	2.1%(3)
8. その他	4.4%(13)	8. その他	8.5%(12)

問11 勤め先の規模は全体で（支店や営業所だけでなく）、どれくらいですか。

世帯主の方		配偶者の方	
1. 従業員 4 人以下	11.6%(34)	1. 従業員 4 人以下	14.6%(20)
2. 従業員 5 人～99 人	29.7%(87)	2. 従業員 5 人～99 人	32.8%(45)
3. 従業員 100 人～999 人	22.9%(67)	3. 従業員 100 人～999 人	26.3%(36)
4. 従業員 1000 人以上・官公庁	35.8%(105)	4. 従業員 1000 人以上・官公庁	26.3%(36)

問12 どのような仕事をなさっていますか／いましたか。もっとも近いものをおこたえください。また、ここでは世帯主の父親の主な仕事についてもおこたえください（すでに退職ないしお亡くなりの方は過去の主な仕事についておこたえください）。

世帯主の方	世帯主の配偶者	世帯主の父親
1. 事務・管理・専門 48.4%(140) (総務・企画事務、経理事務、弁護士、 会社役員、医師、看護婦、技術者など)	1. 事務・管理・専門 66.9%(93)	1. 事務・管理・専門 30.0%(63)
2. 販売・サービス 20.1%(58) (小売店主、販売員、営業マン、料理人、 ウェイトレス、タクシー運転手など)	2. 販売・サービス職 23.7%(33)	2. 販売・サービス職 16.7%(35)
3. 技術・技能・労務・保安 31.1%(90) (大工、職人、工場作業員、建築作業員、 トラック運転手、警官、警備員など)	3. 技術・技能・労務・ 保安 8.6%(12)	3. 技術・技能・労務・ 保安 35.7%(75)
4. 農林漁業 0.3%(1)	4. 農林漁業 0.7%(1)	4. 農林漁業 17.6%(37)

最後に、ご家族のことについておたずねします。

問13 (両親や祖父母の方も含めた) ご家族の方が、鶴見区に最初にお住まいになったのはいつですか。

1. 戦前 (～1945 年)	20.9%(58)	5. 1970 年代 (1971 年～1980 年)	11.5%(32)
2. 戦後まもない頃 (1945 年～1950 年)	7.9%(22)	6. 1980 年代 (1981 年～1990 年)	10.8%(30)
3. 1950 年代 (1951 年～1960 年)	11.2%(31)	7. 1990 年代以降 (1991 年～)	31.3%(87)
4. 1960 年代 (1961 年～1970 年)	6.5%(18)		

問14 それ以前はどちらにお住まいでしたか。「6. その他」の方は具体的な地名をご記入ください。

1. 鶴見区以外の横浜市	20.8%(55)	4. 東京都 (島しょ部を除く)	23.4%(62)
2. 川崎市	15.1%(40)	5. 千葉県・埼玉県	5.7%(15)
3. 川崎市・横浜市以外の神奈川県内	4.9%(13)	6. その他	30.2%(80)

問15 世帯主のご両親はどちらにお住まいですか。亡くなられている場合は過去の主な居住地でおこたえください。

1. 同居している/いた	17.7%(56)	6. それ以外の横浜市に住んでいる/いた	5.4%(17)
2. 同一敷地内に別居している	2.5%(8)	7. 川崎市・横浜市以外の神奈川県に住んでいる	3.5%(11)
3. 歩いていけるところに住んでいる	5.7%(18)	8. 東京都・千葉県・埼玉県に住んでいる/いた	13.3%(42)
4. それ以外の鶴見区に住んでいる	3.5%(11)	9. その他	44.0%(139)
5. それ以外の川崎市に住んでいる	4.4%(14)	(具体的に :)

問16 世帯主にお子さんはいらっしゃいますか。いらっしゃる場合は一番上のお子さんについて、その年代と居住地をおこたえください。

1. いない 30.0%(95)			
2. いる 70.0%(222)	子どもの年代		子どもの居住地
	1. 就学前	13.0%(28)	1. 同居している 62.5%(135)
	2. 小学生	10.6%(23)	2. 同一敷地内 0.5%(1)
	3. 中学生	5.1%(11)	3. 歩いていけるところに別居 8.3%(18)
	4. 高校以上で未婚	38.4%(83)	4. それ以外の鶴見区に別居 3.2%(7)
	5. すでに結婚している	32.9%(71)	5. それ以外の川崎市に別居 1.9%(4)
		6. それ以外の横浜市に別居 9.3%(20)	
		7. 川崎市・横浜市以外の神奈川県内に別居 2.8%(6)	
		8. 東京都・千葉県・埼玉県に別居 7.4%(16)	
		9. それ以外 4.2%(9)	

問17 世帯主の方はこれからもずっと現住所で暮らしていきたいとお考えですか。

1. ぜひ そうしたい	31.3%(98)	3. できればよそに移りたい	24.3%(76)
2. できれば そうしたい	37.4%(117)	4. ぜひよそに移りたい	7.0%(22)

問18 ご家族全体で年間だいたいどれくらいの収入(税込み)がありますか。

1. 200万円未満	9.5%(30)	4. 600万円～800万円未満	19.3%(61)
2. 200万～400万円未満	20.3%(64)	5. 800万円～1000万円未満	11.4%(36)
3. 400万～600万円未満	23.7%(75)	6. 1000万円以上	15.8%(50)

問19 世帯主とその配偶者の方が、それぞれ最後に出られた学校は次のうちどれですか。

世帯主の方		配偶者の方	
1. 中学校(旧制小学校を含む)	12.6%(40)	1. 中学校(旧制小学校を含む)	9.5%(21)
2. 高校(旧制中学校を含む)	34.9%(111)	2. 高校(旧制中学校を含む)	46.4%(102)
3. 短大・高専・専門学校	12.9%(41)	3. 短大・高専・専門学校	29.5%(65)
4. 大学・大学院	39.6%(126)	4. 大学・大学院	14.5%(32)

調査は以上で終了です。ご協力まことにありがとうございました。

地域移動と地域社会形成に関する調査

報告書

「都市構造研究会」

研究代表者：都立大学 人文学部 助教授
玉野和志

※この調査は平成15年度～17年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)「都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究」研究代表者 玉野和志)を受けて行われたものである。

1. ご協力いただいた方々

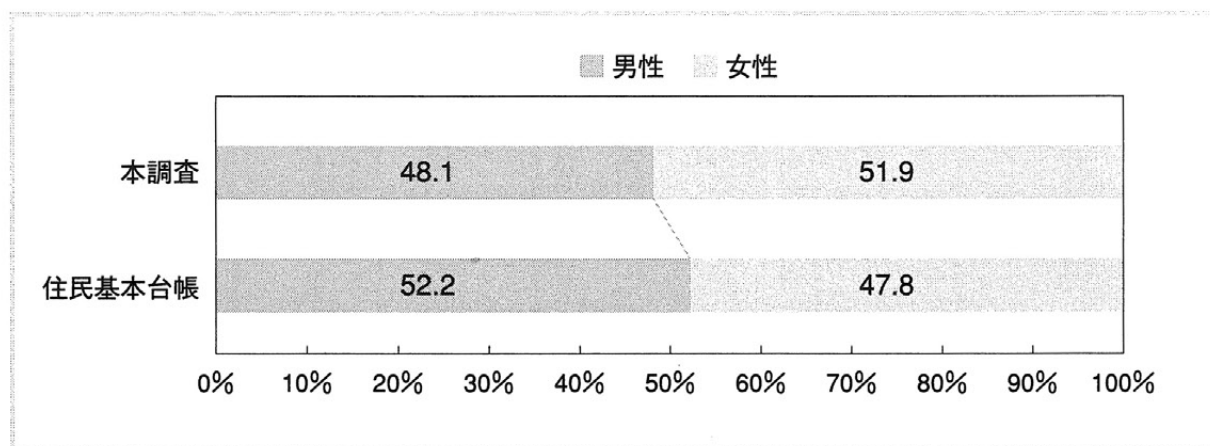
(1) 回収率32.3%、対象者数1000人

生麦	54
獅子ヶ谷	72
鶴見中央	74
平安	61
潮田	62
計	323

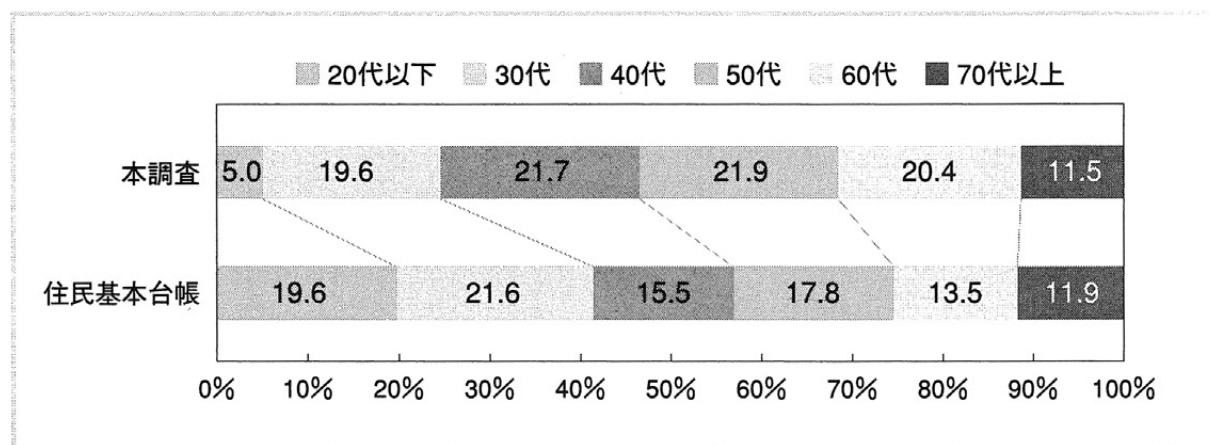
今回の調査で対象になった地域とそれぞれの回収数は上の通りです。全体として32.3%の回収率でした。郵送でお願いしたものとしては十分に高いものであり、改めて御礼申し上げます。

しかしながら、半数以上の方にはご協力をえていないわけですから、今回の回収結果がどのような偏りをもっているかを確認する必要があります。そこで、国勢調査等との結果との比較を行ったのが、以下のグラフです。

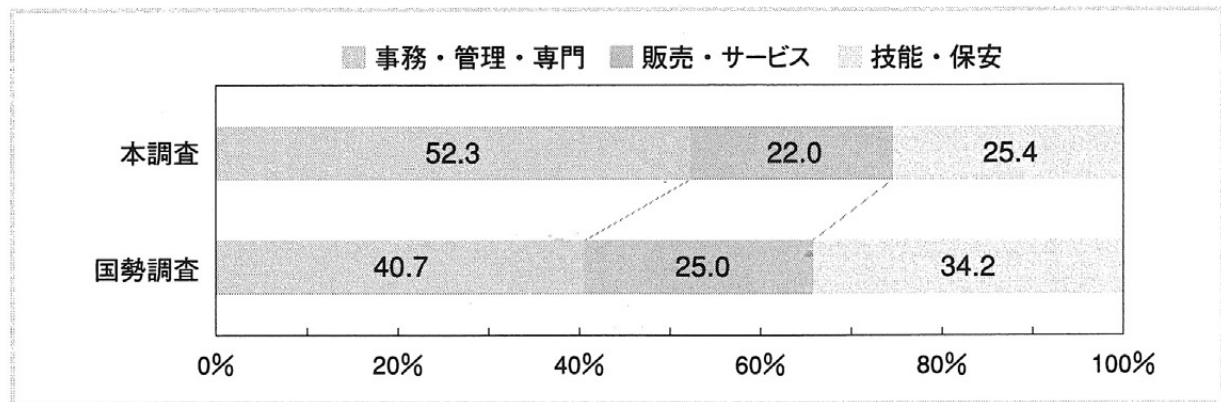
(2) 性別



(3) 年齢



(4) 職業



世帯主が男性よりも女性の方が、20代の人よりも60代の方が、技能職よりも事務職に従事する人が、より多くご協力いただいたようです。したがって、この調査結果には若い人よりも年配の人の、技能職よりも事務職に従事する人の意見がより強く反映されていると考える必要があるようです。

2. 世帯主のお仕事と通勤先

さて、今回の調査の目的には大きく変貌をとげつつある鶴見区にお住まいの方々が、どのような仕事に従事し、どこに通勤しているのかを明らかにするというねらいがありました。これに関する結果は以下のとおりです。

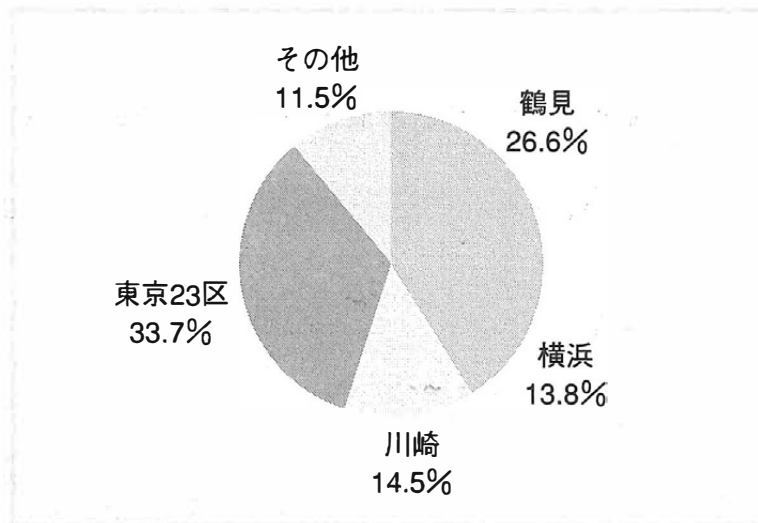
(1) 世帯主の従業上の地位

役員	8.4%	(25)
自営	14.9%	(44)
雇用	76.7%	(227)
計	100.0%	(296)
非該当		(11)
知らない・分からない		(16)

配偶者の仕事の有無

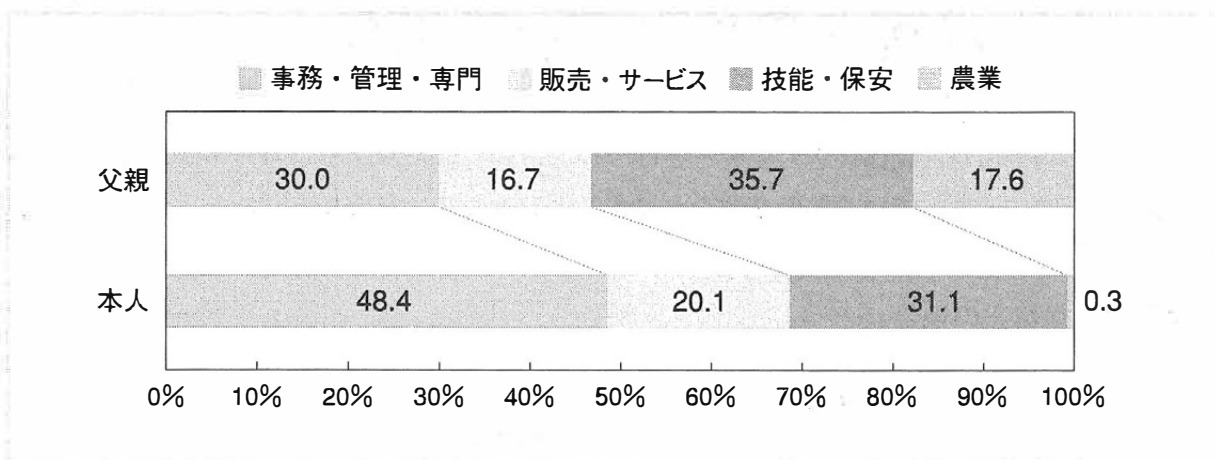
フルタイム	23.9%	(52)
パート	26.1%	(57)
無職	50.0%	(109)
計	100.0%	(218)
非該当		(100)
知らない・分からない		(5)

(2) 勤務先



世帯主の方のほとんどはサラリーマンで、配偶者の方もその半分がお仕事をしていらっしゃいます。通勤先は鶴見、横浜・川崎、東京に3分されています。

(3) 世帯主とその父親の職種

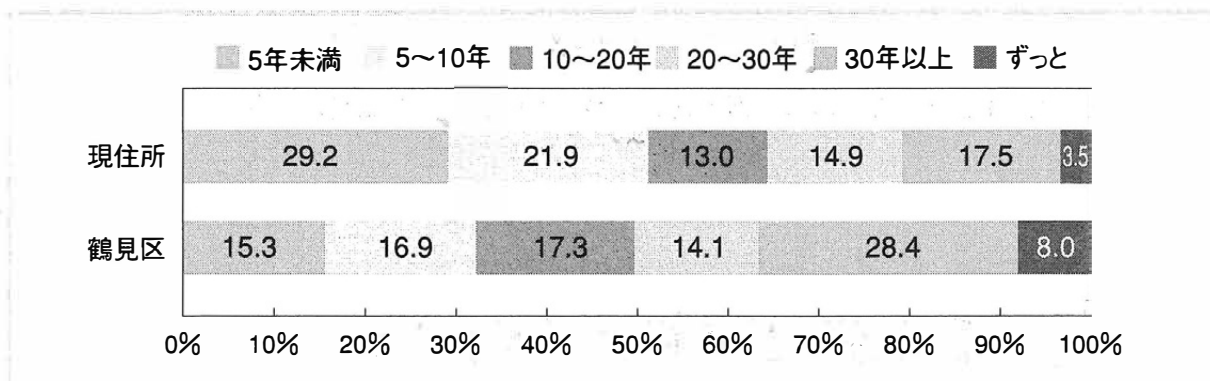


世帯主の方とその父親との職種を比較してみると、事務・管理・専門的な職業に従事する方が非常に増えています。しかしながら技能職に従事する人の比率もそれほど減ってはいません。この点に鶴見区がかつての工業地帯としての性格を残したまま、徐々に事務的な職業に従事する東京などへの通勤者を受入れつつあることがうかがわれます。

そこで、次に世帯主の方とご家族の鶴見という地域との関わりについて確認してみました。

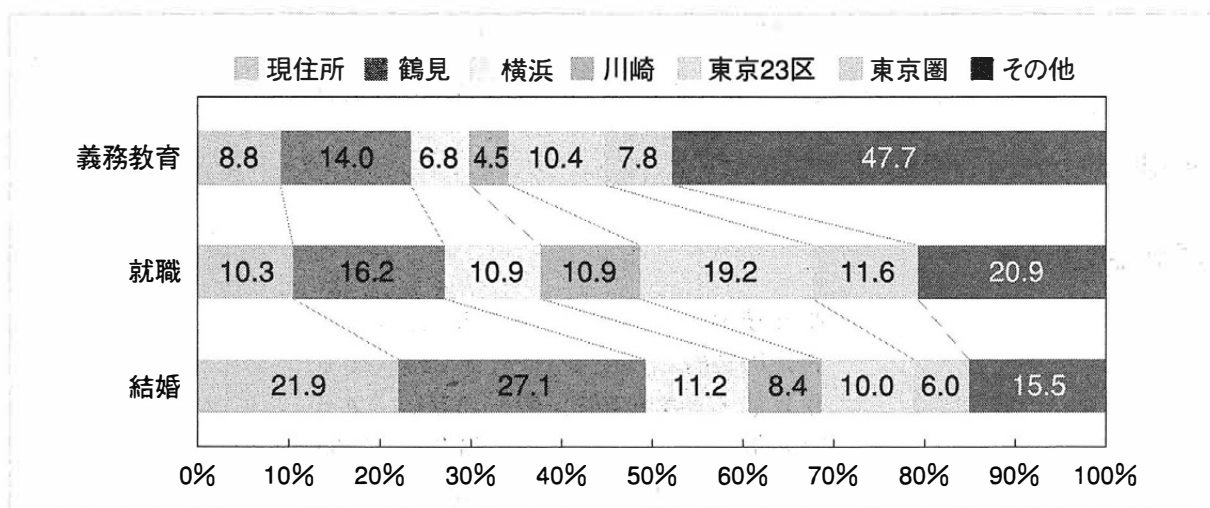
3. 世帯主の地域との関わり

(1) 居住年数



現住所に住むようになったのはこの10年という人が半数以上ですが、鶴見区にはそれ以前からお住まいという人が多いようです。

(2) 出身地域と移動経験



義務教育を終えた時期、最初に就職した時期、結婚した時期のそれぞれでの居住地を確認してみると、半数以上が地方出身であったのが、徐々に東京をへて鶴見・横浜・川崎の地域に移ってきたことがわかります。

(3) 居住形態

持家	35.9%	(115)
借家・賃貸	27.2%	(87)
分譲	32.5%	(104)
社宅	4.4%	(14)

計	100.0%	(320)
知らない・分からない		(3)

居住形態は持家・分譲マンションが大半ですが、借家・賃貸マンション・社宅という人も3割を越えています。

(4) 永住意思

ぜひ永住	31.3%	(98)
できれば永住	37.4%	(117)
できれば移住	24.3%	(76)
ぜひ移住	7.0%	(22)
計	100.0%	(313)
知らない・分からない		(10)

そのせいか、やはり3割ぐらいの方が別の地域に移りたいというご意向のようです。

4. ご家族と地域との関わり

(1) 家族構成

単身	24.8%	(80)
夫婦のみ	19.5%	(63)
核家族	44.9%	(145)
三世帯	10.8%	(35)
計	100.0%	(323)

家族構成はいわゆる核家族がほとんどですが、単身世帯が3割近くにのぼっています。

(2) ご両親の居住地

同居・隣居	20.2%	(64)
徒歩圏内	5.7%	(18)
神奈川県内	16.8%	(53)
東京都・千葉県・埼玉県	13.3%	(42)
その他	44.0%	(139)
計	100.0%	(316)
知らない・分からない		(7)

地方出身の方が多くせいか、ご両親の多くは東京近県以外にお住まいのようです。しかし、同居ないし近くにお住まいの方も3割近くを占めています。

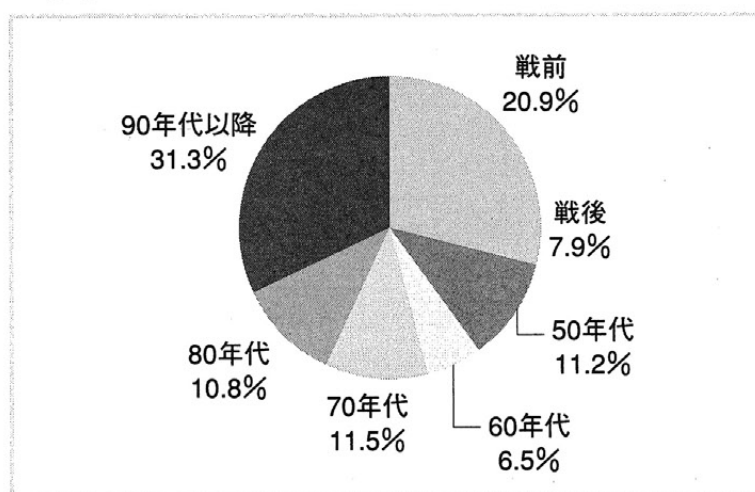
(3) 子どもの年代と居住地

子どもの年代		
就学前	13.0%	(28)
小・中学校	15.7%	(34)
高校以上	38.4%	(83)
既婚	32.9%	(71)
計	100.0%	(216)
非該当		(95)
知らない・分からない		(12)

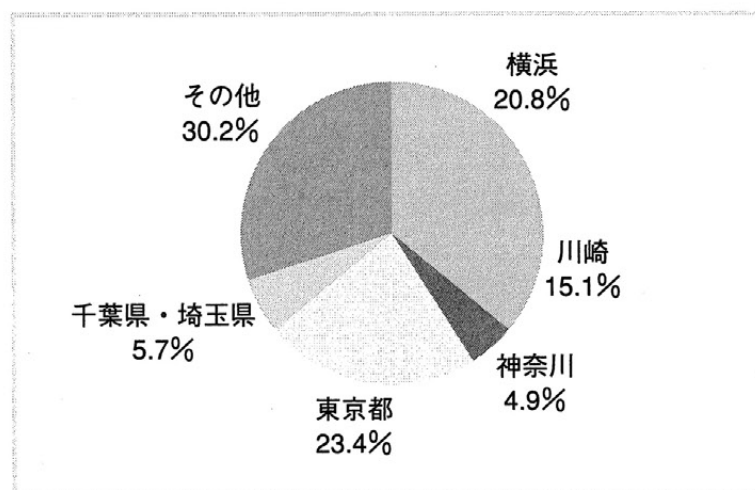
子どもの居住地	
同居・隣居	63.0% (136)
徒歩圏内	8.3% (18)
神奈川県内	17.2% (37)
東京都・千葉県・埼玉県	7.4% (16)
その他	4.2% (9)
計	100.0% (216)
非該当	(95)
知らない・分からない	(12)

お子さんは義務教育を終えて高校生以上になっている場合が多く、すでに結婚しているという方も3割を越えています。すでに独立した子どもの多くは比較的近くに住んでいるようです。

(4) 鶴見区に定着した時期



(5) 以前の居住地

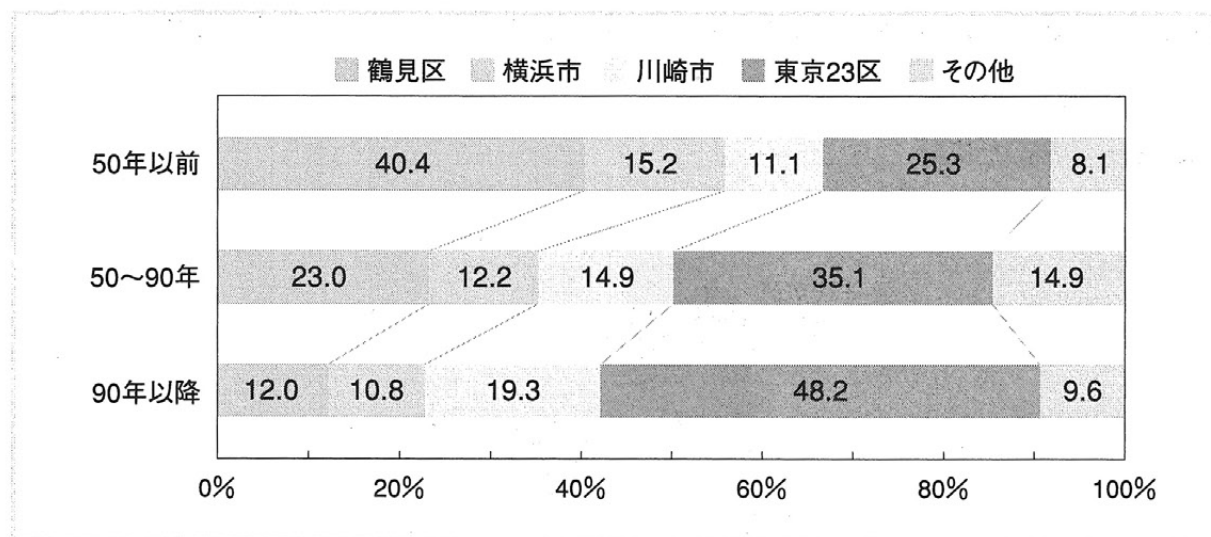


ご家族が鶴見区に住むようになったのは、戦前から戦後間もない頃までが4割近くを占めていて、次に多いのは90年代以降最近のことです。それ以前の居住地は地方、東京、横浜・川崎に3分されています。

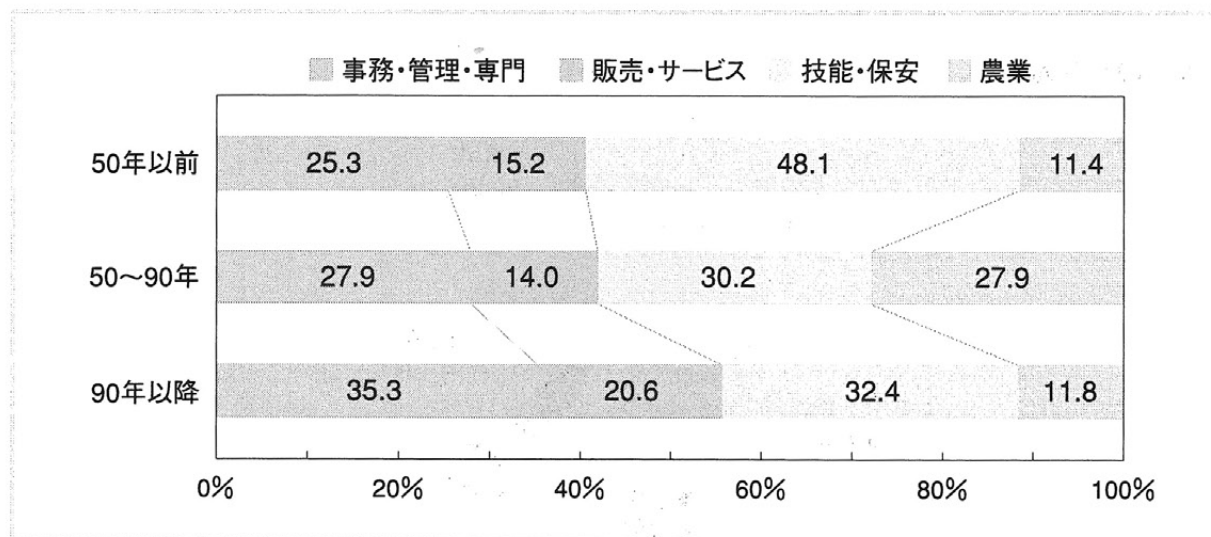
5. まとめ

さて、下の図は家族が鶴見区に定着した時期ごとでの現在の世帯主の勤務地とその父親の職種を示したものです。古くから鶴見区に定着した家族の世帯主は鶴見区内に仕事をもち、父親は工場で働いていたと思われます。これにたいして90年代以降に定着した家族の世帯主は東京や川崎の職場に通い、父親はオフィスやお店で働いていたようです。

(1) 家族の定着時期と世帯主の勤務地



(2) 家族の定着時期と世帯主父親の職種



以上の結果から、鶴見区がかつての工業地帯から徐々に東京や川崎へ通勤する人々の住宅地へと転換しつつあることがわかります。しかしながら以前からの居住者がかなりこの地域に残っているのにたいして、新しい居住者が今後この地域に定着するかどうかはよくわかりません。

これらの事情が鶴見区の今後のまちづくりを考えるうえで、非常に重要ではないでしょうか。

女性の市民活動に関する調査

2004年 9月
都立大学人文学部社会学科
助教授 玉野 和志

<調査の趣旨>

この調査は、文科省の科学研究費の補助を受け、川崎市の菅生地区と横浜市のあざみ野地区にお住まいの女性を対象に、様々な地域活動にかんするご経験やご意見についておうかがいするものです。早くから住民活動が非常にさかんであったこれらの地域の社会的背景と市民活動の今後の展開を検討するための基礎資料をえることを目的としています。対象者は選挙人名簿の閲覧によって、くじ引きの要領で選ばせていただき、結果は「〇〇な方が、△△パーセント」というかたちでまとめますので、**個人のお名前が外に出たり、ご迷惑がかかるようなことは全くありません。**また、調査は純粋に学術的な目的で行うもので、**民間企業や他の公共機関などとは一切関係がありません。**

なお、今回おうかがいした内容にもとづく調査票の原票そのものは、数値によるコンピュータへの入力完了し研究費の補助期間が終了する2006年3月以降には、すべて廃棄する予定であります。お忙しいところ誠に恐縮ではありますが、なにとぞご協力のほどお願い申し上げます。

お願い

この調査は原則として学生調査員が直接訪問して面接するかたちで行っておりますが、どうしても時間のとれない方については調査票を一定期間お預けし、ご自分でご記入をいただいたうえで、郵送もしくは調査員が回収する方法も併用しています。その際には以下の点にご注意いただければ幸いです。

- ① 必ず()さんご本人がご記入ください。
- ② 回答は一部の質問を除いてすべて選択肢の中から**1つだけ**選んで、その番号を○で囲んで下さい。2つ以上○をつけることのないようお願いいたします。どうしても選べない場合は、余白に具体的にご記入いただいても結構です。**特別の指示がある場合にだけ、複数ご回答ください。**なお、直接ご記入をいただく部分もあります。
- ③ 確認の必要が出る場合もありますので、もしよろしければ、電話番号をご記入願います。

対象者	
-----	--

調査員氏名 _____

はじめに、近隣の公共施設の利用についておたずねします。

問1 あなたは、次にあげる公共施設を利用したことがありますか。利用したことのあるものすべてに○をつけてください【複数回答】。

1.山内地区センター 47.3% 2.市民館分館 29.0% 3.国際交流ラウンジ 7.3% 4.こども文化センター 22.9%

問2 あなたは、そのような公共施設などで行われる講座や講演会に参加したことはありますか。

1. ある 53.1%(130) 2. ない 46.9%(115)

問3 あなたは、そのような公共施設ではなく、民間で行われている講座や講演会に参加したことはありますか。

1. ある 49.8%(122) 2. ない 50.2%(123)

次に、地域での活動についておたずねします。

問4 あなたは次にあげる団体や組織に参加していますか。それぞれについてあてはまるものに1つだけ○をつけてください。

I. まず、次のような団体はどうですか。

(A) 趣味・おけいごなどのサークルや団体

1. 積極的に参加している 14.7%(36) 2. 参加している 26.9%(66) 3. 参加していない 58.4%(143)

(B) スポーツのサークルや団体

1. 積極的に参加している 9.4%(23) 2. 参加している 18.8%(46) 3. 参加していない 71.8%(176)

(C) 学習活動をするサークルや団体

1. 積極的に参加している 4.9%(12) 2. 参加している 13.9%(34) 3. 参加していない 81.2%(199)

(D) 高齢者に関するボランティア団体

1. 積極的に参加している 1.6%(4) 2. 参加している 9.0%(22) 3. 参加していない 89.4%(219)

(E) 障害者に関するボランティア団体

1. 積極的に参加している 1.2%(3) 2. 参加している 5.7%(14) 3. 参加していない 93.1%(228)

(F) 宗教団体

1. 積極的に参加している 2.9%(7) 2. 参加している 4.1%(10) 3. 参加していない 93.1%(228)

(G) 自治会・町内会

1. 積極的に参加している 9.0%(22) 2. 参加している 55.5%(136) 3. 参加していない 35.5%(87)

(H) ロータリークラブやライオンズクラブなど

1. 積極的に参加している 0.4%(1) 2. 参加している 1.2%(3) 3. 参加していない 98.4%(241)

(I) 政党や政治家後援会

1. 積極的に参加している 2.0%(5) 2. 参加している 4.5%(11) 3. 参加していない 93.5%(229)

II. 次に、以下のような団体はどうですか。過去の経験も含めておこたえください。

(J) 環境問題や公害に関するボランティア団体

1. 現在参加している 4.1%(10) 2. かつて参加していたが、今は参加していない 10.6%(26)
3. 今まで一切参加したことはない 85.3%(209)

(K) 海外支援や外国人支援に関するボランティア団体

1. 現在参加している 5.7%(14) 2. かつて参加していたが、今は参加していない 6.1%(15)
3. 今まで一切参加したことはない 88.2%(216)

(L) 行政の審議会や委員会など

1. 現在参加している 1.2%(3) 2. かつて参加していたが、今は参加していない 6.9%(17)
3. 今まで一切参加したことはない 91.8%(225)

(M) 労働組合

1. 現在参加している 1.6%(4) 2. かつて参加していたが、今は参加していない 12.7%(31)
3. 今まで一切参加したことはない 85.7%(210)

III. 同様に、次のような団体はどうですか。現在および過去についてそれぞれおこたえください。

(N) 生活クラブ生協

【現在】	【過去】
1. 積極的に参加している 4.9%(12)	1. 積極的に参加していたことがある 11.0%(27)
2. 参加している 15.2%(37)	2. 参加したことがある 33.5%(82)
3. 参加していない 79.9%(195)	3. 参加したことはない 55.5%(136)

(O) それ以外の地域生協や消費者団体

【現在】	【過去】
1. 積極的に参加している 2.9%(7)	1. 積極的に参加していたことがある 4.9%(12)
2. 参加している 14.7%(36)	2. 参加したことがある 20.8%(51)
3. 参加していない 82.4%(202)	3. 参加したことはない 74.3%(182)

(P) 神奈川ネット

【現在】	【過去】
1. 積極的に参加している 0.4%(1)	1. 積極的に参加していたことがある 0.8%(2)
2. 参加している 0.4%(1)	2. 参加したことがある 2.9%(7)
3. 参加していない 99.2%(243)	3. 参加したことはない 96.3%(236)

(Q) PTAや父母会

【現在】	【過去】
1. 積極的に参加している 5.3%(13)	1. 積極的に参加していたことがある 22.0%(54)
2. 参加している 15.9%(39)	2. 参加したことがある 51.8%(127)
3. 参加していない 78.8%(193)	3. 参加したことはない 26.1%(64)

(R) 学童保育クラブや幼児保育に関するサークルやクラブなど

【現在】		【過去】	
1. 積極的に参加している	1.2%(3)	1. 積極的に参加していたことがある	11.0%(27)
2. 参加している	4.5%(11)	2. 参加したことがある	19.6%(48)
3. 参加していない	94.3%(231)	3. 参加したことはない	69.4%(170)

(S) その他子ども関係のサークルや団体など(たとえば地域文庫、読み聞かせの会、子ども劇場など)

【現在】		【過去】	
1. 積極的に参加している	1.6%(4)	1. 積極的に参加していたことがある	7.3%(18)
2. 参加している	6.8%(17)	2. 参加したことがある	26.1%(64)
3. 参加していない	91.4%(224)	3. 参加したことはない	66.5%(163)

(T) その他、参加している地域の集団や活動などありましたら、具体的にご記入ください。

--

問5 あなたは、これまでに自分の関心のある事柄について、ミニコミを購読したり、メーリングリストを利用したりしたことはありますか。

- | | | | | | |
|---------------|-----------|---------------|-----------|-------|------------|
| 1. 運営や編集に関わった | 4.1%(10) | 2. 購読したり、利用した | 34.3%(84) | 3. ない | 61.6%(151) |
|---------------|-----------|---------------|-----------|-------|------------|

問6 【あざみ野地区の方だけにおたずねします】 あなたはこの地域の近くに男女共同参画の推進を目的とした横浜市の施設(仮称北部方面フォーラム・北部市民ギャラリー)の建設が予定されていることをご存知ですか?

- | | | | | | |
|----------------------|----------|-----------|------------|---------|------------|
| 1. 知っていて準備に関わったことがある | 0.8%(1) | 2. 知ってはいる | 31.0%(39) | 3. 知らない | 68.3%(86) |
|----------------------|----------|-----------|------------|---------|------------|

問7 【菅生地区の方だけにおたずねします】 あなたはかつてこの地域でこども文化センターや市民館の分館建設の運動があったことをご存知ですか?

- | | | | | | |
|----------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|
| 1. 知っていて実際に関わったことがある | 10.9%(13) | 2. 知ってはいる | 33.6%(40) | 3. 知らない | 55.5%(66) |
|----------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|

問8 市民のボランティアな活動にたいして行政がはたすべき役割について、あなたは次のうちどれが一番必要だと思いますか。もっとも重要と考える役割を1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 施設建設などの条件整備 | 31.8%(75) |
| 2. 委託や補助による資金援助 | 30.1%(71) |
| 3. 財団やファンドの設立、税制の優遇など | 12.3%(29) |
| 4. 全体としてのとりまとめや調整 | 11.4%(27) |
| 5. 直接の指導と方向づけ | 14.4%(34) |

次に、ご家族や地域との関わりについて、おたずねします。

問9 あなたは結婚なされていますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

- | | | | | | |
|-------|----------|-------|-------------|--------|-----------|
| 1. 未婚 | 2.9%(7) | 2. 既婚 | 88.2%(216) | 3. 離死別 | 9.0%(22) |
|-------|----------|-------|-------------|--------|-----------|

問10 あなたの年齢についておこたえください。配偶者(夫)のいらっしゃる方は配偶者の年齢もおこたえください。

あなた	30代 14.3%(35) 40代 19.6%(48) 50代 34.7%(85) 60代 20.8%(51) 70才以上 10.6%(26)	(2004年4月1日現在)
配偶者(夫)	30代 8.3%(18) 40代 19.4%(42) 50代 34.7%(52) 60代 24.1%(52) 70才以上 13.4%(29)	(2004年4月1日現在)

問11 あなたの世帯は次のうちどれにあたりますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

1. 単身(ひとり暮らし)	3.7%(9)
2. 夫婦のみ	20.5%(50)
3. 夫婦と未婚の子ども(片親と未婚の子どもを含む)	63.9%(156)
4. 三世代(親と子ども夫婦のみの場合を含む)	11.5%(28)
5. その他(具体的に)	0.4%(1)

問12 あなたのお住まいは次のうちどれにあてはまりますか。

1. 一戸建て持ち家	59.4%(145)
2. 一戸建て借家	2.5%(6)
3. 分譲マンション	27.5%(67)
4. 賃貸のマンションやアパート	10.7%(26)
5. その他(具体的に:)	

問13 あなたは、親や配偶者(夫)の転勤などで、これまで何回ぐらい転居したことがありますか。

1. ある →()回	58.4%(143)	2. ない	41.6%(102)
-------------	------------	-------	------------

問14 海外に長期滞在したことはありますか。

1. ある	11.4%(28)	2. ない	88.6%(217)
-------	-----------	-------	------------

問15 現在の住所にお住まいになって何年になりますか。

5年	24.5%(60)	10年	17.1%(42)	15年	7.8%(19)	20年	11.8%(29)
25年	13.1%(32)	30年	11.0%(27)	35年	4.9%(12)	36年以上	9.8%(24)

問16 現在の住所にお住まいになる前は、どちらにお住まいでしたか。具体的な地名でおこたえください。

都道府県	市町村	区
青葉区, 緑区		19.2%(47)
宮前区		18.0%(44)
中区, 西区, 保土ヶ谷区		1.6%(4)
鶴見区, 神奈川区		1.2%(3)
川崎区, 幸区, 中原区		6.5%(16)
その他の横浜市		5.7%(14)
その他の川崎市		13.5%(33)
東京23区		18.8%(46)
その他の東京都		2.4%(6)
その他の日本		11.4%(28)
海外		1.6%(4)

問17 あなたは、下の A, B, C の時期にそれぞれどこにお住まいでしたか。次の選択肢の中からあてはまる番号をおこたえください。配偶者(夫)のいらっしゃる方は、配偶者についてもおこたえください。

<選択肢>

1. 現住地
 2. 宮前区・青葉区
 3. 川崎市・横浜市
 4. その他の神奈川県内
 5. 東京23区内
 6. その他の東京都
 7. 千葉県・埼玉県
 8. その他の関東圏(栃木県・茨城県・群馬県・山梨県)
 9. 関東圏以外の政令指定都市
(札幌市、仙台市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)
 10. その他の市部
 11. それ以外
0. 配偶者はいない(19)

	あなた								あなたの配偶者(夫)							
A. 義務教育を終えたとき	1	3.3%	2	3.7%	3	15.1%	4	3.3%	1	1.8%	2	3.1%	3	13.0%	4	4.0%
	5	19.2%	6	1.6%	7	4.5%	8	3.3%	5	19.7%	6	0.4%	7	4.5%	8	5.4%
	9	9.8%	10	22.0%	11	14.3%	9	10.8%	10	25.6%	11	11.7%				
B. 最初に就職したとき	1	5.2%	2	5.7%	3	17.9%	4	3.1%	1	2.7%	2	4.9%	3	25.1%	4	3.1%
	5	30.6%	6	2.2%	7	4.4%	8	1.3%	5	41.3%	6	1.8%	7	3.6%	8	0.9%
	9	7.9%	10	15.7%	11	6.1%	9	7.2%	10	7.2%	11	2.2%				
	0. 就職したことはない(16)								0. 就職したことはない N.A.(3)							
C. 結婚したとき	1	6.4%	2	10.6%	3	29.2%	4	3.0%	1	5.3%	2	10.2%	3	30.5%	4	2.7%
	5	24.6%	6	3.8%	7	2.1%	8	0.8%	5	27.4%	6	3.1%	7	1.3%	8	0.4%
	9	8.1%	10	6.4%	11	5.1%	9	8.8%	10	6.2%	11	4.0%				
	0. 結婚したことはない(7) N.A.(2)															

問18 あなたのご両親はどちらにお住まいですか。下の選択肢の中からあてはまる番号をおこたえください。配偶者(夫)のいらっしゃる方は、配偶者のご両親についてもおこたえください(両親が別にお住まいの場合は近い方をおこたえください)。

<選択肢>

- | | 本人 | 配偶者 |
|-------------------------|-----------|------------|
| 0. 両親ともいない | (90) | (111) |
| 1. 同居している(同じ住居内の別世帯を含む) | 10.3%(16) | 11.2%(15) |
| 2. 近隣(同じ敷地内の別棟を含む徒歩圏内) | 1.3%(2) | 3.7%(5) |
| 3. 川崎市・横浜市 | 18.1%(28) | 12.7%(17) |
| 4. その他の神奈川県内 | 4.5%(7) | 5.2%(7) |
| 5. 東京23区内 | 11.6%(18) | 9.7%(13) |
| 6. その他の東京都 | 3.2%(5) | 0.7%(1) |
| 7. それ以外 | 51.0%(79) | 56.7%(134) |

あなたの両親	0	1	2	3	4	5	6	7
配偶者(夫)の両親	0	1	2	3	4	5	6	7

問19 それぞれの父親、母親とどの程度お会いになりますか。下の選択肢の中からあてはまる番号をおこたえください。

<選択肢>

0. 該当者はいない 1. ほとんど毎日 2. 少なくとも週1回 3. 少なくとも月1回
4. 年に数回 5. 年1回以下

あなたの父親	0(147)	1 17.3%	2 7.1%	あなたの母親	0(104)	1 13.5%	2 10.6%
	3 24.5%	4 32.7%	5 18.4%		3 21.3%	4 36.9%	5 17.7%
配偶者(夫)の父親	0(165)	1 13.8%	2 5.9%	配偶者(夫)の母親	0(121)	1 12.9%	2 10.5%
	3 8.8%	4 43.8%	5 28.8%		3 12.1%	4 41.1%	5 23.4%

問20 あなたが日頃から何かと頼りにし、親しくしている近所の方は、何人くらいでしょうか(親戚の方はのぞいておこたえください)。

いない 13.5%(33) 5人未満 45.7%(112) 10人未満 26.1%(64) 10人以上 14.7%(36)

問21 あなたは、お隣とどの程度のおつきあいがありますか。次の中から、あてはまる事柄すべてに○をつけてください【複数回答】。敷地内は除いた右隣の方についておこたえください。右隣がいない場合は、左隣の方についておこたえください。

1. あいさつや立ち話をする	10.2%(25)
2. お互いに行き来がある	22.4%(55)
3. ちょっとした物の貸し借りを	18.0%(44)
4. 連れだって出かける	13.5%(33)
5. 旅行のお土産のやりとりを	48.2%(118)
6. 泊まりがけの旅行に一緒に行く	6.9%(17)
7. 困り事や悩み事の相談を	17.6%(43)
8. 世帯主の仕事を知っている	50.2%(123)
9. 家族構成を知っている	74.3%(182)
10. 親族である	1.6%(4)
11. どれもあてはまらない	4.1%(10)
12. 隣は、隣には家がない	0.4%(1)

問22 あなたは日頃、外国人と顔を合わせる機会がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください【複数回答】。

1. 一緒に働いたことがある	17.1%(42)
2. 学校で一緒に勉強したことがある	12.2%(30)
3. 友人としてつき合っている/つき合っていた	21.6%(53)
4. 自分または家族や親せきが、日本に住んでいる外国人と結婚している	8.2%(20)
5. 近くに住んでいる外国人とあいさつをしている/していた	12.2%(30)
6. 国際交流などを目的としたサークルや地域の活動に一緒に参加したことがある	9.4%(23)
7. その他のサークルや地域の活動に一緒に参加したことがある	9.4%(23)
8. どれもあてはまらない	50.6%(124)

問23 現在、お住まいの地域について、あなたはどのようにお感じになられていますか。次のそれぞれについておこたえください。

A. 自分の住んでいる地域に、誇りや愛着のようなものを感じている。

1. そう思う	49.6%(121)	2. どちらかといえばそう思う	27.0%(66)	3. どちらともいえない	16.4%(40)
4. どちらかといえばそう思わない	3.7%(9)	5. そう思わない	3.3%(8)		

B. 人からこの地域の悪口を言われたら、自分の悪口を言われたような気持ちになる。

- | | | |
|----------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. そう思う 16.7%(41) | 2. どちらかといえばそう思う 27.6%(67) | 3. どちらともいえない 23.5%(57) |
| 4. どちらかといえばそう思わない 6.9%(17) | 5. そう思わない 25.1%(61) | |

C. この地域のために、なにか役立つことがしたい。

- | | | |
|----------------------------|----------------------------|------------------------|
| 1. そう思う 22.4%(55) | 2. どちらかといえばそう思う 43.2%(105) | 3. どちらともいえない 21.0%(51) |
| 4. どちらかといえばそう思わない 4.1%(10) | 5. そう思わない 9.1%(22) | |

D. この地域に住んでいる人は、お互い何かと助け合って生活している

- | | | |
|----------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. そう思う 28.4%(69) | 2. どちらかといえばそう思う 34.6%(84) | 3. どちらともいえない 26.7%(65) |
| 4. どちらかといえばそう思わない 4.9%(12) | 5. そう思わない 5.3%(13) | |

問24 あなたは、これからもずっとこの町に住んでゆきたいとお考えですか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください。

- | | | | |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 1. ぜひそうしたい 32.5%(79) | 2. できればそうしたい 53.1%(129) | 3. できればよそにうつりたい 12.3%(30) | 4. ぜひよそにうつりたい 2.1%(5) |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|-----------------------|

次に、あなたのご意見についておたずねします。

問25 つぎのような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものをそれぞれ1つずつ選んでください。

A. 男性は外で働き、女性は家庭をまもるべきである

- | | | | |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1. そう思う 10.7%(26) | 2. どちらかといえばそう思う 23.8%(58) | 3. どちらかといえばそう思わない 20.9%(51) | 4. そう思わない 44.7%(109) |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|----------------------|

B. 子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい

- | | | | |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1. そう思う 36.1%(88) | 2. どちらかといえばそう思う 33.2%(81) | 3. どちらかといえばそう思わない 11.5%(28) | 4. そう思わない 19.3%(47) |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|

C. 親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ

- | | | | |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1. そう思う 11.9%(29) | 2. どちらかといえばそう思う 27.9%(68) | 3. どちらかといえばそう思わない 26.2%(64) | 4. そう思わない 34.0%(83) |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|

D. 夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ

- | | | | |
|-------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1. そう思う 23.0%(56) | 2. どちらかといえばそう思う 43.0%(105) | 3. どちらかといえばそう思わない 16.0%(39) | 4. そう思わない 18.0%(44) |
|-------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------|

E. 高齢者の経済的負担は、公的機関よりも家族が担うべきだ

- | | | | |
|------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1. そう思う 7.4%(18) | 2. どちらかといえばそう思う 17.6%(43) | 3. どちらかといえばそう思わない 38.9%(95) | 4. そう思わない 36.1%(88) |
|------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|

F. 日本人と外国人との国際結婚が増えることは、日本の国際化のために良い

- | | | | |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1. そう思う 25.4%(62) | 2. どちらかといえばそう思う 35.7%(87) | 3. どちらかといえばそう思わない 25.8%(63) | 4. そう思わない 13.1%(32) |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------|

G. 日本に外国人が増えると、犯罪が増えるから困る

1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらかといえばそう思わない	4. そう思わない
13.9%(34)	28.6%(70)	30.6%(75)	26.9%(66)

H. ホームレスの人々には公的機関が支援すべきだ

1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらかといえばそう思わない	4. そう思わない
26.5%(65)	34.7%(85)	26.5%(65)	12.2%(30)

I. 近隣の公共施設にホームレスの人がいるときは退出を求めるべきだ

1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらかといえばそう思わない	4. そう思わない
17.6%(43)	38.8%(95)	27.3%(67)	16.3%(40)

J. 自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない

1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらかといえばそう思わない	4. そう思わない
18.0%(44)	24.9%(61)	28.6%(70)	28.6%(70)

K. 政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない

1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらかといえばそう思わない	4. そう思わない
19.3%(47)	38.9%(95)	23.0%(56)	18.9%(46)

次に、あなたのお仕事についておたずねします。

問26 あなたは、学校を卒業後これまでに、どのように仕事をしてきましたか。もっとも近いものを1つだけ選んでください。

1. ずっと仕事を続けている(産休・育休で休んだ期間は除く)	15.1%(37)
2. 結婚や子育てなどでいったん退職したが、現在は仕事をしている	30.6%(75)
3. 結婚や子育てなどでいったん退職し、現在は仕事をしていない(その他の退職も含む)	43.3%(106)
4. 結婚や子育てをするまでは仕事をしていなかったが、その後仕事をするようになった→問31	2.0%(5)
5. それ以外(仕事はしたことがない、一時的にしていたことがある、など)	9.0%(22)

上の問で2または3とおこたえになった方だけに過去のお仕事についておたずねします。それ以外の方は問31(現在のお仕事)にお進みください。

問27 あなたは、そのお仕事をどのようなかたちでしていましたか。

1. 会社役員	0.6%(1)
2. 常勤の雇用者	81.2%(147)
3. 非常勤・臨時・派遣・パート・アルバイト・在宅仕事・内職などの雇用者	14.9%(27)
4. 自営業主・自由業	1.7%(3)
5. 家族従業員	1.7%(3)

問28 あなたが働いていた仕事先の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいでしたか。

1. 従業員5人未満	5.0%(9)
2. 従業員5～99人	20.1%(36)
3. 従業員100～999人	29.1%(52)
4. 従業員1000人以上または官公庁	45.8%(179)

問29 そのお仕事の勤務先のある場所は、どこでしたか。

1. 現住所あるいはその近隣	2.8%(5)
2. 横浜市	6.1%(11)
3. 川崎市	16.7%(30)
4. その他の神奈川県	2.8%(5)
5. 千代田区、中央区、港区	30.6%(55)
6. 新宿区、渋谷区、目黒区、世田谷区	7.2%(13)
7. その他の東京23区	8.9%(16)
8. それ以外の東京都	1.7%(3)
9. その他	23.3%(42)

問30 そのお仕事は、どのようなものでしたか。その職務の内容について具体的におこたえください。

具体的に()

【調査員記入】

- 1. 専門職(弁護士、医師、看護師、薬剤師、教員、研究者、芸術家、記者、スポーツ選手、不動産鑑定士、エンジニアなど) 19.6%(35)
2. 管理職(会社役員、課長以上の管理職、議員、駅長、船長など) 2.2%(4)
3. 事務職(総務・企画事務、経理事務、ワープロ・オペレータ、校正事務など) 62.6%(112)
4. 販売・営業職(小売店主、飲食店主、販売店主、外交員など) 3.9%(7)
5. サービス職(料理人、理容師、クリーニング職、接客業、ヘルパー、アパート管理人、タクシー運転手など) 5.0%(9)
6. 技能職・労務職(大工、職人、工場作業員、建築作業員、パン・菓子製造者、電気作業員、清掃員、トラック運転手など) 6.1%(11)
7. 保安職(警官、自衛官、警備員など) 0.0%(0)
8. 農林漁業従事者(農業、養畜、林業、造園師、植木職、漁業など) 0.6%(1)
9. その他(具体的に)

【全員の方に】 次に、現在のお仕事についておたずねします。

問31 あなたは、現在どのようなかたちでお仕事をしていますか。

0. 現在は仕事をしていない → 問35へ進んでください.	52.0%(127)
1. 会社役員	0.4%(1)
2. 常勤の雇用者	10.7%(26)
3. 非常勤・臨時・派遣・パート・アルバイト・在宅仕事・内職などの雇用者	25.8%(63)
4. 自営業主・自由業	4.5%(11)
5. 家族従業員	6.6%(16)

問32 お仕事先の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいですか。

1. 従業員5人未満	30.5%(36)
2. 従業員5～99人	27.1%(32)
3. 従業員100～999人	16.9%(20)
4. 従業員1000人以上または官公庁	25.4%(118)

問33 そのお仕事の勤務先のある場所は、どこですか。

1. 現住所あるいはその近隣	26.5%(31)
2. 横浜市	23.1%(27)
3. 川崎市	25.6%(30)
4. その他の神奈川県	0.9%(1)
5. 千代田区、中央区、港区	6.8%(8)
6. 新宿区、渋谷区、目黒区、世田谷区	9.4%(11)
7. その他の東京23区	5.1%(6)
8. それ以外の東京都	2.6%(3)
9. その他	0.0%(0)

問34 そのお仕事は、どのようなものですか。その職務の内容について具体的におこたえください。

具体的にご記入ください()
--------------	---

【調査員記入】

- 1. 専門職(弁護士、医師、看護師、薬剤師、教員、研究者、芸術家、記者、スポーツ選手、不動産鑑定士、エンジニアなど) 23.3%(27)
2. 管理職(会社役員、課長以上の管理職、議員、駅長、船長など) 1.7%(2)
3. 事務職(総務・企画事務、経理事務、ワープロ・オペレータ、校正など) 34.5%(40)
4. 販売・営業職(小売店主、飲食店主、販売店主、外交員など) 13.8%(16)
5. サービス職(料理人、理容師、クリーニング職、接客業、ヘルパー、アパート管理人、タクシー運転手など) 19.0%(22)
6. 技能職・労務職(大工、職人、工場作業員、建築作業員、パン・菓子製造者、電気作業員、清掃員、トラック運転手など) 7.8%(9)
7. 保安職(警官、自衛官、警備員など) 0.0%(0)
8. 農林漁業従事者(農業、養畜、林業、造園師、植木職、漁業など) 0.0%(0)
9. その他(具体的に)

次に、あなたのお子さんについておたずねします。お子さんがいらっしゃる方はいらっしゃらない方は、問42にお進みください。

問35 お子さんは何人いらっしゃいますか。人数を記入してください。

なし	9.4%(23)	1人	14.7%(36)	2人	51.0%(125)	3人以上	24.9%(61)
----	-----------	----	------------	----	------------	------	------------

問36 一番上のお子さんとは一番下のお子さんの年齢についておこたえください。(お子さんが1人の場合には、「一番上のお子さん」の箇所にご記入ください) (2004年4月1日現在)

一番上のお子さんの年齢	就学前	7.3%	小学	9.5%	中学	2.7%	高校	7.7%	大学	5.9%
	20代	23.2%	30代	29.5%	40代	9.1%	50才以上	5.0%		
一番下のお子さんの年齢	就学前	8.2%	小学	8.7%	中学	7.1%	高校	6.6%	大学	10.9%
	20代	25.1%	30代	23.0%	40代	7.7%	50才以上	2.7%		

一番上のお子さんについてお聞きします。

問37 一番上のお子さんの性別についておこたえください。

1. 男性	50.9%(113)	2. 女性	49.1%(109)
-------	------------	-------	------------

問38 一番上のお子さんは、どちらにお住まいですか。

1. 同居 58.8%(130) 2. 別居 41.2%(91)

問39 一番上のお子さんは、結婚なさっていますか。

1. している 32.4%(72) 2. していない 67.6%(150)

問40 一番上のお子さんは、仕事をなさっていますか。そのお仕事の雇用形態について、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1. 正社員 45.2%(100) 2. パート・アルバイト 10.0%(22) 3. 無職・学生 44.8%(99)

問41 一番上のお子さんが在学中もしくは最後にお出になった学校は、つぎのうちどれですか。

1. 就学前 6.8%(15) 2. 小学校 9.0%(20) 3. 中学校 3.2%(7) 4. 高等学校 15.8%(35)
5. 専門学校・各種学校 6.8%(15) 6. 短大・高専 10.8%(24) 7. 大学・大学院 47.7%(106)

最後に、あなたの配偶者（夫）についておたずねします。配偶者のいない方は問49にお進みください。

問42 あなたの配偶者（夫）は家事にどの程度参加されていますか。下の選択肢からあてはまるものを1つだけ選んでください。

<選択肢>

1. 毎日 2. 週3～4回程度する 3. 週1～2回程度する
4. 月1～2回程度する 5. まったくしない

(a) 日常の買い物	(b) 部屋の掃除	(c) 洗濯	(d) 炊事
1 6.5% 2 9.3%	1 5.6% 2 2.8%	1 6.5% 2 1.9%	1 7.4% 2 7.0%
3 42.6% 4 18.5%	3 18.1% 4 21.3%	3 6.5% 4 11.6%	3 14.9% 4 14.4%
5 23.1%	5 52.3%	5 73.5%	5 56.3%

問43 あなたの配偶者（夫）は、現在仕事をしていますか。

1. はい 79.6%(172) 2. いいえ 20.4%(44)

配偶者が現在仕事をしている場合はそのお仕事について、現在仕事をしていない場合は、過去に行った主なお仕事について、おこたえください。

問44 あなたの配偶者は、そのお仕事をどのようなかたちでしていますか / していましたか。

1. 会社役員	14.7%(32)
2. 常勤の雇用者	65.1%(142)
3. 非常勤・臨時・派遣・パート・アルバイト・在宅仕事・内職などの雇用者	3.7%(8)
4. 自営業主・自由業	16.1%(35)
5. 家族従業員	0.5%(1)

問45 あなたの配偶者のお仕事先の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいですか / どれくらいでしたか。

1. 自分1人	4.7%(10)
2. 家族従業員のみ	6.1%(13)
3. 従業員1～4人	7.0%(15)
4. 従業員5～29人	7.5%(16)
5. 従業員30～99人	3.8%(8)
6. 従業員100～299人	5.6%(12)
7. 従業員300～999人	9.4%(20)
8. 従業員1000人以上または官公庁	55.9%(119)

問46 あなたの配偶者のお仕事の勤務先のある場所は、どこですか / どこでしたか。

1. 現住所あるいはその近隣	6.9%(15)
2. 横浜市	10.2%(22)
3. 川崎市	21.8%(47)
4. その他の神奈川県	1.4%(3)
5. 千代田区、中央区、港区	19.9%(43)
6. 新宿区、渋谷区、目黒区、世田谷区	15.7%(34)
7. その他の東京23区	15.3%(33)
8. それ以外の東京都	3.7%(8)
9. その他	5.1%(11)

問47 あなたの配偶者のお仕事の内容は、具体的にどのようなものですか / でしたか。

具体的にご記入ください()

【調査員記入】

- 1. 専門職(弁護士、医師、看護師、薬剤師、教員、研究者、芸術家、記者、スポーツ選手、不動産鑑定士、エンジニアなど) 22.1%(48)
2. 管理職(会社役員、課長以上の管理職、議員、駅長、船長など) 31.8%(69)
3. 事務職(総務・企画事務、経理事務、ワープロ・オペレータ、校正など) 22.1%(48)
4. 販売・営業職(小売店主、飲食店主、販売店主、外交員など) 8.3%(18)
5. サービス職(料理人、理容師、クリーニング職、接客業、ヘルパー、アパート管理人、タクシー運転手など) 3.7%(8)
6. 技能職・労務職(大工、職人、工場作業員、建築作業員、パン・菓子製造者、電気作業員、清掃員、トラック運転手など) 10.6%(23)
7. 保安職(警官、自衛官、警備員など) 0.5%(1)
8. 農林漁業従事者(農業、養畜、林業、造園師、植木職、漁業など) 0.9%(2)
9. その他(具体的に)

問48 あなたの配偶者が最後にお出になった学校は、次のうちどれですか。

1. 中等学校(旧制高等小学校をふくむ)	5.5%(12)
2. 高等学校(旧制中学をふくむ)	20.3%(44)
3. 短大・高専・専門学校(旧制高校をふくむ)	7.8%(17)
4. 大学(大学院をふくむ)	66.4%(144)

問49【全員の方に】あなたが最後にお出になった学校は、次のうちどれですか。

1. 中等学校(旧制高等小学校をふくむ)	5.3%(13)
2. 高等学校(旧制中学をふくむ)	29.6%(72)
3. 短大・高専・専門学校(旧制高校をふくむ)	30.9%(75)
4. 大学(大学院をふくむ)	34.2%(83)

問50 あなたが同居しているご家族全体で年間だいたいどれくらいの収入がありますか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください(税込みの額でおこたえください)。

1. 200万円未満	4.0%(9)
2. 200万～400万円未満	11.9%(27)
3. 400万～600万円未満	13.2%(30)
4. 600万～800万円未満	19.8%(45)
5. 800万～1000万円未満	11.5%(26)
6. 1000万～1500万円未満	26.4%(30)
7. 1500万円以上	13.2%(30)

問51 先だつての参議院選挙の比例区で、あなたはどの政党に投票することになりましたか。あてはまるものを1つだけ選んでください。個人名で投票された方も、政党名でおこたえください。該当する政党名がわからない場合は、そのまま個人名をご記入ください。

1. 自民党	29.4%(68)
2. 民主党	36.8%(85)
3. 公明党	5.2%(12)
4. 共産党	5.6%(13)
5. 社民党	3.9%(9)
6. その他の政党	3.0%(7)
7. 個人名で投票(具体的に:)	
8. 投票しなかった	16.0%(37)

ご協力ありがとうございました。

※確認の必要があるかもしれませんので、よろしければ、連絡先のお電話番号をお願いします。

「女性の市民活動に関する調査」 報告書

研究代表者：都立大学 人文学部
助教授 玉野和志

※この調査は平成15年度～17年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)「都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究」研究代表者 玉野和志)を受けて行われたものである。

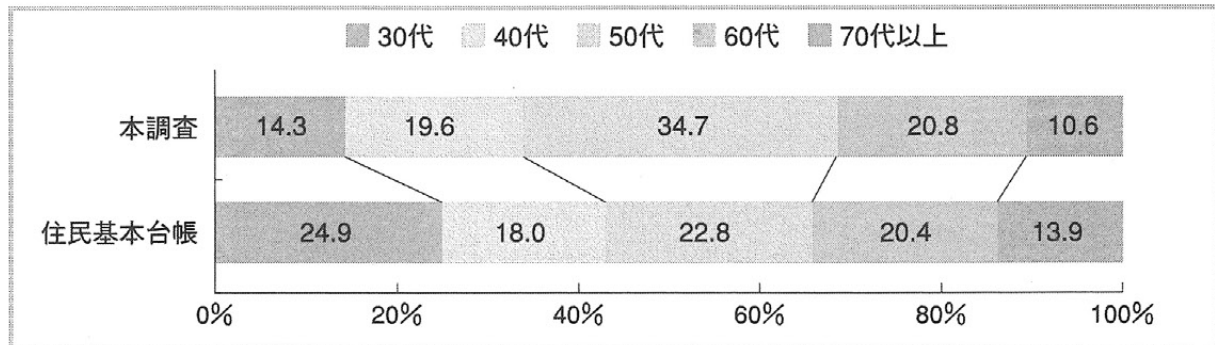
1 ご協力をいただいた方々

(1) 回収率 61.3% (対象者数 400人)

あざみ野	126
菅生	119
合計	245

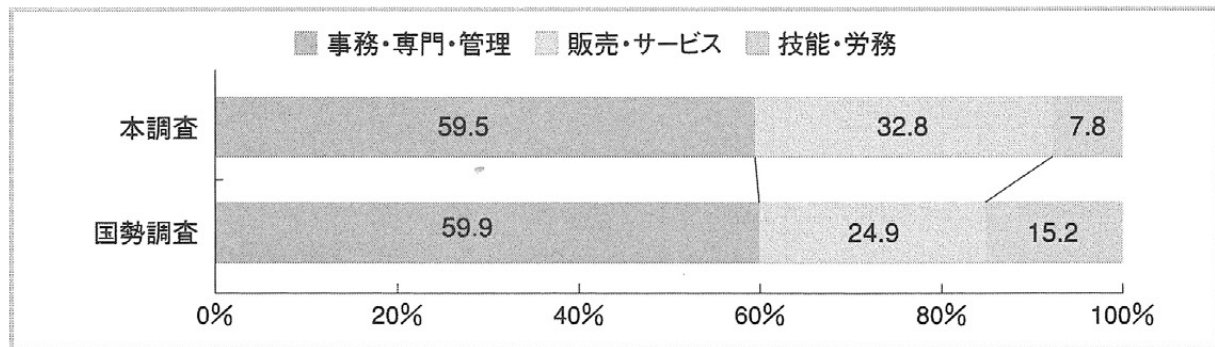
今回の調査では横浜市青葉区あざみ野地区と川崎市宮前区菅生地区の30才以上の女性を対象としました。それぞれの回収票数は上の通りです。全体として61.3%の回収率でした。お忙しい中、大変多くの方々にご協力をいただき、誠にありがとうございました。改めて御礼申し上げます。

(2) 年齢



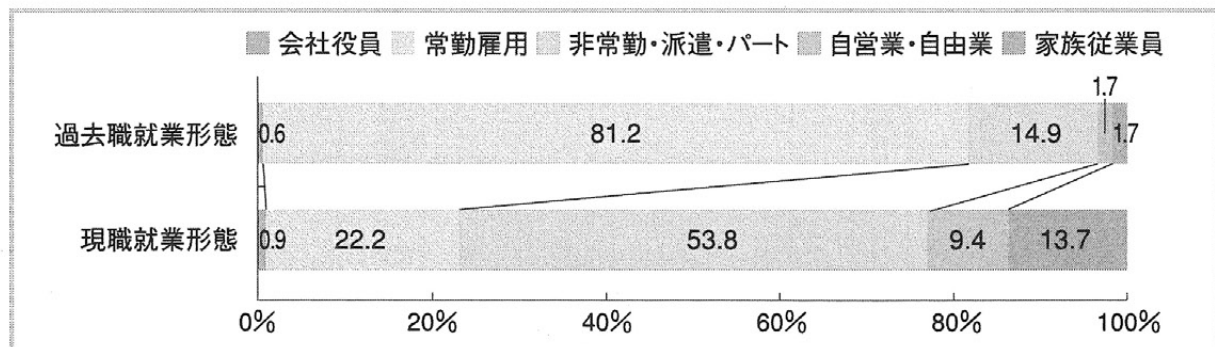
ご協力いただいた方々の年齢分布を住民基本台帳と対照した結果は、上の通りです。本調査では30代の方が少なく、50代の方に多くご協力いただいたようです。

(3) 職業

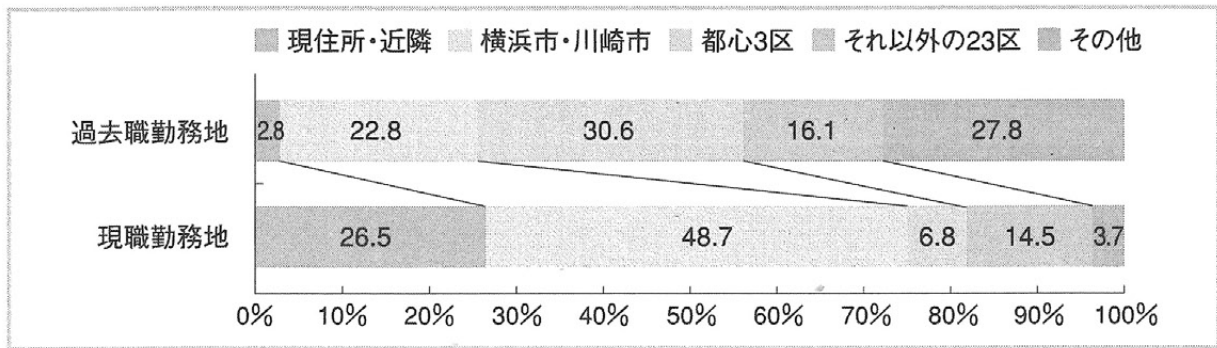


同じく職業構成を国勢調査の結果と対照したのが、上の図です。技能職の方は少なく、販売・サービス職の方に多くご協力いただいたようです。

(4) 過去の仕事と現在の仕事

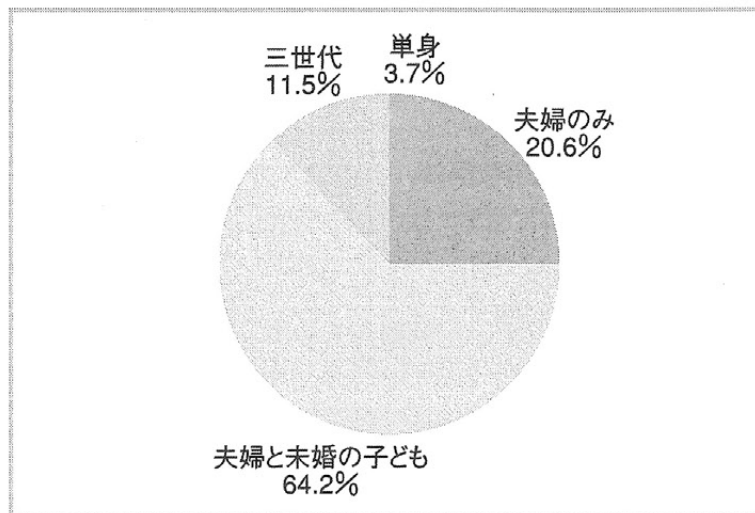


(5) 過去の勤務地と現在の勤務地



次に、結婚ないし出産前の仕事と現在の仕事で、就業形態と勤務地の違いを示したのが、上の2枚の図です。女性の場合、東京の都心3区など遠方の勤務地でフルタイムの仕事についていた方が、現在では横浜・川崎など比較的近隣でパートタイムの仕事につくようになっていいることがわかります。また、現在では自営業や家族従業員となっている方が少なくないことも注目されます。

(6) 世帯構成



家族構成はその大半が夫婦と未婚の子からなる核家族で、夫婦のみの場合も2割以上になっていますが、単身者は非常に少ない地域であることがわかります。

(7) 家族周期段階と就労パターン

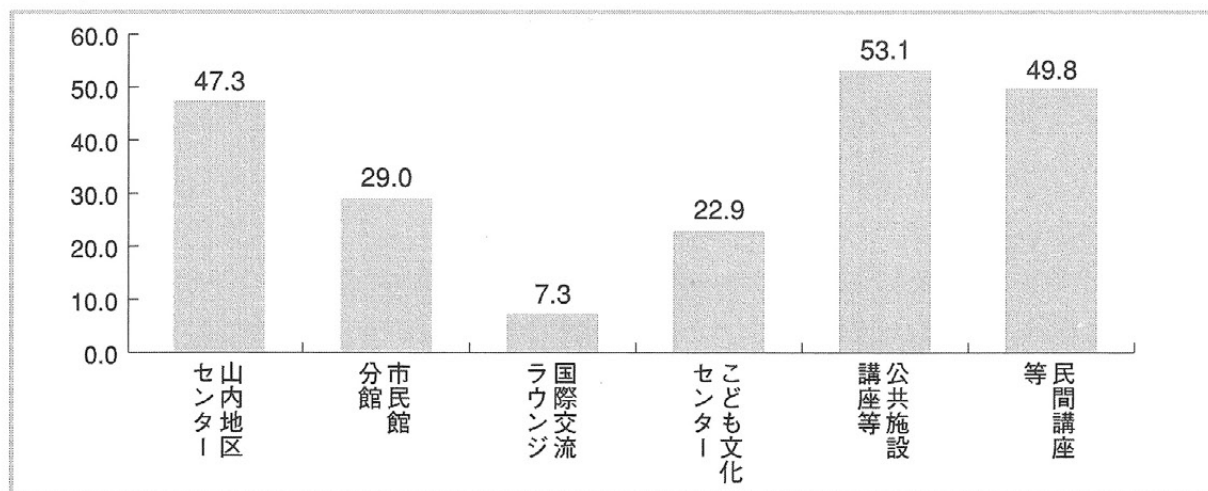
独身期	2.1%	(5)	一貫就労型	15.1%	(37)
新婚期	5.8%	(14)	結婚出産後に再就職	32.7%	(80)
養育期	6.2%	(15)	現在無職	52.2%	(128)
教育前期	10.8%	(26)	合計	100.0%	(245)
教育後期	16.1%	(39)			
空の巣期	50.4%	(122)			
孤老期	8.7%	(21)			
合計	100.0%	(242)			

したがって、家族周期段階は子どもが中学生以上の段階（教育後期）から、子育てを終えて子どもが成人しつつある段階（空の巣期）にかけてが大半を占めるようになっていいます。堅実な家族生活者が多い成熟した住宅地となっていることがわかります。また、現在無職の女性が半数以上を占めていますが、子育てを終えて再就職した人も3割以上にのぼっています。

2 さまざまに展開する市民活動

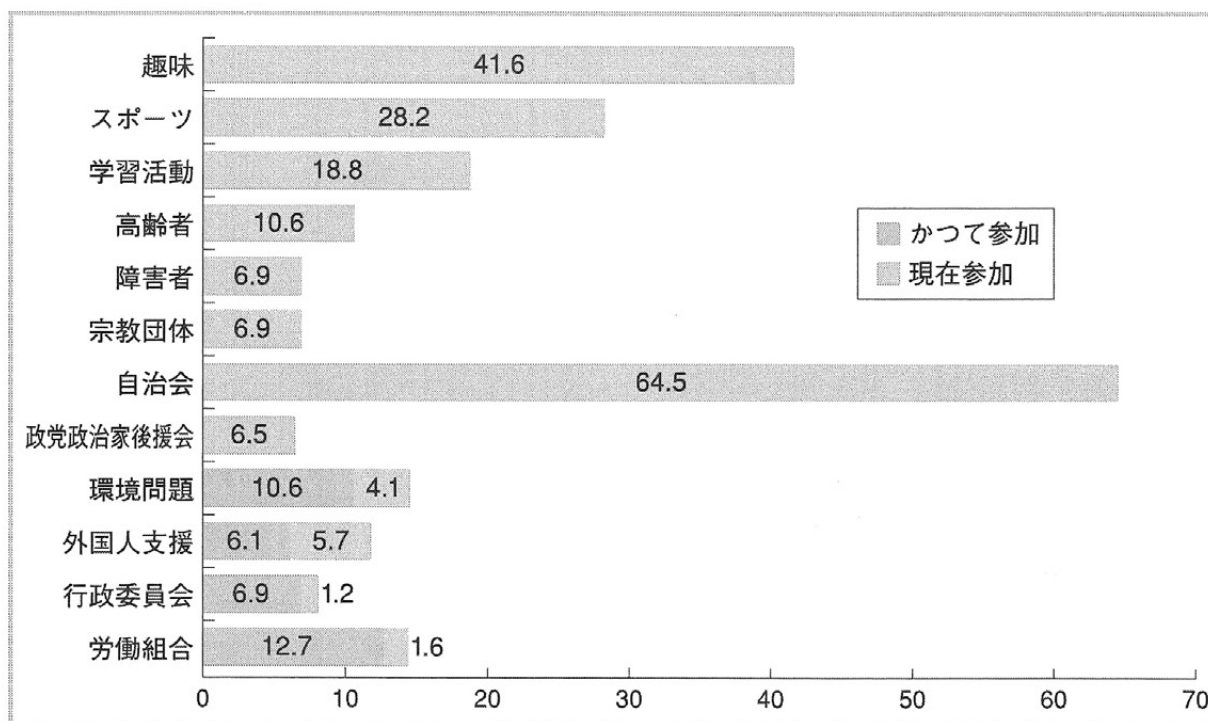
今回の調査の主たる目的として、このような成熟した住宅地において女性の市民活動がどのように展開しているかを知りたいということがありました。結果は以下のとおりです。

(1) 公共施設の利用と講演会への参加



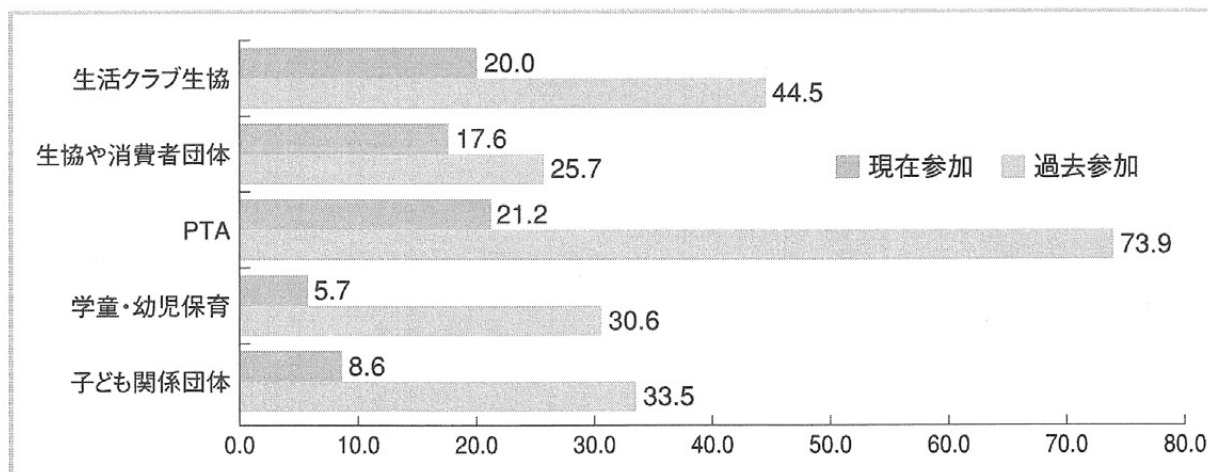
2つの地区やその近隣にある施設の利用状況は、上の通りです。やはり地区内の施設の利用は多く、とりわけ民間の講座も含めて、それらの施設で行われる学習活動への参加経験をもつ人が半数以上にのぼっていることが注目されます。

(2) 現在参加している活動と過去参加していた活動 その1



さまざまなサークルや集団・団体への参加の経験や現状について確認したのが、上のグラフです。やはり、自治会・町内会への参加が多くなっていますが、趣味・スポーツのサークルへの参加も非常に高いものがあります。学習活動や環境問題、外国人支援の団体などへの参加も多く、この地域の女性が多岐にわたる市民活動への参加経験をもっていることがよくわかります。

(3) 現在参加している活動と過去参加していた活動 その2



同様に、上にあげたような活動や団体への参加経験を見てみると、大変おもしろいことがわかります。PTAや子ども会などの活動への参加経験が非常に高いことは、家族生活者の多いこの地域がかつては子育てに関する活動が非常にさかんであったことを示しています。同時にその当時は生協を中心とした消費者活動もさかんで多くの人がこれらの団体への参加経験をもっています。ところが、徐々に子どもが巣立ち、小さな子が少なくなっていくと、現在ではかなりその比率が下がってきています。

(4) ミニコミやメーリングリストの利用

運営・編集に関与	4.1%	(10)
講読・利用	34.3%	(84)
非利用	61.6%	(151)
合計	100.0%	(245)

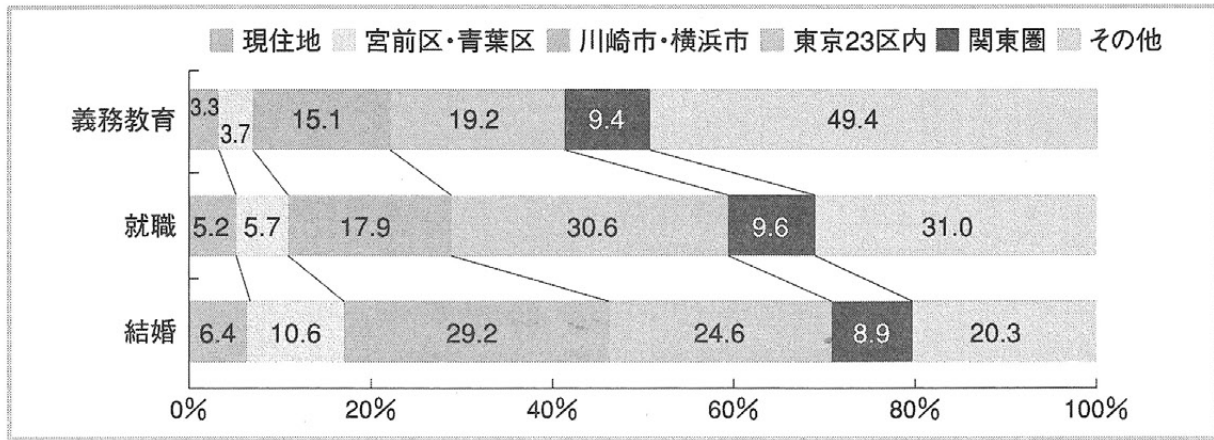
かつて子育てなどの地域の活動を経験した女性たちは、その後、再就職をしたりして、徐々に活動から遠ざかったようにも見えますが、ミニコミやメーリングリストの講読・利用状況を確認してみると、3割以上の方が利用しています。活動の場は変わっても、たいへん活動的なイメージが伝わってきます。

3 地域とのかかわり

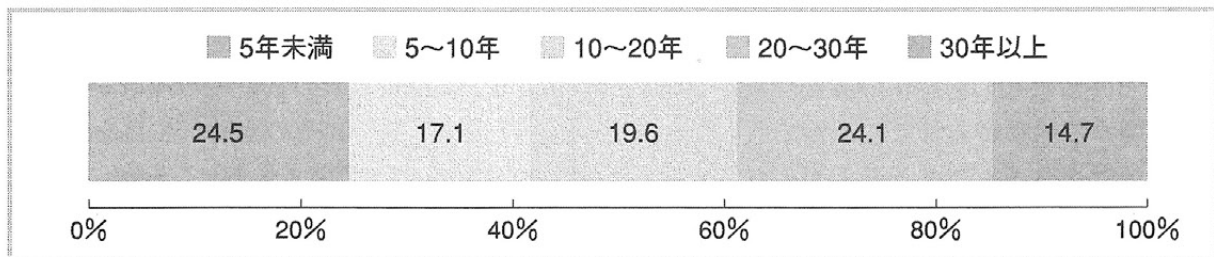
次に、女性たちのこの地域との関わりについて、確認してみます。出身地や居住年数はどれくらいで、どのような近所づきあいをしているのでしょうか。

(1) 地域移動

義務教育の終えた時点と就職・結婚の時点でどこに住んでいたかを確認したのが、次のグラフです。地方出身者が約半数を占めていて、その後、東京に住むようになった人が多いようですが、最初から川崎・横浜といった近隣の出身であったり、東京経由ではなく直接川崎・横浜地区に入ってきた人もかなりの数に達することがわかります。



(2) 居住年数



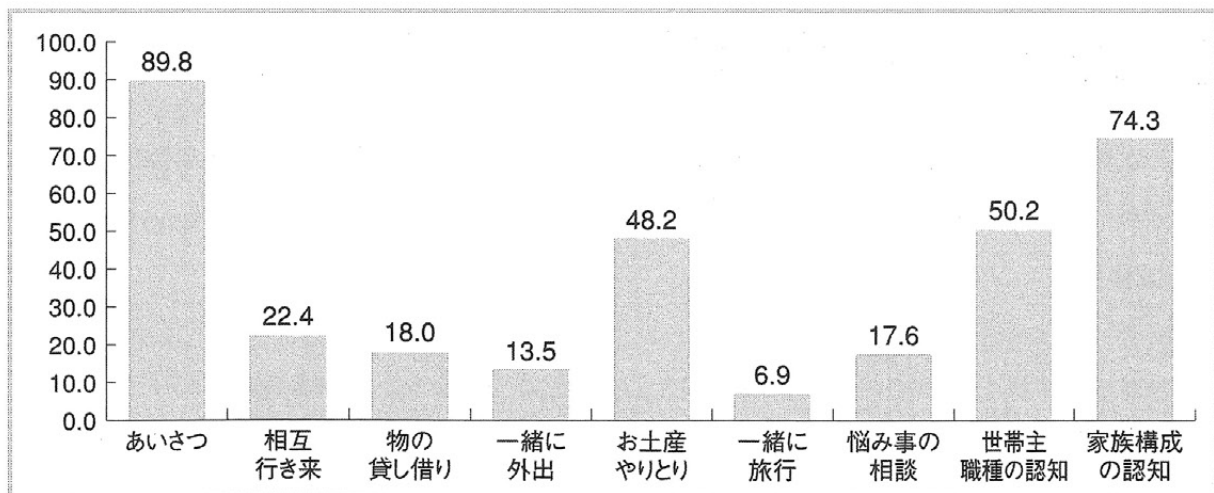
居住年数はこの地域の開発が始まった20年以上前からという人が多いようですが、5年未満という人も少なくありません。居住年数のばらつきはきわめてバランスが取れているようで、よく言われるように全体に高齢化して衰退していくという地域ではなく、継続的に若い人も入ってきている地域と考えられます。

(3) 永住意志

ぜひ永住	32.2%	(79)
できれば永住	52.7%	(129)
できれば移住	12.2%	(30)
ぜひ移住	2.0%	(5)
知らない・分からない	0.8%	(2)
合計	100.0%	(245)

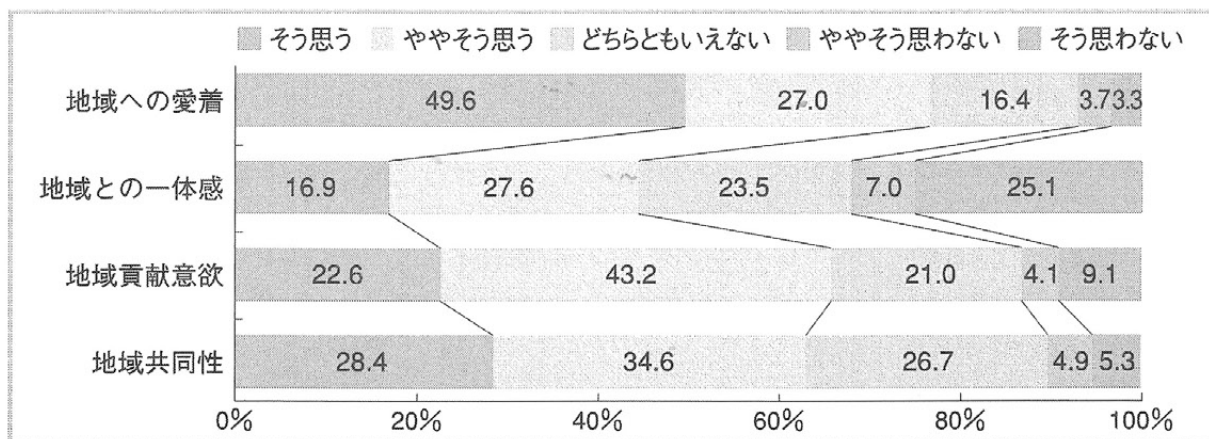
永住意思も9割近くの人が住み続けたいとこたえており、きわめて良好な地域環境と考えられます。

(4) 隣家とのつきあい



隣の家とのおつきあいについては、ほとんどが挨拶を交わし、ある程度、互いに家のことを知っているようですが、それ以上の深いつきあいをしている人は多くないようです。ただ、おもしろいのはお土産のやりとりをしている場合が約半数を占めていることです。留守中の防犯など気をつけてもらう必要があるからなのでしょう。

(5) 地域意識

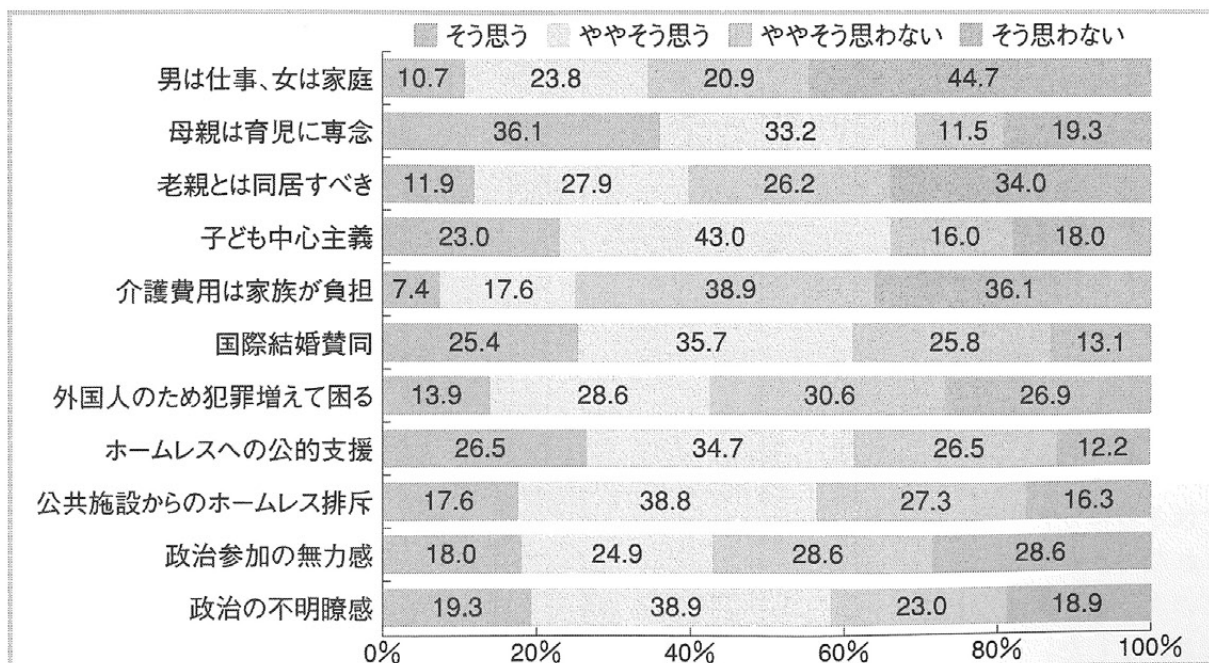


地域にたいする意識としては、「自分の住んでいる地域に、誇りや愛着のようなものを感じている（地域への愛着）」という人が非常に多く、「地域のために、何か役立つことがしたい（地域貢献意欲）」と考える人や「この地域に住んでいる人は、お互いに助け合って生活している（地域共同性）」と思う人が半数以上を占めています。「人から地域の悪口を言われたら、自分の悪口を言われたような気持ちになる（地域との一体感）」とまで思う人は比較的少ないようですが、全体に地域への意識は非常に高いと考えられます。

4 ご意見

最後に、今回の調査ではさまざまな事柄についてのご意見をうかがっています。その結果は以下の通りです。

(1) さまざまな意見の分布



性別役割分業についてはそうは思わないという意見が多く、老親との同居や高齢者の経済的負担を家族が担うべきだという意見についても否定的な意見が多いなど、この点では伝統的な意識が低くなっていますが、子どもが小さいうちは母親が育児に専念すべきであるとか、自分たちのことは多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだと考える人は多くなっています。また、国際結婚が増えることは、日本の国際化のために良いと考える人は多くなっていますが、外国人が増えると、犯罪が増えるから困るという人も少なくありません。ホームレスの人々にたいしても公的な機関が支援すべきだと考える人は多いのですが、近隣の公共施設にいるときは退出を求めるべきだと考える人も多くなっています。政治や政府にたいしては、それを左右する力はないと考える人はそれほど多くありませんが、複雑なので、自分には何をやっているのか理解できないという印象をもつ人は若干多くなっています。

(2) 行政の役割についての意見と参議院選挙での投票行動

条件整備	30.6%	(75)	自民党	27.8%	(68)
資金援助	29.0%	(71)	民主党	34.7%	(85)
財団設立や税制優遇など	11.8%	(29)	公明党	4.9%	(12)
とりまとめ	11.0%	(27)	共産党	5.3%	(13)
直接の指導	13.9%	(34)	社民党	3.7%	(9)
知らない・分からない	3.7%	(9)	その他の政党	2.9%	(7)
合計	100.0%	(245)	投票しなかった	15.1%	(37)
			知らない・分からない	5.7%	(14)
			合計	100.0%	(245)

「市民のボランティアな活動にたいして行政がはたすべき役割」については施設建設などの条件整備や委託や補助による資金援助という意見が半数以上を占めました。先の参議院選挙での投票行動は上に示した通りです。

5 まとめ

以上、簡単ではありますが、あざみ野地区と菅生地区の女性を対象とした調査の結果から、次のようなことが明らかになったのではないかと思います。

1. これらの地域はいずれも堅実な家族生活者の居住地であり、現在では子育てが終わり、子どもが巣立ちつつある段階にあるが、決して高齢化によって衰退しているわけではなく、適度な人口の流入が若いファミリー層も含めて継続していると考えられる。
2. その背景としては、かつて子育てをめぐる地域の活動や生協などの活動に積極的に参加し、現在でも多様な活動を支えている女性たちの存在があり、その努力もあって良好な居住環境や地域にたいする肯定的な意識が高く保たれてきたと考えられる。
3. これらの地域に居住する女性の多くはもともと地方出身者であるが、必ずしも東京への流入者だけというわけではなく、川崎や横浜周辺に流入し、そのまま定住していった人たちも少なくない。従来、とかく東京との関係だけで考えられることが多かったが、今後は川崎・横浜との関連を考える必要があるのかもしれない。

今後さらに分析を深め、これらの地域がなにゆえ旺盛な市民活動によって良好な居住環境を維持してこれたのかを明らかにし、他の地域のまちづくりにも役立てていければと考えております。今後ともこのような学術的な調査研究にご理解とご協力をいただければ幸いです。このたびは誠にありがとうございました。